

令和2年度事業シート

（一般会計・民生費）

款	項	目	細目	予算事業名	部署名	頁
3	1	1	2	特別会計繰出金（国保）	財政課	1
3	1	1	8	総合保健福祉会館維持管理費	健康推進課	3
3	1	1	9	天津小湊保健福祉センター維持管理費	健康推進課	5
3	1	1	10	公用車費（総合保健福祉会館分）	健康推進課	7
3	1	1	11	社会福祉総務事務費	福祉課	9
3	1	1	13	民生委員推薦会運営事業	福祉課	11
3	1	1	17	民生委員・児童委員業務委託事業	福祉課	13
3	1	1	23	福祉団体育成事業	福祉課	15
3	1	1	24	社会福祉扶助事業	福祉課	17
3	1	1	25	地域改善対策事業	福祉課	19
3	1	1	28	社会を明るくする運動事業	福祉課	21
3	1	1	49	健康福祉推進計画策定事業	福祉課	23
3	1	1	51	地域福祉推進会議運営事業	福祉課	25
3	1	1	53	総合相談事務費	健康推進課	27
3	1	1	55	戦没者追悼事業	福祉課	29
3	1	1	56	生活困窮者自立支援事業	健康推進課	31
3	1	1	57	虐待防止対策事業	福祉課	33
3	1	1	58	多機関の協働による包括的支援体制構築事業	健康推進課	35
3	1	1	59	避難行動要支援者（要援護者）支援事業	福祉課	37
3	1	1	60	成年後見制度利用促進事業	健康推進課	39
3	1	1	80	天津小湊保健福祉センター維持管理費（災害経費）	健康推進課	41
3	1	2	1	特別会計繰出金（介護・後期医療）①/2	財政課	43

款	項	目	細目	予算事業名	部署名	頁
3	1	2	1	特別会計繰出金（介護・後期医療）②/2	財政課	45
3	1	2	4	老人福祉事務費	福祉課	47
3	1	2	5	敬老事業	福祉課	49
3	1	2	9	老人福祉施設措置事業	福祉課	51
3	1	2	10	老人クラブ活動等事業	福祉課	53
3	1	2	12	緊急通報体制等整備事業	福祉課	55
3	1	2	15	シルバー人材センター事業	福祉課	57
3	1	2	23	福祉センター維持管理費	健康推進課	59
3	1	2	24	江見老人憩の家維持管理費	健康推進課	61
3	1	2	25	長狭老人憩の家維持管理費	健康推進課	63
3	1	2	29	地域包括支援センター事業	健康推進課	65
3	1	2	32	後期高齢者医療関連事業	市民生活課	67
3	1	2	42	保護ショートステイ事業	福祉課	69
3	1	2	44	介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業	健康推進課	71
3	1	2	45	介護人材確保対策事業	健康推進課	73
3	1	2	46	市民後見推進事業	健康推進課	75
3	1	2	80	福祉センター維持管理費（災害経費）	健康推進課	77
3	1	2	81	長狭老人憩の家維持管理費（災害経費）	健康推進課	79
3	1	3	5	福祉タクシー事業	福祉課	81
3	1	3	6	心身障害者福祉作業所運営事業	福祉課	83
3	1	3	7	障害者福祉扶助事業	福祉課	85
3	1	3	8	自立支援給付事業	福祉課	87
3	1	3	9	地域生活支援事業①/3	福祉課	89
3	1	3	9	地域生活支援事業②/3	福祉課	91

款	項	目	細目	予算事業名	部署名	頁
3	1	3	9	地域生活支援事業③/3	福祉課	93
3	1	3	11	障害者相談員設置事業	福祉課	95
3	1	3	12	障害者虐待防止対策事業	福祉課	97
3	2	1	3	児童福祉総務事務費	子ども支援課	99
3	2	1	4	児童遊園地等維持管理費	子ども支援課	101
3	2	1	6	家庭児童相談室運営事業	子ども支援課	103
3	2	1	11	子ども医療対策事業	子ども支援課	105
3	2	1	12	障害児親子通所支援センター事業	子ども支援課	107
3	2	1	13	子ども・子育て支援事業計画策定事業	子ども支援課	109
3	2	1	15	児童福祉扶助事業	子ども支援課	111
3	2	1	17	教育・保育施設障害児等受入促進事業	子ども支援課	113
3	2	1	18	保育士処遇改善事業	子ども支援課	115
3	2	1	19	子ども・子育てトータルサポート事業	子ども支援課	117
3	2	1	20	幼児教育・保育無償化実施円滑化事業	子ども支援課	119
3	2	1	21	児童虐待対策事業	子ども支援課	121
3	2	1	80	児童遊園地等維持管理費（災害経費）	子ども支援課	123
3	2	2	2	児童手当費	子ども支援課	125
3	2	3	2	児童扶養手当費	子ども支援課	127
3	2	3	4	母子生活支援施設措置事業	子ども支援課	129
3	2	3	5	母子家庭及び父子家庭等自立支援事業	子ども支援課	131
3	2	3	6	配偶者暴力被害者緊急避難支援等事業	健康推進課	133
3	2	3	7	未婚の児童扶養手当受給者給付金事業	子ども支援課	135
3	2	4	2	保育園事務費	子ども支援課	137
3	2	4	3	保育園維持管理費	子ども支援課	139

款	項	目	細目	予算事業名	部署名	頁
3	2	4	5	保育園運営事業	子ども支援課	141
3	2	4	10	保育園改修事業	子ども支援課	143
3	2	4	80	保育園維持管理費（災害経費）	子ども支援課	145
3	2	4	81	保育園改修事業（災害経費）	子ども支援課	147
3	2	5	2	認定こども園事務費	子ども支援課	149
3	2	5	3	認定こども園維持管理費	子ども支援課	151
3	2	5	4	認定こども園運営事業	子ども支援課	153
3	2	6	1	教育・保育給付等事業費	子ども支援課	155
3	2	6	2	地域子ども・子育て支援事業費①/8	子ども支援課	157
3	2	6	2	地域子ども・子育て支援事業費②/8	子ども支援課	159
3	2	6	2	地域子ども・子育て支援事業費③/8	子ども支援課	161
3	2	6	2	地域子ども・子育て支援事業費④/8	子ども支援課	163
3	2	6	2	地域子ども・子育て支援事業費⑤/8	子ども支援課	165
3	2	6	2	地域子ども・子育て支援事業費⑥/8	子ども支援課	167
3	2	6	2	地域子ども・子育て支援事業費⑦/8	子ども支援課	169
3	2	6	2	地域子ども・子育て支援事業費⑧/8	子ども支援課	171
3	3	1	2	生活保護事務費	福祉課	173
3	3	2	1	扶助費	福祉課	175
3	4	1	2	国民年金事務費	市民生活課	177
3	5	1	2	自然災害救助費	福祉課	179
3	5	1	3	福祉避難所運営事業	福祉課	181
3	5	1	4	被災者生活再建支援事業	福祉課	183
3	5	1	5	災害ボランティア活動センター事業	福祉課	185
3	5	1	6	千葉県災害義援金配分事業	福祉課	187

款	項	目	細目	予算事業名	部署名	頁
3	5	2	1	東日本大震災災害救助費	福祉課	189

事業シート (概要説明書)

予算事業名	特別会計繰出金 (国保)		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	財政課		
根拠法令等	国民健康保険法		係名	財政係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木 諭		
実施の背景	国民健康保険法の規定等に基づき、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出金を支出することとされているもの。					
目的 (何をどうしたいのか)	一般会計から国民健康保険特別会計に繰出しを行うことにより、国民健康保険制度の財政基盤の安定を図ろうとするもの。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	国民健康保険特別会計		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	国民健康保険特別会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	280,880 千円	282,040 千円	255,766 千円	289,760 千円	
	事業費内訳 R元年度	○国民健康保険特別会計繰出金 282,040千円				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 280 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 280 千円
	総事業費	281,440 千円	282,600 千円	256,326 千円	290,040 千円	
財源 内訳	国県支出金	164,925 千円	168,475 千円	170,268 千円	173,301 千円	
		国県支出金の内容 国民健康保険基盤安定事業負担金				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
一般財源	116,515 千円	114,125 千円	86,058 千円	116,739 千円		
財源合計	281,440 千円	282,600 千円	256,326 千円	290,040 千円		

事業番号

予算科目
(款項目) 3 - 1 - 1

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		特別会計繰出金 (国保)			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト		/			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	法定事項であることから、設定しない。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
						/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	国保改革により、平成30年度から新たに保険者が都道府県単位化されており、市負担について今後の動向を注視していく必要があるが、多くの事務については現行どおりであることが見込まれているため、評価としては現行どおりとしたい。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		法定事項であることから、基本的に他団体も同様のものであるため記入しないこととする。				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	総合保健福祉会館維持管理費		事業開始年度	H16		
上位施策事業名	-		担当課名	健康推進課		
根拠法令等	鴨川市総合保健福祉会館の設置及び管理に関する条例		係名	管理係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	小高 瑞穂		
実施の背景	総合保健福祉会館(ふれあいセンター)は、市民福祉の向上、健康の保持増進及びコミュニティづくりの拠点施設として平成6年4月に開館した。 平成24年には、多様化する健康福祉のニーズや相談に対応した「鴨川市福祉総合相談センター」を開設。平成27年には子育て世代の支援強化のため「子ども支援課」を設置した。					
目的 (何をどうしたいのか)	市民の福祉の向上及び健康の保持増進を図るため、拠点施設である総合保健福祉会館の維持管理を行う。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	総合保健福祉会館利用者		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32290 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	施設の維持管理		22,895千円	利用者数及び開館日数		
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	21,910 千円	18,047 千円	20,197 千円	23,409 千円	
	事業費内訳 R元年度	需用費 消耗品費: 494,507円、燃料費: 2,966,242円、光熱水費: 5,769,781円、修繕料: 1,666,840円 役務費 電話料: 1,288,127円、電話架設料: 56,981円、簡易専用水道検査手数料: 18,700円 委託料 空調設備保守、エレベーター保守、自動扉保守、等: 4,208,248円 使用料及び賃借料 印刷機リース料: 65,400円、土地借上料: 1,461,922円、自動体外式除細動器リース料: 26,550円 負担金 24,000円				
	人件費	担当正職員	2.2 人 12,324 千円	2.2 人 12,324 千円	2.2 人 12,324 千円	2.2 人 12,324 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	2.2 人 12,324 千円	2.2 人 12,324 千円	2.2 人 12,324 千円	2.2 人 12,324 千円
総事業費	34,234 千円	30,371 千円	32,521 千円	35,733 千円		
財源内訳	国庫支出金	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	0 千円	
	その他特財	5,627 千円	5,593 千円	5,893 千円	5,641 千円	
		その他特財の内容 ふれあいセンター施設使用料2100、デイサービスセンター燃料・光熱水費3493				
	一般財源	28,607 千円	24,778 千円	26,628 千円	30,092 千円	
財源合計	34,234 千円	30,371 千円	32,521 千円	35,733 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		総合保健福祉会館維持管理費			事業開始年度		H16	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-			/	/	/	
		開館日数		日	260 / 260	258 / 258	260 / 260	
		団体活動回数		回	134 / 134	188 / 188	196 / 196	
				/	/	/		
単位当たりコスト		総事業費	/	開館日数	円/日	116,812	126,050	137,434
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	福祉の向上及び健康の保持増進を図ることを目的として、総合保健福祉会館内に設置している3課による業務(下記参照)の実施や、料理教室・体操教室等の福祉団体活動の場として各会議室や栄養実習室等を提供していることから、会館利用者数を指標とした。 ※設置している3課：健康推進課・福祉課・子ども支援課 ・業務内容：健康診断、健康相談及び介護福祉相談など高齢者・障害者・子育てへの支援・各種サービスの窓口手続きなど						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		会館利用者数		人	31,455/32,290	32,360/32,789	33,354/33,284	
							/	
						/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	健康福祉に関する各種サービスなど総合保健福祉会館の取り組みについて、広く市民に周知し各サービスの利用率向上を図る。併せて、福祉団体等の会館利用に関して、維持経費の一部を利用者に負担してもらう受益者負担の適正化という観点から、利用者に対して使用料などの徴収を検討している。 また、総合保健福祉会館の施設については、築25年を経過しているため計画的な修繕や更新を実施していく必要があり、建物や設備に係る今後の維持管理コストの平準化に努めながら、会館駐車場の整備なども含めて施設維持を行い、利用者の利便性向上に努めていく。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		令和元年度実績 館山市 (直営)	保健センター	団体利用 : 378回 施設利用者 : 8,281人				
		南房総市 (直営)	和田地域福祉センター「やすらぎ」	団体利用 : 249回 施設利用者 : 10,241人				
		君津市 (直営)	保健福祉センターふれあい館	団体利用 : 不明 施設利用者 : 45,245人				
		勝浦市 (指定管理)	保健福祉センター	団体利用 : 203回 施設利用者 : 9,538人				
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	天津小湊保健福祉センター維持管理費	事業開始年度	H16			
上位施策事業名	-	担当課名	健康推進課			
根拠法令等	鴨川市天津小湊保健福祉センターの設置及び管理に関する条例	係名	管理係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	小高 瑞穂			
実施の背景	天津小湊保健福祉センターは、住民の福祉の向上及び健康の保持増進を目的として、保健センターと地域福祉センターの機能を併せ持つ施設として平成4年に開設した。 平成25年に多様化する健康福祉のニーズや相談に対応した「福祉総合相談センター天津小湊」を設置した。					
目的 (何をどうしたいのか)	市民の福祉の向上及び健康の保持増進のため、天津小湊保健福祉センターの維持管理を行う。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	天津小湊保健福祉センター利用者	対象者数 (全住民に対する割合) 32290 人 (100 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	施設の維持管理	3,572千円	利用者数及び開館日数			
関連事業 (同一目的事業等)	総合相談事務費 地域包括支援センターサブセンター事業 (介護保険特別会計事業)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	3,944 千円	3,047 千円	3,240 千円	3,236 千円	
	事業費内訳 R元年度	臨時職員賃金 969,021円 (1.0人) 需用費 消耗品費: 74,200円、燃料費: 131,200円、光熱水費: 1,062,494円、修繕料: 132,910円 役務費 電話料: 41,353円 委託料 空調設備保守、自動扉保守、警備業務委託料等: 544,089円 使用料及び賃借料 印刷機リース料: 65,400円、自動体外式除細動器リース料: 26,550円				
	人件費	担当正職員	0.5 人 2,801 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.5 人 2,801 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
	総事業費	6,745 千円	4,167 千円	4,921 千円	4,917 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	0 千円	
	国庫支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	0 千円	
	その他特財	千円	千円	千円	0 千円	
	その他特財の内容					
一般財源	6,745 千円	4,167 千円	4,921 千円	4,917 千円		
財源合計	6,745 千円	4,167 千円	4,921 千円	4,917 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		天津小湊保健福祉センター維持管理費			事業開始年度		H16
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-			/	/	/
		開館日数		日	240 / 240	243 / 243	242 / 242
		団体活動回数		回	363 / 363	398 / 398	384 / 384
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	開館日数	円/日	17,363	20,252	20,323
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市民の福祉の向上及び健康の保持増進を図ることを目的として、福祉団体や健康づくり団体等に会議室、研修室及び栄養指導室等を提供していることから、保健福祉センターの利用人数を指標とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		天津小湊保健福祉センター利用者数		人	5,391/32,290	6,809/32,789	6,530/33,284
							/
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	平成30年度事業仕分けを受けて、天津小湊保健福祉センター内に設置している「福祉総合相談センター天津小湊」による健康福祉に関する相談業務や各種サービスなどの周知するとともに、地域ボランティア団体等と連携した世代間交流を図り、介護度重度化防止に関する事業の普及啓発など保健福祉センターの取り組みについて、広く市民へ効果的な周知を行い利用率の向上を図る。 また、保健福祉センターにおける福祉団体等の利用に関して、維持経費の一部を利用者に負担してもらい受益者負担の適正化という観点から、利用者に対し使用料を徴収することを検討している。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		令和元年度実績 館山市 (直営)	保健センター	団体利用 : 378回 施設利用者 : 8,281人			
		南房総市 (直営)	和田地域福祉センター「やすらぎ」	団体利用 : 249回 施設利用者 : 10,241人			
		君津市 (直営)	保健福祉センターふれあい館	団体利用 : 不明 施設利用者 : 45,245人			
		勝浦市 (指定管理)	保健福祉センター	団体利用 : 203回 施設利用者 : 9,538人			
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公用車費 (総合保健福祉会館分)	事業開始年度	H16			
上位施策事業名	-	担当課名	健康推進課			
根拠法令等	鴨川市庁用自動車管理規程	係名	管理係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	小高 瑞穂			
実施の背景	総合保健福祉会館で業務する健康推進課・福祉課・子ども支援課の各課で、支援等が必要な市民に対して保健師、看護師及びケースワーカー等が個別訪問するための移動手段として必要不可欠な経費である。					
目的 (何をどうしたいのか)	総合保健福祉会館内3課 (健康推進課・福祉課・子ども支援課) が所有する公用車を、適正な状態で使用できるよう燃料費、修繕費など運行に係る維持経費を一括管理する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市職員 (健康推進課・福祉課・子ども支援課)	対象者数 (全住民に対する割合) 83 人 (0.3 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き) 公用車の維持管理 (保有台数: 健康推進課 22台・福祉課3台・子ども支援課2台)	事業費 1,369千円	活動指標 給油量及び走行距離数			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	1,369 千円	1,405 千円	1,343 千円	1,113 千円	
	事業費内訳 R元年度	消耗品費 0円、燃料費 1,360,679円、修繕料 44,770円				
	人件費	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
総事業費	2,489 千円	2,525 千円	3,024 千円	2,794 千円		
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	0 千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	0 千円	
	その他特財	千円	千円	千円	0 千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	2,489 千円	2,525 千円	3,024 千円	2,794 千円	
財源合計	2,489 千円	2,525 千円	3,024 千円	2,794 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公用車費 (総合保健福祉会館分)			事業開始年度		H16
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		公用者台数	台	27 / 28	28 / 28	28 / 29	
		職員1人当たり公用車台数	台/人	0.33 / 0.34	0.31 / 0.31	0.32 / 0.33	
	単位当たりコスト	公用車維持管理費 / 公用車台数	円/台	52,037	47,962	39,742	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	ふれあい3課の業務活動 (介護判定等) に公用車は必要であり、適正な状態を保つための定期的なメンテナンス・給油・修理は欠かせないものである。これらの指標として給油量・年間走行距離数・平均走行距離数を設定した。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		給油量	ℓ	9,404.06/7,372	8,754.47/7,924	8,096.77/8,800	
		年間走行距離数	km	179,798/179,798	171,585/171,585	169,241/169,241	
年間平均走行距離数 (走行距離数/台数)	km/台	6,659.19/6,659.19	6,128.04/6,128.04	6,044.33/6,044.33			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	職員による本庁への連絡便や県内外への出張、健康福祉などに関する訪問・調査及び災害後の被災者訪問など、ふれあいセンター全体における市内外での公務は多く、そのため公用車の必要性は常に求められている状態である。さらに、職員が公務を安全に遂行するためには、日頃から公用車の適正な管理と運用が必要である。公用車を一括管理することは限られた車両を効率的に運用することができるため、今後も現行どおり継続とする。 また、車両の更新については、老朽化等の状況を見ながら財政課と協議することとしているが、既存車両をできる限り長期使用できるよう、日常のメンテナンスを徹底する必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	各市町村調査結果 (令和元年度) ※各市町村における福祉関係部署分で集計						
	市町村名	鴨川市	館山市	南房総市	君津市	勝浦市	鋸南町
	車両台数(台)	27	14	20	13	8	10
	職員数(人)	83	80	72	118	32	21
台/人	0.33	0.18	0.28	0.11	0.25	0.48	
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	社会福祉総務事務費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	福祉団体等の育成・支援		担当課名	福祉課		
根拠法令等	鴨川市補助金等交付規則		係名	地域ささえあい係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	星野 誠		
実施の背景	「自助」、「共助」、「公助」の役割分担のもと、地域全体で見守り、支え合う地域づくりが求められており、地域福祉活動の中核的な役割を担う社会福祉協議会に対して支援するもの。					
目的 (何をどうしたいのか)	ボランティアの養成、福祉団体及び人材育成の促進等、地域福祉活動の中核に位置する社会福祉協議会の円滑な運営に資するための支援として補助金を支出するもの。 また、消耗品の購入並びに臨時職員の賃金等として支出するもの。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32,290 人	(100 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 鴨川市社会福祉協議会 実施主体:)				
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉活動の中核的な役割を担う社会福祉協議会への支援として補助金を交付するもの (25,829千円) ・消耗品の購入及び印刷製本の発注に係る支出 (140千円) ・臨時職員の賃金及び健康診断料 (2,525千円) 					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	28,605 千円	28,494 千円	27,569 千円	23,277 千円	
	事業費内訳 R元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品の購入費 (91千円) ・印刷製本費 (49千円) の支出 ・臨時職員に係る賃金 (2,494千円) 及び健康診断料 (31千円) の支出 ・鴨川市社会福祉協議会に対する補助金 (25,829千円) 				
	人件費	担当正職員	0.01 人 56 千円	0.01 人 56 千円	0.01 人 56 千円	0.01 人 56 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.01 人 56 千円	0.01 人 56 千円	0.01 人 56 千円	0.01 人 56 千円
総事業費	28,661 千円	28,550 千円	27,625 千円	23,333 千円		
財源 内訳	国県支出金	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	28,661 千円	28,550 千円	27,625 千円	23,333 千円	
財源合計	28,661 千円	28,550 千円	27,625 千円	23,333 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		社会福祉総務事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		福祉関連ボランティア登録者数	人	548 / 645	559 / 645	571 / 645
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	福祉関連ボランティア登録者数		49,419円
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	ささえあう地域づくりが求められており、とりわけ、ボランティアの養成、福祉団体及び人材の育成が課題となっていることから、減少の抑制を念頭に福祉関連ボランティア登録者数を成果目標とするもの。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		福祉関連ボランティア登録者数の減少抑制	人	548/645	559/645	571/645
						/
					/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	自助、共助、公助の役割分担のもと、地域福祉活動の中核的な役割を担う鴨川市社会福祉協議会の存在は欠くことができない。 令和元年台風第15号による大規模災害が発生した際は、鴨川市災害ボランティア活動センターの設置及び運営に関する協定に基づき、これを要請し、市民生活の支援に努めたことから、鴨川市社会福祉協議会に対する補助事業について、現行どおり継続するものとする。 ただし、補助金交付には一定のルールが必要であり、例規整備依頼中である交付要綱を令和2年度中に策定したい。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		予算額は令和2年度のもの。 ○南房総市：社会福祉協議会運営費補助金 予算額 83,542千円 補助対象は、人件費（補助率100%、上限額なし）及び事業費 ○富津市：社会福祉協議会補助金 予算額 24,241千円 補助対象は、補助対象事業に係る人件費（補助率100%、予算の範囲内）				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	民生委員推薦会運営事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	福祉課		
根拠法令等	民生委員法、鴨川市民生委員推薦会規則		係名	地域ささえあい係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	渡辺 賢次		
実施の背景	民生委員は、都道府県知事の推薦によって厚生労働大臣が委嘱するとされており、また、都道府県知事は市町村に設置された民生委員推薦会が推薦したものについて行うものとされていることから、民生委員を委嘱するために必要である。					
目的 (何をどうしたいのか)	民生委員候補者について、民生委員として適正であるか審査し、県知事に推薦する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	民生委員・児童委員及び主任児童委員候補		対象者数 (全住民に対する割合)		
				78人 (0.2%)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	民生委員推薦会委員に対して報酬及び費用弁償を支払うもの (249千円/R1年度実績・推薦会1回)					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	42 千円	249 千円	0 千円	41 千円	
	事業費内訳 R元年度	委員報酬 38,500円 報償費(退任者) 207,365円 費用弁償 2,980円				
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.2 人 1,120 千円	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	0.0 人 0 千円	0.1 人 102 千円	0.0 人 0 千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.3 人 1,222 千円	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	42 千円	1,471 千円	0 千円	601 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
	一般財源	42 千円	1,471 千円	0 千円	601 千円	
財源合計	42 千円	1,471 千円	0 千円	601 千円		

事業シート (概要説明書)								
予算事業名		民生委員推薦会運営事業			事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-			/	/	/	
		推薦者数		人	78 / 78	0 / 0	1 / 1	
					/	/	/	
				/	/	/		
単位当たりコスト		総事業費	/	推薦者数	千円	19	0	601
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	鴨川市の民生委員・児童委員及び主任児童委員の定数は78名であるが、定数どおりの委員が委嘱されることにより、市内でくまなく社会福祉の増進を図ることが期待されることから成果目標として設定した。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		民生委員の人数		人	78/78	78/78	78/78	
							/	
						/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	民生委員の任期は3年であり、任期途中での退任者がいない場合でも3年に1回は開催が必要である。法律の基づいた手続きであり今後も実施が必要な事業であるが、地域社会の変化等により民生委員の候補者を確保することが課題となっている。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)								
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	民生委員・児童委員業務委託事業	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	福祉サービスの利用の促進	担当課名	福祉課
根拠法令等	民生委員法、児童福祉法	係名	地域ささえあい係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	渡辺 賢次
実施の背景	委託内容は福祉事務所及び関係機関の業務への協力、地域住民の実態や福祉需要の把握、地域住民への相談の実施、地域住民への福祉制度やサービスの情報提供、関係機関への連絡通報、研修の実施等であり、社会福祉の広範かつ計画的な実施のために必要である。		
目的 (何をどうしたいのか)	福祉サービスの適切な利用やサービス利用者への情報提供等について、これらを自らの活動として行っている民生委員・児童委員に委託し、社会福祉の広範かつ効果的な実施を図る。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全住民	対象者数 (全住民に対する割合)	32290 人 (100 %)
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 鴨川市民生委員児童委員協議会)		
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	福祉サービスの適切な利用やサービス利用者への情報提供等について、これらを自らの活動として行っている鴨川市民生委員児童委員協議会に対して委託料を支出するもの (4,456千円)			
関連事業 (同一目的事業等)				

		R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)	
コスト	事業費合計	4,729	千円	4,456	千円	4,539	千円	4,725	千円
	事業費内訳 R元年度	会議費 267,000円 事務費 934,600円 活動費 3,143,800円 研修費 110,600円							
	担当正職員	0.6	人	3,361	千円	0.6	人	3,361	千円
	臨時職員等	0.5	人	618	千円	0.5	人	510	千円
	人件費合計	1.1	人	3,979	千円	1.1	人	3,871	千円
	総事業費	8,708	千円	8,327	千円	7,900	千円	8,086	千円
財源内訳	国県支出金		千円	302	千円	293	千円	292	千円
		国県支出金の内容 (県委託金) 民生委員推薦会及び民生委員協議会交付金							
	地方債		千円		千円		千円		千円
	その他特財		千円		千円		千円		千円
		その他特財の内容							
	一般財源	8,708	千円	8,025	千円	7,607	千円	7,794	千円
	財源合計	8,708	千円	8,327	千円	7,900	千円	8,086	千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		民生委員・児童委員業務委託事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		民生委員・児童委員の人数		人	78 / 78	78 / 78	78 / 78
		全体会・地区会議の開催		回	11 / 12	12 / 12	12 / 12
		研修会の開催		回	7 / 12	13 / 13	13 / 13
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	民生委員・児童委員数	千円	107	104	104
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	民生委員は住民の相談に応じ、援助を行うこととされている。これにより住民の課題の解決に至った件数は集計がないことから、相談・支援をした件数を成果指標として設定した。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		相談・支援件数		件	2,225/2,225	2,099/2,099	2,327/2,327
							/
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	家族や地域社会のつながりが希薄化している中で、住民の最も身近な相談役としての民生委員の役割は今後ますます重要になってくると思われる。しかし、民生委員のなり手を確保することが困難となってきている。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市、鋸南町は鴨川市と同様に委託により事業を実施している。南房総市は民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付している。					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	福祉団体育成事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	福祉課		
根拠法令等	鴨川市補助金等交付規則		係名	地域ささえあい係 障害福祉係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	星野 誠		
実施の背景	高齢者、障害者等で構成されている福祉関係団体に対して支援するもの。					
目的 (何をどうしたいのか)	対象となる福祉関係団体の円滑な運営に資するための支援として、負担金及び補助金を支出するもの。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	福祉関係団体		対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 各団体 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・負担金として支出 (3団体:187千円) ・補助金として支出 (3団体:453千円) 					
関連事業 (同一目的事業等)						
事業コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	640 千円	640 千円	641 千円	641 千円	
	事業費内訳 R元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・負担金:187千円 (千葉県更生保護助成協会93千円、安房地区保護司会68千円、「心のつどい」26千円) ・補助金:453千円 (市遺族会257千円、市心身障害者(児)福祉会150千円、市保護司会46千円) 				
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
総事業費	640 千円	640 千円	641 千円	641 千円		
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	640 千円	640 千円	641 千円	641 千円		
財源合計	640 千円	640 千円	641 千円	641 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		福祉団体育成事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		負担金、補助金交付団体数	団体	6 / 6	6 / 6	6 / 6
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	負担金及び補助金の交付が、団体の事業の継続に寄与していることを考慮し、成果指標として設定するもの。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		継続団体数	団体	6/6	6/6	6/6
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	対象となる福祉関係団体については、今後も継続的に活動が行われることが想定されることから、本事業についても現行どおり継続するもの。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		各団体に対する補助金額の予算額 (令和2年度) となる。 ○南房総市：遺族会 (予算額1,071千円) 及び保護司会 (予算なし) ○館山市：遺族会 (予算額 355千円) 及び保護司会 (予算なし) ○勝浦市：遺族会 (予算額 171千円) 及び保護司会 (126千円) ただし、勝浦市の遺族会への金額については、補助金ではなく、遺族会活動支援経費としてバス借上料を計上している。				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	社会福祉扶助事業		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	-		担当課名	福祉課	
根拠法令等	行旅病人及行旅死亡人取扱法、鴨川市災害見舞金等支給要綱		係名	地域ささえあい係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	星野 誠	
実施の背景	行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき、行旅病人の救護、行旅死亡人の取り扱いを行うもの。また、暴風、豪雨等又は火災により被害を受けた市民を支援するもの。				
目的 (何をどうしたいのか)	歩けないほどの病気にかかった旅行者で深慮うを受ける財産を持ち合わせていない者の救護、旅行中に死亡し引き取る者のいない者の取り扱いを行うもの。また、暴風、豪雨、その他の異常な自然現象又は火災により被害を受けた市民に対し、見舞金または弔慰金を支給するもの。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	行旅病人、行旅死亡人、被災者、遺族		対象者数 (全住民に対する割合)	
				8 人 (0.02 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		災害を被災した市民に対し、見舞金または弔慰金の支給 (330千円) 行旅死亡人の葬祭費等に係る支出 (692千円)			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	400 千円	1,022 千円	510 千円	480 千円
	事業費内訳 R元年度	・火災による住家の全焼に対する見舞金 100,000円×2件 ・火災による住家の部分壊に対する見舞金 30,000円×1件 ・家屋に被害を及ぼす土砂を排除する経費に対する見舞金 100,000円×1件 ・行旅死亡人の葬祭費等に係る支出 692千円 (4件)			
	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
総事業費	960 千円	1,582 千円	1,070 千円	1,040 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		国庫支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
		その他特財の内容			
	一般財源	960 千円	1,582 千円	1,070 千円	1,040 千円
財源合計	960 千円	1,582 千円	1,070 千円	1,040 千円	

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		社会福祉扶助事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		災害見舞金支給件数	件	4 /	7 /	5 /
		行旅病人の救護、行旅死亡人の取扱件数	件	4 /	0 /	0 /
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
						/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	要綱で定める「部分壊または部分焼」について「基準が不明確。見直しの必要あり。」との指摘を平成30年度の行政事業レビュー庁内仕分けにおいて受けた処であるが、昨年度、上記を削る要綱の改正を行った処である。 なお、本事業は災害を被った市民に対する見舞金等の支給、行旅病人死亡人に係る支出であることを鑑み、現行どおり継続するもの。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	地域改善対策事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	福祉課		
根拠法令等			係名	地域ささえあい係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	星野 誠		
実施の背景	地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律(地対財特法)が昭和62年に施行された。その後、数度にわたる改正を経て、平成14年に国策としての同和対策事業は終焉したが、地域の実情に応じた同和対策事業として実施しているもの。					
目的 (何をどうしたいのか)	対象地域内における共同墓地の水道設備を維持することより、共同墓地及び周辺環境整備を図るもの。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	対象地域とされる区域		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
		<ul style="list-style-type: none"> 共同墓地の水道設備に係る水道料金の支払い (20千円) 人権問題の啓発に関する事業を行う一般社団法人千葉県人権センターへの負担金 (50千円) 				
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト			R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計		70 千円	70 千円	70 千円	69 千円
	事業費内訳 R元年度		<ul style="list-style-type: none"> 水道料金の支払い (20千円) 一般社団法人千葉県人権センターへの負担金 (50千円) 			
	人件費	担当正職員	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		臨時職員等	千円	千円	千円	千円
		人件費合計	0.0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
総事業費		70 千円	70 千円	70 千円	69 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源		70 千円	70 千円	70 千円	69 千円	
財源合計		70 千円	70 千円	70 千円	69 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		地域改善対策事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		水道料金の支払額	千円	20 /	20 /	20 /	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	/					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		水道使用水量	m ³	2/	2/	2/	
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等	市が同和地区の実情を鑑み、対象地域内の共同墓地で使用する水道設備の使用料を支払っているが、設備の撤去等も検討していないことから、現行どおりとするもの。					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)														
予算事業名		社会を明るくする運動事業						事業開始年度		平成16年度				
上位施策事業名		-						担当課名		福祉課				
根拠法令等								係名		地域ささえあい係				
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務						作成責任者		星野 誠				
実施の背景		社会を明るくする運動は、全ての国民が犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない安全で安心な地域社会を築くための全国的に展開される運動。なお、強化月間は7月とされているもの。												
目的 (何をどうしたいのか)		犯罪や非行のない安全安心な地域社会を築くための取組推進及び犯罪や非行をした人たちの立ち直りを支える活動について、保護司会とともに啓発活動を展開し、市民への理解を求めるもの。												
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民						対象者数 (全住民に対する割合)						
								32,290 人		100 %				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施												
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)												
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)												
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き) 事業費 活動指標													
	<ul style="list-style-type: none"> ・ JR安房鴨川駅での啓発キャンペーン (絆創膏とティッシュの配布) の実施 (9千円) ・ 市内中学3年生を対象とした学校訪問 (講話並びにリーフレット、シャープペンシル等の配布) の実施 (16千円) ・ 市と保護司会の共催による社会を明るくする運動研究会の開催 ・ 県が主催する作文コンテストへの推薦のため小学校及び中学校への作文公募 													
関連事業 (同一目的事業等)														
コスト			R2年度 (予算)			R元年度 (決算)			H30年度 (決算)		H29年度 (決算)			
	事業費合計		29 千円			25 千円			28 千円		28 千円			
	事業費内訳 R元年度		・ 啓発物資としての絆創膏、シャープペンシル、リーフレットの購入費 (25千円)											
	人件費	担当正職員	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円
総事業費		589 千円			585 千円			588 千円		588 千円				
財源 内訳	国県支出金													
			国県支出金の内容											
	地方債													
	その他特財													
			その他特財の内容											
一般財源		589 千円			585 千円			588 千円		588 千円				
財源合計		589 千円			585 千円			588 千円		588 千円				

事業シート (概要説明書)

予算事業名		社会を明るくする運動事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		作文の提出数	通	436 /	305 /	282 /
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	作文の提出数	1,342円	1,928円
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	社会を明るくする運動として啓発活動を展開し、市民への理解を求めるといった目的を設定しているが、成果指標として導くのは困難である。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
						/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	法務省が提唱し、全国的な周知及び展開を図る社会を明るくする運動について、市では更生保護活動を組織するボランティア (保護司会、更生保護女性会等) の参加により、啓発キャンペーン、学校訪問を展開している。 また、研究会の開催にあたっては、小中学校PTA代表者、小中学校代表者への出席を促し、講師を招いての講演等を実施している。 事業費については消耗品の購入費のみであることから、現行どおりとするもの。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	健康福祉推進計画策定事業		事業開始年度	平成22年度			
上位施策事業名	健康福祉推進計画策定事業		担当課名	福祉課			
根拠法令等	社会福祉法(昭和26年法律第45号)第107条第1項		係名	地域ささえあい係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	渡辺賢次			
実施の背景	実施内容は地域福祉の広範かつ計画的な推進のために地域福祉計画を策定する。						
目的 (何をどうしたいのか)	社会福祉法(昭和26年法律第45号)第107条第1項に規定する地域福祉計画の策定にあたり市民意識などの調査分析を行うこと。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民		対象者数(全住民に対する割合)			
				32290人	(100%)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施					
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)					
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)					
<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()							
事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)		事業費	活動指標			
	地域福祉計画の策定にあたり市民意識などの調査分析を行うにあたり委託料を支出するもの(2,024千円) アンケートの実施及び会議の運営補助						
関連事業 (同一目的事業等)							
コスト		R2年度(予算)	R元年度(決算)	H30年度(決算)	H29年度(決算)		
	事業費合計	4,983千円	2,024千円		千円	千円	
	事業費内訳 R元年度	委託料 2,024,000円					
	人件費	担当正職員	0.3人 1,681千円	0.1人 560千円	人 0千円	人 0千円	人 0千円
		臨時職員等	0.0人 0千円	0.0人 0千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.3人 1,681千円	0.1人 560千円	0.0人 0千円	0.0人 0千円	0.0人 0千円
	総事業費	6,664千円	2,584千円	0千円	0千円	0千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容						
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容						
一般財源	6,664千円	2,584千円	0千円	0千円	0千円		
財源合計	6,664千円	2,584千円	0千円	0千円	0千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		健康福祉推進計画策定事業			事業開始年度	平成22年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		市民一人ひとりが主役の地域づくり		/	/	/
		ふれあい、ささえあいのある地域づくり		/	/	/
		いつまでも安心して暮らせる地域づくり		/	/	/
		誰もが生活しやすい地域づくり		/	/	/
単位当たりコスト	総事業費	/	円			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	現行地域福祉計画の重点項目として掲げた4つを目標として設定した。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		地域福祉推進会議	回	1/1	/	/
		アンケート	件	806/2,000	/	/
			/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	実施内容は地域福祉の広範かつ計画的な推進のために策定した地域福祉計画の進捗管理を行うべく会議を行うもの。計画的な実施のために今後も必要である。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	地域福祉推進会議運営事業	事業開始年度	平成22年度			
上位施策事業名	健康福祉推進計画策定事業	担当課名	福祉課			
根拠法令等	社会福祉法(昭和26年法律第45号)第107条第1項	係名	地域ささえあい係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	渡辺賢次			
実施の背景	実施内容は地域福祉の広範かつ計画的な推進のために策定した地域福祉計画の進捗管理を行うべく会議を行うもの。計画的な実施のために必要である。					
目的 (何をどうしたいのか)	市長の諮問に応じ、社会福祉法(昭和26年法律第45号)第107条第1項に規定する地域福祉計画の策定及び推進について調査審議を行うこと。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民	対象者数(全住民に対する割合) 32290人 (100%)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標			
関連事業 (同一目的事業等)	地域福祉推進会議委員に対して報酬及び費用弁償を支払うもの コロナ禍により書面開催(0千円/R1年度実績・推進会議1回)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	160 千円	0 千円	43 千円	千円	
	事業費内訳 R元年度	・報酬 0円 ・費用弁償 0円				
	人件費	担当正職員	0.3 人 1,681 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	人 0 千円
		臨時職員等	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	人 千円
		人件費合計	0.3 人 1,681 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	1,841 千円	1,120 千円	1,163 千円	0 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	1,841 千円	1,120 千円	1,163 千円	0 千円		
財源合計	1,841 千円	1,120 千円	1,163 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		地域福祉推進会議運営事業			事業開始年度	平成22年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		市民一人ひとりが主役の地域づくり		/	/	/
		ふれあい、ささえあいのある地域づくり		/	/	/
		いつまでも安心して暮らせる地域づくり		/	/	/
	誰もが生活しやすい地域づくり		/	/	/	
単位当たりコスト		/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	現行地域福祉計画の重点項目として掲げた4つを目標として設定した。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		地域福祉推進会議	回	1/1	1/1	/
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
事業の自己評価	今後の事業の方向性、課題等 実施内容は地域福祉の広範かつ計画的な推進のために策定した地域福祉計画の進捗管理を行うべく会議を行うもの。計画的な実施のために今後も必要である。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	総合相談事務費		事業開始年度	平成24年度														
上位施策事業名	総合相談体制の充実 (高齢者以外の福祉総合相談)		担当課名	健康推進課														
根拠法令等			係名	福祉総合相談センター														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	山口 文子														
実施の背景	少子高齢化社会の到来などにより、地域社会が変化しており、福祉に対するニーズは多様化、複雑化している。1つの部署では対応できない相談や、分野を跨いだ相談対応をスムーズかつ効率的に行うため平成18年より市直営で設置されていた、地域包括支援センターを機能拡充して福祉総合相談センターを設置した。																	
目的 (何をどうしたいのか)	総合相談窓口を設置することにより、従来の子ども・障害者・高齢者の枠組みにとらわれず1箇所にて福祉の相談受付を行うことができる。相談支援を行い生活の困りごとを解決し、市民が安心して生活が送れることを目的としている。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民		対象者数 (全住民に対する割合)														
				32290 人 (100 %)														
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 社) 太陽会)																
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標												
社会福祉法人への委託料		81	千円															
福祉総合相談センター周知用啓発物		28	千円															
			千円															
			千円															
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト		R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)										
	事業費合計	44 千円		122 千円		136 千円		253 千円										
	事業費内訳 R元年度	・ 消耗品 福祉総合相談センター周知用ティッシュ他 28,210円 ・ 福祉総合相談業務委託料 @2,700円×30件=81,000円 ・ 旅費 研修 13,000円																
	人件費	担当正職員	0.35	人	1,961	千円	0.30	人	1,681	千円	0.35	人	1,961	千円	0.4	人	1,961	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.35	人	1,961	千円	0.30	人	1,681	千円	0.35	人	1,961	千円	0.4	人	1,961	千円
総事業費	2,005 千円		1,803 千円		2,097 千円		2,214 千円											
財源内訳	国県支出金																	
	国県支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財			56 千円		100 千円												
	その他特財の内容		ふるさぽーと基金繰入金56															
一般財源	2,005 千円		1,747 千円		1,997 千円		2,214 千円											
財源合計	2,005 千円		1,803 千円		2,097 千円		2,214 千円											

事業シート (概要説明書)

予算事業名		総合相談事務費		事業開始年度		平成24年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		新規相談の年間受付件数 (高齢者以外)		件	92 /	71 /	104 /
		福祉総合相談対応回数 (高齢者以外)		回	796 /	845 /	966 /
		福祉総合相談センター・天津小湊での新規相談受付件数 (高齢者以外)		件	30 /	40 /	73 /
				/	/	/	
単当たりコスト	福祉総合相談事務事業費	/	福祉総合相談対応回数	円	2,265	2,951	2,290
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	福祉総合窓口を設置して相談支援を実施しているため、新規相談受付件数及び相談支援を行った対応回数とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		新規相談の年間受付件数 (高齢者以外)		件	92	71 /	104 /
		福祉総合相談対応回数 (高齢者以外)		回	796	845 /	966 /
					/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	部署を跨いで支援しなければならない世帯が増加傾向にあり、市や地域の専門職が連携した上で課題解決に取り組んでいく必要がある。市民が生活に課題をかかえた時の相談窓口として事業継続予定。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		社会福祉法の改正により、包括的な支援体制構築が市町村に義務化された。鴨川市福祉総合相談センターの取組を参考にしたいと問い合わせが多く視察回数が増加している。					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	戦没者追悼事業		事業開始年度	平成27年度	
上位施策事業名	-		担当課名	福祉課	
根拠法令等	鴨川市戦没者追悼式実施要領		係名	地域ささえあい係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	星野 誠	
実施の背景	過去の戦役における戦没者に対し追悼の意を表しかつまた、未来永劫における平和への祈りをこめて実施するもの。				
目的 (何をどうしたいのか)	戦没者への追悼と平和への祈念を目的とし、追悼式を開催するもの。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	本市に居住する戦没者(過去の戦役における軍人、軍属の死没者ならびに国内または国外における一般戦災死没者)の遺族		対象者数(全住民に対する割合) 570人 (1.8 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標	
	式典として市内施設に祭壇等を設営し、参列者が菊の献花をするもの。				
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	728 千円	0 千円	0 千円	589 千円
	事業費内訳 R元年度				
	人件費	0.2 人 1,120 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.2 人 1,120 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.2 人 1,120 千円
総事業費	1,848 千円	0 千円	0 千円	1,709 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	1,848 千円	0 千円	0 千円	1,709 千円
財源合計	1,848 千円	0 千円	0 千円	1,709 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		戦没者追悼事業			事業開始年度	平成27年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		参列者数	人	0 / 0	0 / 0	256 / 683
		実行委員会開催回数	回	0 / 0	0 / 0	2 / 2
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	参列者数		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	戦没者への追悼と平和への祈念を目的とした追悼式に、戦没者遺族が多数参列することが望ましいとすることから、その人数を成果指標とするもの。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		参列者数	人	0/0	0/0	256/683
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	平成30年度の行政事業レビュー庁内仕分けにおいて「遺族会に補助金を支出しているので追悼式も任せたらどうか。」「隔年で実施する意味はあるのか。ないのであれば、誰のため何のためを考え毎年実施もあるのでは。」という意見をいただいた。遺族会の会員も高齢化が顕著であり、参列者も決して多いとはいえない状況を踏まえ、遺族会には市主催の追悼式を廃止し、県主催の追悼式に希望者を参列させる方法等を提示し、今後の在り方を検討することで合意している。上記を鑑み、いろいろな方策を検討することから要改善とするもの。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		○南房総市 4年に1度(社会福祉協議会への委託1,000千円)市営施設にて実施 ○館山市 実施せず ○鋸南町 実施せず				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	生活困窮者自立支援事業		事業開始年度	平成27年度				
上位施策事業名	生活相談、自立支援の充実		担当課名	健康推進課				
根拠法令等	生活困窮者自立支援法		係名	福祉総合相談センター				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	渡辺望				
実施の背景	生活保護受給者以外の生活困窮者への支援を抜本的に強化するものとして、上記法が成立し、福祉事務所設置自治体は、生活困窮者自立支援事業を実施することとなった(必須事業及び任意事業)。各自治体による公的機関が役割を担い、中立的な立場で柔軟な支援を行なうことができるようになった。							
目的 (何をどうしたいのか)	生活困窮者が抱える金銭面や就労などの問題について、相談・情報提供・助言等を行いながら生活困窮者が社会的に自立できるように支援を行う。							
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	生活困窮者(就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者)		対象者数(全住民に対する割合) 人 (0 %)				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 NPO) タナギ)						
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)						
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()							
事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)		事業費	活動指標				
関連事業 (同一目的事業等)	多機関の協働による包括的支援体制構築事業 生活保護受給者等就労自立促進事業							
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)	
	事業費合計		9,702 千円	9,141 千円	11,606 千円	11,649 千円		
	事業費内訳 R元年度		<ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員等社会保険料 201,432円 ・臨時職員賃金 1,384,000円 ・報償費 98,500円 ・旅費 154,500円 ・需用費 47,319円 ・役務費 350円 ・委託料 2,523,586円 ・負担金、補助及び交付金 22,000円 ・国県支出金等返還金 4,709,243円 					
	担当正職員		0.5 人 2,801 千円	0.4 人 2,241 千円	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円		
	臨時職員等							
	人件費合計		0.5 人 2,801 千円	0.4 人 2,241 千円	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円		
	総事業費		12,503 千円	11,382 千円	14,407 千円	14,450 千円		
財源 内訳	国県支出金		6,589 千円	2,694 千円	4,907 千円	5,217 千円		
	国県支出金の内容		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金1434、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金1260					
	地方債				0 千円			
	その他特財				0 千円			
	その他特財の内容							
一般財源		5,914 千円	8,688 千円	9,500 千円	9,233 千円			
財源合計		12,503 千円	11,382 千円	14,407 千円	14,450 千円			

事業シート (概要説明書)

予算事業名		生活困窮者自立支援事業			事業開始年度	平成27年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		生活困窮に関する年間相談件数 (延べ数)	件	589 /	689 /	717 /
		生活困窮に関する対象件数 (新規及び継続)	件	29 /	37 /	32 /
		子どもの学習支援に関する年間参加件数 (延べ)	人	220 /	198 /	158 /
		就労準備支援事業に関する年間参加件数 (延べ)	人	1 /	0 /	6 /
	単位当たりコスト		/			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	生活困窮者が、制度や福祉サービスを活用し自立に向かう支援を行う。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		相談支援実績	件	29	37	32/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	生活が困窮し支援が必要な方は、自ら相談窓口に来られない方が多く、一概に相談者数の増減で評価することが出来ない。様々な課題を抱えながらも相談にむずびつかない生活困窮者を、いかに支援に繋ぐことができるかが最大の課題である。				
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	本市は、平成24年度から県内でも先駆けとなる福祉のワンストップ相談窓口として、福祉総合相談センターを立上げ、複合的な課題を抱え制度の狭間におかれている人への支援を行ってきた。				
	特記事項					

事業シート (概要説明書)																		
予算事業名		虐待防止対策事業								事業開始年度		平成25年度						
上位施策事業名		虐待防止対策の連携・強化								担当課名		福祉課						
根拠法令等		鴨川市虐待防止連携協議会設置要領								係名		地域ささえあい係						
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務								作成責任者		渡辺 賢次						
実施の背景		虐待の取扱件数は年々増加しており、また、その内容も多種多様になってきており、他機関との連携が求められる事案が増加している。																
目的 (何をどうしたいのか)		様々な分野の専門家を構成員とする鴨川市虐待防止連携協議会の組織により、市民に対して虐待に関する理解の促進を図るとともに、個別事案への対応により虐待の解消を図る。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民								対象者数 (全住民に対する割合)		32290 人 (100 %)						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費				活動指標										
	・虐待に関する周知、啓発活動等の実施のため、啓発フライヤー及び物品を作成した (177千円)																	
	関連事業 (同一目的事業等)	障害者虐待防止対策事業																
コスト			R2年度 (予算)				R元年度 (決算)				H30年度 (決算)				H29年度 (決算)			
	事業費合計		0 千円				177 千円				279 千円				265 千円			
	事業費内訳 R元年度		啓発物品費 106,581円 啓発フライヤー 69,927円															
	人件費	担当正職員	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円
		臨時職員等	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円		人		千円
		人件費合計	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円
	総事業費		1,120 千円				1,297 千円				1,399 千円				1,385 千円			
財源 内訳	国県支出金		0 千円				51 千円				48 千円				千円			
			国県支出金の内容 障害者地域生活支援事業補助金															
	地方債		0 千円				0 千円				千円				千円			
	その他特財		0 千円				0 千円				千円				千円			
			その他特財の内容															
一般財源		1,120 千円				1,246 千円				1,351 千円				1,385 千円				
財源合計		1,120 千円				1,297 千円				1,399 千円				1,385 千円				

事業シート (概要説明書)

予算事業名		虐待防止対策事業			事業開始年度	平成25年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		鴨川市虐待防止対策委員会の開催	回	0 / 0	1 / 1	1 / 1
		虐待に関する周知、啓発活動等の実施	回	0 / 2	2 / 2	2 / 2
	鴨川市虐待防止連携協議会の開催		2 / 3	/	/	
単位当たりコスト	事業費合計	/	活動回数	千円	93	88
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	周知啓発活動の目的の一つに虐待を見逃さないことがあげられるが、これに関する指標として虐待の受理件数を成果指標として設定した。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		啓発チラシの配付枚数	枚	0/2,000	2,000/2,000	2,000/2,000
		講演会の参加者数	人	88/100	124/100	115/80
	虐待受理件数	件	59/59	56/56	70/70	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	虐待の内容は多様化、複雑化していることから、様々な機関が連携して対応していくことが今後も引き続き必要である。 令和元年度より「障害者虐待防止連携協議会」と名称、あり方を変更、附属機関から協議の場として位置づけ直し、取り組むこととした。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	多機関の協働による包括的支援体制構築事業		事業開始年度	28年度		
上位施策事業名	-		担当課名	健康推進課		
根拠法令等	生活困窮者自立支援法、社会福祉法		係名	福祉総合相談センター		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	渡辺望		
実施の背景	生活困窮者自立相談支援機関等の関係機関が協働して、複合化した地域生活課題を解決するための体制を整える。					
目的 (何をどうしたいのか)	対象者別の縦割りの相談支援体制では対応が困難なケースなど複合的な課題を抱える者に対し、多職種間の連携・協働を図りつつ自立の促進を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	複合的な課題を抱える者		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 安房地域包括ケア連絡会)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	<ul style="list-style-type: none"> 包括的支援体制作り 包括化支援調整会議や地域ケア会議等を通して、地域住民や関係機関との支援体制作りを行う。 安房地域包括ケアセミナー 安房広域での医療・福祉・介護・教育・法律等の多職種との連携をテーマにしたセミナーを実施し、広域での支援体制の構築を図る。 					
関連事業 (同一目的事業等)	生活困窮者自立相談支援事業					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	723 千円	1,179 千円	3,545 千円	3,322 千円	
	事業費内訳 R元年度	<ul style="list-style-type: none"> 普通旅費 11,240円 需用費 167,417円 委託料 1,000,000円 				
	人件費	担当正職員	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
		臨時職員等	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
	総事業費	2,404 千円	2,860 千円	4,665 千円	4,442 千円	
財源内訳	国県支出金	540 千円	883 千円	2,658 千円	2,491 千円	
	国県支出金の内容 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	1,864 千円	1,977 千円	2,007 千円	1,951 千円		
財源合計	2,404 千円	2,860 千円	4,665 千円	4,442 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		多機関の協働による包括的支援体制構築事業			事業開始年度	
					28年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		包括化支援調整会議を開催	回	1 / 2	2 / 2	2 / 2
		安房地域包括ケアセミナー	回	0 / 1	1 / 1	1 / 1
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	複合化した地域生活課題を解決するための体制を整えるためには、福祉分野のみならず、他分野の関係機関とも連携を図ることが効果的である。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		関係機関の参画・連携	回	1	3/	3/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	地域全体の包括化を図る。 専門的な支援とともに、地域住民相互のささえ合いが重要であることから、積極的に地域に出向き顔の見える関係づくりの取組みを継続し、地域コミュニティやボランティアへの参加を促す。 今後の課題としては、地域からの課題を吸い上げ、地域で課題を解決する力をつけてもらうために、その方法を助言し解決方法を地域とともに考え作り上げていく支援を行うための専門職の人材育成・確保が必要であるとする。				
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	本市では、本事業を平成28年度から国のモデル事業として市直営で取り組んでいる。当初、全国で24カ所、千葉県内では唯一の事業採択であった。現在は任意事業となっている。 全国の実施状況を見ると、地域の強みを活かした取組みが多く、それぞれ地域に適した実施主体(社会福祉協議会・NPO・民間など)により展開している。				
	特記事項					

事業シート (概要説明書)

予算事業名		避難行動要支援者 (要援護者) 支援事業				事業開始年度		平成30年度										
上位施策事業名						担当課名		福祉課										
根拠法令等		改正災害対策基本法				係名		地域ささえあい係										
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者		星野 誠										
実施の背景		発災時に自力での避難が困難であり、迅速な避難のために支援が必要な者を把握するとともに該当者の名簿を作成することが求められたもの。																
目的 (何をどうしたいのか)		避難について特に支援が必要な者の名簿をあらかじめ作成し、消防機関や民生委員等の地域の支援者との間で情報共有するもの。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	要介護3以上、身体障害者手帳1級及び2級、療育手帳(A)及びA、精神障害者保健手帳1級、65歳以上単身世帯				対象者数 (全住民に対する割合)												
						5,355 人		(16.6 %)										
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)																
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																	
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標													
	<ul style="list-style-type: none"> ・情報を保有する所管課からの収集 ・情報を集約する機器等に係る保守委託及び賃貸借料の支出 (1,042千円) ・避難行動要支援者に係る名簿作成 																	
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト			R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)									
	事業費合計		1,320 千円		2,032 千円		524 千円											
	事業費内訳 R元年度		<ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者システム賃貸借料 (829千円) ・避難行動要支援者システム保守委託料 (213千円) ・避難行動要支援者システム取込用データ作成システム開発委託料 (990千円) 															
	人件費	担当正職員	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円		人	0	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.0	人	0	千円
	総事業費		1,880 千円		2,592 千円		1,084 千円		0 千円									
財源内訳	国県支出金																	
	国県支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財																	
	その他特財の内容																	
一般財源		1,880 千円		2,592 千円		1,084 千円		0 千円										
財源合計		1,880 千円		2,592 千円		1,084 千円		0 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		避難行動要支援者 (要援護者) 支援事業			事業開始年度	平成30年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		名簿登載者数		人	5,355 /	5,329 /	/
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	名簿登載者数	484円	203円	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	避難について特に支援が必要な者の名簿を作成し、地域の支援者との間で情報共有する目的から、作成された名簿を提供した機関数を成果指標とするもの。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		名簿の提供機関			0/	0/	/
							/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	自ら避難することが困難な者であって、迅速な避難の確保を図るため特に支援を必要とする者の生命又は身体を災害から保護するために必要な措置を実施するための基礎となる名簿の作成が義務付けられたことから、現行どおり継続するもの。 なお、平常時の名簿提供については、本人の同意が得られない場合は提供する名簿に記載しない等の定めがあるため、今後は名簿登載者に同意確認をとる等の事務も必要となる。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	成年後見制度利用促進事業	事業開始年度	令和元年度		
上位施策事業名	権利擁護の推進	担当課名	健康推進課		
根拠法令等	成年後見制度の利用の促進に関する法律	係名	福祉総合相談センター		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	濱崎圭一		
実施の背景	認知症や障害があるが故に、判断能力が不十分な人が不当な権利侵害を受けることなく、尊厳を持ってその人らしく地域で生活できるよう、国において平成28年5月に成年後見制度の利用の促進に関する法律が施行された。安房地域においても権利擁護を促進する観点から、安房広域にて成年後見制度の利用の促進を図るもの。				
目的 (何をどうしたいのか)	当該事業を実施することにより権利擁護にかかる専門的な窓口を設置し、成年後見制度の周知を図ると共に、きめ細かな相談に対応できるよう、専門職を配置する。家庭裁判所や専門職団体との連携を図り、もって成年後見制度の利用の促進を図りたい。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	認知症高齢者及び障害者 (療育手帳、及び精神保健福祉手帳所持者)	対象者数 (全住民に対する割合) 1,716 人 (5.31 %)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 社会福祉法人鴨川市社会福祉協議会)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	成年後見制度に係る相談・普及啓発	8,500 千円	中核機関ののべ相談件数		
		千円			
		千円			
		千円			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	8,500 千円	8,500 千円		
	事業費内訳 R元年度	安房地域成年後見制度利用促進業務委託料 8,500千円			
		・報酬 121,387円			
		・賃金、社会保険料 6,592,406円			
		・旅費 173,252円			
		・需用費 1,047,401円			
	・使用料 278,790円				
	・役務費 289,741円				
人件費	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0 人 0 千円	0 人 0 千円
	臨時職員等				
	人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	9,620 千円	9,620 千円	0 千円	0 千円
財源内訳	国庫支出金				
		国庫支出金の内容			
	地方債				
	その他特財	6,215 千円	6,142 千円		
		その他特財の内容 安房地域権利擁護推進センター運営事業受託事業収入 (安房2市1町からの事業受託収入)			
	一般財源	3,405 千円	3,478 千円	0 千円	0 千円
	財源合計	9,620 千円	9,620 千円	0 千円	0 千円

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		成年後見制度利用促進事業			事業開始年度	令和元年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		中核機関における相談延べ件数	件	268 / 225	/	/
		運営委員会の開催	回	1 / 1	/	/
		マッチング会議の開催	回	1 / 3	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	相談延べ件数	件	35,896
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	安房圏域の成年後見制度の利用の促進を図るため、住民や関係機関等から中核機関にあった相談件数を指標とした。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		中核機関における相談延べ件数	件	268/225	/	/
		運営委員会の開催	回	1/1	/	/
マッチング会議の開催	回	1/3	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	安房3市1町は、県下においても高齢化率が高く、認知症高齢者数の増加から年々成年後見制度の利用の必要性が高まっている。弁護士や司法書士、社会福祉士といった専門職も多くなく、家庭裁判所をはじめ、専門職団体との連携を効率的に進めるためには、事業の推進を千葉家庭裁判所と同じ圏域で実施していくことが効率的である。加えて、広域で当該事業を進めていくことにより、各市町の財政負担も軽減できることから、今後も安房3市1町と同地域の社会福祉協議会と連携しながら事業を展開していくことが望ましい。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)														
予算事業名		天津小湊保健福祉センター維持管理費 (災害経費)						事業開始年度		R1				
上位施策事業名		-						担当課名		健康推進課				
根拠法令等		鴨川市天津小湊保健福祉センターの設置及び管理に関する条例						係名		管理係				
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務						作成責任者		小倉 信也				
実施の背景		令和元年台風第15号及び第19号による鴨川市天津小湊保健福祉センターにおける被災箇所を復旧し、施設利用者の安全等を確保する。												
目的 (何をどうしたいのか)		令和元年台風第15号及び第19号による暴風雨と、その後発生した長期停電により被災した鴨川市天津小湊保健福祉センターの空調設備に対する改修工事と外部看板の撤去を実施し、被災後の施設利用に関して利用者の安全性や利便性を確保する。												
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	天津小湊保健福祉センター						対象者数 (全住民に対する割合)		32290 人 (100 %)				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施												
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)												
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)												
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()												
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)			事業費			活動指標							
	被災設備等の復旧			821千円			被災復旧工事費							
関連事業 (同一目的事業等)	天津小湊保健福祉センター維持管理費													
コスト			R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)					
	事業費合計		0 千円		813 千円									
	事業費内訳 R元年度		需用費 修繕費 : 99,000円 工事請負費 空調設備改修工事 : 714,230円											
	人件費	担当正職員	0.0	人	0	千円	0.2	人	1,120	千円		人	0	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.0	人	0	千円	0.2	人	1,120	千円	0.0	人	0	千円
	総事業費		0 千円		1,933 千円		0 千円		0 千円					
財源 内訳	国県支出金													
	国県支出金の内容													
	地方債													
	その他特財													
	その他特財の内容													
一般財源		0 千円		1,933 千円		0 千円		0 千円						
財源合計		0 千円		1,933 千円		0 千円		0 千円						

事業番号

予算科目
(款項目) - -

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		天津小湊保健福祉センター維持管理費 (災害経費)		事業開始年度 R1		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		被災復旧工事費	千円	813 / 821	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 被災復旧工事費	円	2.38	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	天津小湊保健福祉センターは、市民の福祉の向上及び健康の保持増進を図ることを目的として、福祉団体や健康づくり団体等に会議室、研修室及び栄養指導室等を貸出していることから、被災設備等における令和元年度内の復旧日数を指標とした。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		被災復旧日数	日	130/134	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	令和元年台風第15号及び第19号による鴨川市天津小湊保健福祉センターに係る施設等への被災は予想範囲外であったため、今後は施設等の適切な維持管理を実施することとして次年度以降は事業を予定しない。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	特別会計繰出金 (介護・後期医療) ①/②		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	財政課		
根拠法令等	介護保険法		係名	財政係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木 諭		
実施の背景	介護保険法の規定等に基づき、一般会計から介護保険特別会計へ繰出金を支出することとされているもの。					
目的 (何をどうしたいのか)	一般会計から介護保険特別会計に繰出しを行うことにより、介護保険制度の財政基盤の安定を図ろうとするもの。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	介護保険特別会計		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	介護保険特別会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	696,334 千円	718,818 千円	677,787 千円	668,895 千円	
	事業費内訳 R元年度	○介護給付費繰出金 514,857千円 ○地域支援事業繰出金 (介護予防・日常生活総合事業) 9,017千円 ○地域支援事業繰出金 (介護予防・日常生活総合事業以外) 15,307千円 ○職員給与と費等繰出金 (介護保険職員分) 88,626千円 ○職員給与と費等繰出金 (地域支援事業職員分) 24,381千円 ○事務費に係る繰出金 33,534千円 ○低所得者保険料軽減分繰出金 33,096千円				
	人件費	担当正職員	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 280 千円	0.1 人 280 千円	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円
	総事業費	696,614 千円	719,098 千円	678,067 千円	669,175 千円	
財源内訳	国県支出金	24,630 千円	24,369 千円	6,045 千円	5,896 千円	
		国県支出金の内容 介護保険低所得者保険料軽減負担金				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
一般財源	671,984 千円	694,729 千円	672,022 千円	663,279 千円		
財源合計	696,614 千円	719,098 千円	678,067 千円	669,175 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		特別会計繰出金 (介護・後期医療) ①/2			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	法定事項であることから、設定しない。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
						/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	介護給付費及び地域支援事業における市の負担分については法に定められた繰出しであること、また、その他の繰出しについても介護保険制度の財政基盤の安定を図るための繰出しであることから、今後についても現行どおりとしたい。				
	比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)	法定事項であることから、基本的に他団体も同様のものであるため記入しないこととする。				
	特記事項					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	特別会計繰出金 (介護・後期医療) ②/2		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	財政課		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律		係名	財政係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木 諭		
実施の背景	高齢者の医療の確保に関する法律の規定等に基づき、一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出することとされているもの。					
目的 (何をどうしたいのか)	一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰出しを行うことにより、後期高齢者医療制度の財政基盤の安定を図ろうとするもの。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	後期高齢者医療特別会計		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	後期高齢者医療特別会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	123,674 千円	114,319 千円	120,658 千円	117,322 千円	
	事業費内訳 R元年度	○事務費に係る繰出金 4,224千円 ○保険基盤安定事業に係る繰出金 114,320千円				
	人件費	担当正職員	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 280 千円	0.1 人 280 千円	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円
	総事業費	123,954 千円	114,599 千円	120,938 千円	117,602 千円	
財源内訳	国県支出金	87,827 千円	82,571 千円	87,951 千円	84,921 千円	
		国県支出金の内容 後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
一般財源	36,127 千円	32,028 千円	32,987 千円	32,681 千円		
財源合計	123,954 千円	114,599 千円	120,938 千円	117,602 千円		

事業番号

予算科目
(款項目) 3 - 1 - 2

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		特別会計繰出金 (介護・後期医療) ② / 2			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	法定事項であることから、設定しない。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
						/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	財政基盤安定負担金については、法に定められた繰出しであること、また、事務費についても後期高齢者医療制度の財政基盤の安定を図るための繰出しであることから、今後についても現行どおりとしたい。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		法定事項であることから、基本的に他団体も同様のものであるため記入しないこととする。				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	老人福祉事務費	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-	担当課名	福祉課			
根拠法令等		係名	地域ささえあい係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	星野 誠			
実施の背景	業務遂行上必要なため。					
目的 (何をどうしたいのか)	県外で実施される研修会へ出席する際に発生する普通旅費、また、消耗品購入として支出するもの。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	係員	対象者数 (全住民に対する割合) 4 人 (0.01 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
関連事業 (同一目的事業等)	・消耗品購入費 (9千円)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	21 千円	9 千円	14 千円	609 千円	
	事業費内訳 R元年度	・消耗品 (プリンタラベル等) 購入費				
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	21 千円	9 千円	14 千円	1,169 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	21 千円	9 千円	14 千円	1,169 千円	
財源合計	21 千円	9 千円	14 千円	1,169 千円		

事業番号

予算科目
(款項目) 3 - 1 - 2

令和2年度

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		老人福祉事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		県外研修への参加	回	0 / 0	1 / 1	0 / 1
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
						/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	予算については、職員旅費及び消耗品購入費であることから、現行どおりとする。				
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	敬老事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	敬老事業の促進	担当課名	福祉課		
根拠法令等		係名	地域ささえあい係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	星野 誠		
実施の背景	高齢者の長寿を祝い、多年にわたり社会の発展に寄与してきたことに感謝するとともに、市民が高齢者福祉についての関心と理解を深めることを目的とし、健康長寿への生きがいづくりの一環とするもの。				
目的 (何をどうしたいのか)	老人の日記念事業として年度中に百歳を迎える者に対し、内閣総理大臣からのお祝い状及び記念品の贈呈、また、90歳の者に対しては卒寿祝カードの送付、さらには、85歳以上の健康で生きがいを持ち、元気に生活する高齢者を表彰する等の高齢者長寿のお祝いをする事で、市民の高齢者の福祉についての関心と理解を深めるもの。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	百歳祝い対象者30人、90歳卒寿祝い対象者253人、元気な高齢者表彰対象者5人	対象者数 (全住民に対する割合) 288人 (0.9%)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)				
	事業費	R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
事業費合計	478 千円	352 千円	268 千円	3,943 千円	
事業費内訳 R元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・百歳贈呈者への膝掛け及び状額の購入費 (対象22人: 180千円) ・90歳卒寿祝カードの印刷費 (対象195人: 58千円) ・85歳以上の元気な高齢者表彰者への座布団、トロフィー、賞状及び額の購入費 (対象12人: 114千円) 				
人件費	担当正職員	0.0 人 56 千円	0.0 人 56 千円	0.0 人 56 千円	0.5 人 2,801 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.0 人 56 千円	0.0 人 56 千円	0.0 人 56 千円	0.5 人 2,801 千円
総事業費	534 千円	408 千円	324 千円	6,744 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	0 千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	0 千円
	その他特財	千円	千円	千円	0 千円
	その他特財の内容				
一般財源	534 千円	408 千円	324 千円	6,744 千円	
財源合計	534 千円	408 千円	324 千円	6,744 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		敬老事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-			/	/	/
		90歳の万祝配布数		件	0 / 0	0 / 0	213 / 213
		100歳の銀杯とひざ掛けの配布数		件	22 / 22	20 / 20	13 / 13
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	90歳・100歳の 件数	円	18,545円	16,200円	29,841円
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	高齢者長寿のお祝いをすることで、市民の高齢者の福祉についての関心と理解を深めるという目的を設定しているが、成果指標として導くのは困難である。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
							/
							/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等	平成29年度の行政事業レビューにおいて、90歳到達者に万祝染を贈呈していた敬老事業の判定が「要改善」であった。その後、90歳贈呈事業を廃止し、その代替として85歳以上の元気な高齢者表彰事業を実施したが、90歳到達者へはコストを大幅に落とした祝カードの送付として事業実施した処である。 本事業については、高齢者人口の増加が事業対象者の増加に直結することから、併せて事業費の増加も想定される。					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)		○南房総市：実施なし ○館山市：敬老祝金として 3,000円(88歳、99歳)及び5,000円(100歳) ○君津市：敬老祝金として 30,000円(88歳)及び50,000円(99歳) ○木更津市：敬老祝金として 10,000円及び記念品(99歳以上)					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	老人福祉施設措置事業		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	-		担当課名	福祉課	
根拠法令等	老人福祉法、鴨川市老人福祉法施行細則		係名	地域ささえあい係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	星野 誠	
実施の背景	環境上の理由や経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者は、安定した日常生活を送るための援助を要することから、老人福祉法の定めにより、養護老人ホームへの入所委託の措置を執るもの。				
目的 (何をどうしたいのか)	65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームに入所委託する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	環境上の理由や経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者		対象者数 (全住民に対する割合)	
				61 人 (0.2 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		<ul style="list-style-type: none"> ・老人ホーム入所判定委員会の開催に係る委員報酬 (15千円) ・老人ホーム入所判定委員会の開催に係る委員費用弁償 (1千円) ・入所措置費の支弁 (138,502千円) 			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	143,678 千円	138,518 千円	144,117 千円	150,255 千円
	事業費内訳 R元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・老人ホーム入所判定委員会委員報酬 (5,000円 × 1人 × 3回) ・老人ホーム入所判定委員会委員費用弁償 (280円 × 1人 × 3回) ・入所措置費の支弁 (138,502千円) 			
	担当正職員	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
総事業費	145,359 千円	140,199 千円	145,798 千円	151,936 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
		国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	17,132 千円	17,966 千円	17,363 千円	18,428 千円
		その他特財の内容 老人保護措置費費用負担金			
一般財源	128,227 千円	122,233 千円	128,435 千円	133,508 千円	
財源合計	145,359 千円	140,199 千円	145,798 千円	151,936 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		老人福祉施設措置事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		老人ホーム判定委員会開催回数	回	4 /	2 /	2 /
		措置者数	人	61 /	61 /	66 /
	単位当たりコスト	総事業費	/	措置者数	2,298千円	2,390千円
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	環境上の理由や経済理由により居宅において養護を受けることが困難な者への援助という位置付けから、養護老人ホームへの入所措置者の数を成果指標として設定するもの。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		措置者数	人	61/	61/	66/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームに入所措置する本事業については、その趣旨から現行どおりとするもの。 ただし、当市の措置者数は令和2年4月1日現在61人となっており、県内では上から2番目に位置している。事業費の金額も大きいもので、普通交付税の対象となっているが、すべてが補填されてはならず、趣旨を鑑み事業を継続する反面、事業費の抑制を考えていくと措置する人数を減少させていくことも必要となる。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		予算額は令和2年度、措置者及び待機者は令和2年4月1日現在のもの。 ○南房総市：養護老人ホーム入所措置費 予算額 47,364千円 (措置者21人及び待機者なし) ○館山市：老人ホーム入所措置扶助費 予算額 95,162千円 (措置者43人及び待機者2人) ○富津市：施設入所者老人措置費 予算額 79,123千円 (措置者28人及び待機者なし) ○君津市：老人ホーム入所措置事業費 予算額 32,913千円 (措置者10人及び待機者なし)				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	老人クラブ活動等事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	老人クラブ活動の促進	担当課名	福祉課			
根拠法令等	老人福祉法 (昭和38年法律第133号)	係名	地域ささえあい係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	星野 誠			
実施の背景	厚生労働省の高齢者地域福祉推進事業として、老人クラブ活動等のより一層の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することを目的とし、老人クラブが行う各種活動に対して助成を行うもの。					
目的 (何をどうしたいのか)	高齢者が地域で生きがいをもって生活するための活動の中心となる組織である市老人クラブ連合会活動を支援することにより、地域との交流を図り、健康的な生活を営めるようにするもの。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	60歳以上の市民	対象者数 (全住民に対する割合) 14,629 人 (45.3 %)			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 市老人クラブ連合会 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
市老人クラブ連合会活動への補助金の支出 (1,961千円)						
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	1,560 千円	1,961 千円	2,084 千円	2,086 千円	
	事業費内訳 R元年度	・クラブ数と会員数による助成 (633千円) ・市老連活動による助成 (1,328千円)				
	人件費	担当正職員	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円	0.6 人 3,361 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円	0.6 人 3,361 千円
総事業費	7,162 千円	7,563 千円	7,686 千円	5,447 千円		
財源内訳	国県支出金	1,213 千円	1,307 千円	1,275 千円	1,293 千円	
	国県支出金の内容 高齢者地域福祉推進事業補助金					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	5,949 千円	6,256 千円	6,411 千円	4,154 千円		
財源合計	7,162 千円	7,563 千円	7,686 千円	5,447 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		老人クラブ活動等事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		老人クラブ会員数	人	789 / 14,629	900 / 14,756	949 / 14,856	
		単位老人クラブ事業	クラブ数	22 /	24 /	24 /	
		高齢者向けスポーツ普及事業	参加者数 (延べ)	222 /	255 /	273 /	
	単位当たりコスト	/					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	<ul style="list-style-type: none"> ・会員数の増加 (老人クラブの啓発が進み会員数が増加する) ・参加者数の増加 (理由 老人クラブは仲間づくり、社会参加の場であるため) ・スポーツ活動参加者数の増加 (理由 老人クラブの軽スポーツ活動は介護予防活動の側面をもつこと、仲間づくりにつながること) ・単位老人クラブの増加 (理由 単位老人クラブは老人クラブの基礎組織であること。奉仕作業活動や見守り活動、地域の啓発活動を行っていること) 					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		単位老人クラブの増加	クラブ数	22/	24/	24/	
		高齢者向けスポーツ普及事業参加者の増加	参加者数	222/	255/	273/	
	単位老人クラブ地区活動事業の実施回数	回数	645回/22団体	717回/24団体	717回/24団体		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	高齢化が進んでいるなか、本市老人クラブは長期的な会員の減少が続いている。単位老人クラブも後継者不足や参加者の固定化が進んでおり、結果として解散する傾向となっている処である。 本事業は、令和元年度の事業仕分けにおいて「補助金額の算定方法、市が事務局を担う必要性」等が議論され、フォローアップシートには「交付要綱を策定し金額を算出する、正規職員1人の専従から別の方策を選択」を記述した。 なお、令和2年度予算については減額で要求した処であるが、交付要綱が例規整備依頼中であること、事務局についても検討すべきことから要改善とするもの。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		予算額は令和2年度のもの。 ○南房総市：老人クラブ連合会補助金 予算額 4,152千円 ○館山市：老人クラブ補助金 予算額 3,144千円 ○富津市：老人クラブ活動事業補助金 予算額 907千円 なお、上記3市の運営主体は、すべて社会福祉協議会となる。					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	緊急通報体制等整備事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	福祉課		
根拠法令等	鴨川市緊急通報システム事業実施要綱		係名	地域ささえあい係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	星野 誠		
実施の背景	ひとり暮らし高齢者世帯等の緊急時の不安を解消することにより、在宅高齢者福祉の増進を図るもの。					
目的 (何をどうしたいのか)	健康上に不安のあるひとり暮らし高齢者世帯等に対し、緊急通報装置を自宅に設置することで緊急事に連絡が取れること、また、定期的な安否確認を行うことで在宅で安心して暮らせるように支援するもの。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	ひとり暮らし高齢者世帯等 (65歳以上の独居、要介護4または5と認定された在宅の方、身体障害者手帳1または2級所持者)		対象者数 (全住民に対する割合) 4,851 人 (15.0 %)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は めぐみの里 (NEC) 指定管理者 千の風清澄 (ALSOK))				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
関連事業 (同一目的事業等)	地域自立支援事業〔緊急通報体制整備事業〕(福祉課・介護特会) 3,845千円 通報の受付、対象者への安否確認、相談業務等に対する委託事業					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	1,709 千円	1,565 千円	2,308 千円	5,021 千円	
	事業費内訳 R元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品の購入費 (20千円) ・緊急通報システム機器に係る保守委託料の支出 (1,513千円) ・緊急通報装置の新規設置及び再設置に係る給付費の支出 (32千円) 				
	人件費	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
総事業費	2,829 千円	2,685 千円	3,428 千円	6,141 千円		
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	2,829 千円	2,685 千円	3,428 千円	6,141 千円	
財源合計	2,829 千円	2,685 千円	3,428 千円	6,141 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		緊急通報体制等整備事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-			/	/	/
		緊急通報装置設置台数		台	136 / 315	160 / 300	170 / 280
		緊急通報装置新規設置台数		台	5 / 20	21 / 20	10 / 20
	単位当たりコスト	総事業費	/	設置台数	円	19,743	21,425
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	緊急通報装置を自宅に設置することにより、ひとり暮らし高齢者世帯等に対し定期的な安否確認で安心感を与えること、また、緊急時に連絡が取れ、的確な対応を図ることが目的とされていることから、利用者からの緊急通報及び相談件数を成果目標として設定するもの。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		緊急通報装置新規設置台数		台	5/20	21/20	10/20
		利用者からの緊急通報及び相談		件	97/-	79/-	100/-
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等	平成30年度の事業仕分けにおいて、本事業が対象となり「見直しの必要がある」等の意見をいただいた処である。 課内で検討を重ね、令和元年度の取組としては、新規機器の購入を見送り、市が保有する機器を再設置することで対応することで費用を抑制した。 令和2年度においては、本事業を1法人に集約することを念頭に課内でさらに検討を進めている処であり、そのような状況から要改善とするもの。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	予算額は令和2年度のもの。 ○南房総市：緊急通報装置使用料 予算額 5,069千円 ○館山市：緊急通報装置貸与事業通信料 予算額 1,308千円						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	シルバー人材センター事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	シルバー人材センターの活用	担当課名	福祉課			
根拠法令等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律	係名	地域ささえあい係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	星野 誠			
実施の背景	高齢者就業機会確保事業(シルバー人材センター事業)は、高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づく補助事業である。なお、シルバー人材センター補助金は、地方公共団体が応分の補助を行うことを前提とし、国が予定する補助限度額を交付するもの。					
目的 (何をどうしたいのか)	高齢者の希望に応じた就業のうち、臨時的かつ短期的な就業または軽易な業務に係る就業を希望する者に対し、その希望に応じた就業の機会を提供するシルバー人材センターを育成し、その他その就業の機会の確保のために必要な措置を講ずることから補助金を交付するもの。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	臨時的かつ短期的な就業または軽易な業務に係る就業を希望する高齢者	対象者数 (全住民に対する割合) 208 人 (0.6 %)			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 鴨川市シルバー人材センター 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
関連事業 (同一目的事業等)	就業を希望する高齢者に対し、就業の機会を提供するシルバー人材センターを育成することを目的とし、補助金を交付するもの。					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	7,100 千円	7,100 千円	7,100 千円	7,100 千円	
	事業費内訳 R元年度	シルバー人材センターに対する補助金 (7,100千円)				
	人件費	担当正職員	0.1 人 280 千円	0.1 人 280 千円	0.1 人 280 千円	0.1 人 280 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 280 千円	0.1 人 280 千円	0.1 人 280 千円	0.1 人 280 千円
総事業費	7,380 千円	7,380 千円	7,380 千円	7,380 千円		
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	751 千円	千円	千円	
	その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金					
	一般財源	7,380 千円	6,629 千円	7,380 千円	7,380 千円	
財源合計	7,380 千円	7,380 千円	7,380 千円	7,380 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		シルバー人材センター事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		シルバー人材センターの会員数	人	208 / 12,434	214 / 12,458	219 / 12,475
		受注件数	件	1,335 /	1,505 /	1,678 /
		就業延人数	人	10,807 /	11,941 /	12,983 /
		受注金額 (単位 千円)	千円	57,520 /	61,540 /	67,070 /
単位当たりコスト		/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	シルバー人材センターは高齢者の希望に応じた就業の機会を提供することが目的とされていることから、高齢者のうち何人が会員となって就業しているのか、また、会員の年間を通じての就業延人数がどの程度なのかが成果目標となる。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		シルバー人材センターの会員数	人	208/12,434	214/12,458	219/12,475
		就業延人数	人	10,807	11,941	12,983
					/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	シルバー人材センター補助金は、地方公共団体が応分の補助を行うことを前提とし、国が予定する補助限度額を交付する事業であることから、現行どおりとするもの。ただし、市として本補助金に係る交付要綱が未策定のため、要綱の策定を検討していく。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		予算額は令和2年度のもの。 ○南房総市：シルバー人材センター運営補助金 6,500千円 ○館山市：シルバー人材センター補助金 6,650千円 ○富津市：シルバー人材センター運営補助金 3,000千円 ○君津市：シルバー人材センター補助金 7,780千円				
特記事項						

事業シート (概要説明書)																		
予算事業名		福祉センター維持管理費				事業開始年度		H16										
上位施策事業名		-				担当課名		健康推進課										
根拠法令等		鴨川市福祉センターの設置及び管理に関する条例				係名		管理係										
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者		小高 瑞穂										
実施の背景		福祉センターは、市民相互の交流増大及び地域連帯の強化を図るため、総合的福祉機能を有する施設として昭和58年に開設した。 平成7年から公益社団法人鴨川市シルバー人材センターが事務室を設置し、入浴施設等の管理を委託している。																
目的 (何をどうしたいのか)		市民相互の交流の増大及び地域連携の強化を図る事により、福祉の増進に資するため福祉センターの維持管理を行う。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	福祉センター利用者				対象者数 (全住民に対する割合)		32290 人 (100 %)										
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 公益社団法人鴨川市シルバー人材センター)																
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																	
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標													
	施設の維持管理		9,603千円		利用者数及び開館日数													
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト			R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)									
	事業費合計		10,364 千円		9,605 千円		9,954 千円		12,996 千円									
	事業費内訳 R元年度		賃金 臨時職員賃金 (2.0人) 525,317円 需用費 消耗品費: 122,425円、燃料費: 1,438,082円、光熱水費: 2,507,909円、修繕料: 38,720円 役務費 電話料: 70,670円 委託料 電気保安業務、福祉センター運営等委託 等: 2,752,923円 使用料及び賃借料 土地借上料: 2,122,232円 自動体外式除細動器リース料: 26,550円															
	人件費	担当正職員	0.6	人	3,361	千円	0.5	人	2,801	千円	0.6	人	3,361	千円	0.6	人	3,361	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.6	人	3,361	千円	0.5	人	2,801	千円	0.6	人	3,361	千円	0.6	人	3,361	千円
総事業費		13,725 千円		12,406 千円		13,315 千円		16,357 千円										
財源内訳	国県支出金																	
	国県支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財		375 千円		605 千円		625 千円		2,649 千円									
	その他特財の内容		福祉センター光熱水費329、その他雑入276															
一般財源		13,350 千円		11,801 千円		12,690 千円		13,708 千円										
財源合計		13,725 千円		12,406 千円		13,315 千円		16,357 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		江見老人憩の家維持管理費		事業開始年度		H16												
上位施策事業名		-		担当課名		健康推進課												
根拠法令等		鴨川市老人憩の家の設置及び管理に関する条例		係名		管理係												
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者		小高 瑞穂												
実施の背景		江見老人憩の家は、老人の心身の健康保持及び教養の向上を図るため、レクリエーション等の施設として平成5年に開設した。 無料の入浴サービスを提供しており、施設管理は公益社団法人鴨川市シルバー人材センターに委託している。																
目的 (何をどうしたいのか)		高齢者の心身の健康保持と教養の向上、レクリエーション等の場として、江見老人憩の家の維持管理を行う。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	江見老人憩の家利用者				対象者数 (全住民に対する割合)												
						2139 人 (6.6 %)												
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 公益社団法人鴨川市シルバー人材センター)																
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:)		<input type="checkbox"/> その他 ()														
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標													
	施設の維持管理 入浴サービス		3,705千円		利用者数及び開館日数 入浴サービス利用者数													
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト			R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)									
	事業費合計		3,715 千円		4,301 千円		3,833 千円		5,063 千円									
	事業費内訳 R元年度		需用費 消耗品費: 31,695円、燃料費: 118,800円、光熱水費: 307,130円、修繕料: 2,935,582円 役務費 電話料: 39,123円 委託料 貯水槽清掃、浄化槽清掃、老人憩の家運営等委託: 471,935円 使用料及び賃借料 テレビ受信料: 14,545円、土地借上料: 327,313円、自動体外式助細動器リース料: 54,936円															
	人件費	担当正職員	0.4	人	2,241	千円	0.2	人	1,120	千円	0.3	人	1,681	千円	0.3	人	1,681	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円	0.0	人		千円
		人件費合計	0.4	人	2,241	千円	0.2	人	1,120	千円	0.3	人	1,681	千円	0.3	人	1,681	千円
	総事業費		5,956 千円		5,421 千円		5,514 千円		6,744 千円									
財源内訳	国庫支出金							0 千円										
	国庫支出金の内容																	
	地方債							0 千円										
	その他特財							0 千円										
	その他特財の内容																	
一般財源		5,956 千円		5,421 千円		5,514 千円		6,744 千円										
財源合計		5,956 千円		5,421 千円		5,514 千円		6,744 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		江見老人憩の家維持管理費			事業開始年度		H16
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-			/	/	/
		開館日数		日	54 / 307	308 / 308	307 / 307
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	開館日数	円/日	100,389	17,903
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	高齢者のふれあい・レクリエーションの場として提供していることから、施設利用者数・入浴サービス利用者数を指標とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		江見老人憩の家利用者数		人	1,171/2,139	9,959/2,132	10,329/2,132
		入浴サービス利用者数		人	1,731/2,139	9,869/2,132	10,224/2,132
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等	<p>平成29年度事業仕分けを受けて、江見老人憩の家について利用者である高齢者に対して健康づくり、介護予防教室など介護度重度化防止に関する事業を推進していく。さらには、地域の諸団体等と連携しながら多世代交流事業などの実施を検討し利用率の向上を図る。</p> <p>なお、江見憩の家の管理体制については、現在公益社団法人鴨川市シルバー人材センターへ業務を委託しているが、今後利用者へのサービス向上と満足度の向上、より多くの利用者を確保するため、業務運営について指定管理者制度の導入を検討していく。加えて、高齢者入浴サービスなどの利用に関しては、維持経費の一部を利用者に負担してもらい受益者負担の適正化という観点から、利用者に対し使用料を徴収することなどを検討している。</p> <p>また、江見憩の家の施設設備については、平成22年に全面的な改修を実施しているが、築26年を経過し老朽化が進んでおり、突発的にボイラー設備が故障するような大規模修繕工事が発生しないよう計画的な修繕や更新を実施し、建物や設備に係る今後の維持管理コストの平準化を図りながら利用者の利便性向上に努めていく。</p>						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>令和元年度実績</p> <p>君津市 老人憩の家すえよし ①施設利用者 : 14,681人 ②65歳以上人口 : 26,006人 利用者割合①/② : 56.45%</p> <p>富津市 富津老人憩の家 施設利用者 : 4,188人 大佐和老人憩の家 施設利用者 : 1,589人 天羽老人憩の家 施設利用者 : 平成31年3月末廃止 ①利用者合計 : 5,777人 ②65歳以上人口 : 16,395人 利用者割合①/② : 35.24%</p>						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	長狭老人憩の家維持管理費		事業開始年度	H16	
上位施策事業名	-		担当課名	健康推進課	
根拠法令等	鴨川市老人憩の家の設置及び管理に関する条例		係名	管理係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	小高 瑞穂	
実施の背景	長狭老人憩の家は、老人の心身の健康保持及び教養の向上を図るためのレクリエーション等の施設として、昭和58年に開設した。 無料の入浴サービスを提供しており、ボイラー等の施設管理は公益社団法人鴨川市シルバー人材センターに委託している。				
目的 (何をどうしたいのか)	高齢者の心身の健康保持と教養の向上、レクリエーション等の場として、長狭老人憩の家の維持管理を行う。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	長狭老人憩の家利用者		対象者数 (全住民に対する割合)	
				1996 人 (6.2 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 公益社団法人鴨川市シルバー人材センター) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	施設の維持管理 入浴サービス	2,935千円	利用者数及び開館日数 入浴サービス利用者数		
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	171 千円	1,388 千円	2,888 千円	2,811 千円
	事業費内訳 R元年度	需用費 消耗品費: 10,241円、光熱水費: 173,610円、修繕料: 39,710円 役員費 電話料: 38,519円 委託料 貯水槽清掃、浄化槽清掃、石綿含有分析業務、老人憩の家運営等委託: 974,711円 使用料及び賃借料 テレビ受信料: 14,545円、土地借上料: 136,697円			
	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	0.0 人 千円
	人件費合計	0.1 人 560 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
総事業費	731 千円	2,508 千円	4,569 千円	4,492 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	0 千円
		国庫支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	0 千円
	その他特財	千円	千円	千円	0 千円
		その他特財の内容			
一般財源	731 千円	2,508 千円	4,569 千円	4,492 千円	
財源合計	731 千円	2,508 千円	4,569 千円	4,492 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		長狭老人憩の家維持管理費			事業開始年度		H16	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-			/	/	/	
		開館日数		日	139 / 308	309 / 309	308 / 308	
					/	/	/	
	単位当たりコスト		総事業費	/	開館日数	円/日	18,043	14,787
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	高齢者のふれあい・レクリエーションの場として提供していることから、施設利用者数・入浴サービス利用者数を指標とした。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		長狭老人憩の家利用者数		人	826/1,996	2,917/2,027	3,018/2,044	
		入浴サービス利用者数		人	0/1,996	2,003/2,027	2,332/2,044	
						/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	長狭老人憩の家については、平成29年度事業仕分けを受け事業の見直しを行った結果、平成30年度に1日平均数人しか利用していない高齢者の入浴サービスを平成31年2月に休止した。その後、施設利用について土地所有者を含めた地域住民等と検討協議を重ねた結果、令和元年度末をもって事業を廃止し、土地所有者に建物を現存させたまま敷地を返還するとともに長狭老人憩の家を閉鎖した。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		令和元年度実績 君津市 老人憩の家すえよし ①施設利用者 : 14,681人 ②65歳以上人口 : 26,006人 利用者割合①/② : 56.45% 富津市 富津老人憩の家 施設利用者 : 4,188人 大佐和老人憩の家 施設利用者 : 1,589人 天羽老人憩の家 施設利用者 : 平成31年3月末廃止 ①利用者合計 : 5,777人 ②65歳以上人口 : 16,395人 利用者割合①/② : 35.24%						
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	地域包括支援センター事業	事業開始年度	平成18年		
上位施策事業名	介護予防の推進 (介護予防プラン作成の充実)、介護予防の推進 (介護予防ケアマネジメントの実施)	担当課名	健康推進課		
根拠法令等	鴨川市地域包括支援センターの管理等に関する規則	係名	福祉総合相談センター		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	小坂 重樹		
実施の背景	介護保険法に定める介護予防支援事業所(地域包括支援センター)としてケアプランを作成するとともに、居宅支援事業所の介護支援専門員の質の向上を図る。				
目的 (何をどうしたいのか)	要支援認定者に対して、介護予防プランを作成し関係機関と連携しながら介護予防や自立支援することを目的としている。介護予防プランの質の向上のため介護支援専門員に個別指導を行なう事により、対象者への支援の充実を図っている。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	要支援認定者数 (令和2年4月1日現在)	対象者数 (全住民に対する割合) 519人 (1.6 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 居宅支援事業所(ケアマネ事業所))			
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
介護予防プラン作成業務委託料		6,249 千円	プラン作成件数		
介護支援専門員への研修会の開催		0 千円	研修会開催回数		
ケアプラン作成システム使用料		458 千円			
その他啓発物等		74 千円			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	6,886 千円	6,780 千円	6,259 千円	6,206 千円
	事業費内訳 R元年度	・消耗品 ブラザートナーカートリッジ 他 47,836円 ・印刷製本費 福祉総合相談センター周知用チラシ 3,000枚 25,920円 ・委託料 介護予防プランの居宅支援事業所への委託料 6,248,720円 ・使用料 地域包括支援センターシステム使用料 @35,000円×6ヶ月×1.08=226,800円 @35,000円×6ヶ月×1.1=231,000円 計457,800円			
	担当正職員	0.5人 2,801千円	0.5人 2,801千円	0.5人 2,801千円	0.5人 2,801千円
	臨時職員等				
	人件費合計	0.5人 2,801千円	0.5人 2,801千円	0.5人 2,801千円	0.5人 2,801千円
	総事業費	9,687 千円	9,581 千円	9,060 千円	9,007 千円
財源内訳	国庫支出金				
	国庫支出金の内容				
	地方債				
	その他特財		6,780 千円	6,259 千円	6,206 千円
	その他特財の内容	予防給付介護報酬			
	一般財源	9,687 千円	2,801 千円	2,801 千円	2,801 千円
財源合計	9,687 千円	9,581 千円	9,060 千円	9,007 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		地域包括支援センター事業			事業開始年度	平成18年
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		介護予防プラン作成件数 (延べ件数)	件	1,752 /	1,614 /	1,641 /
		介護支援専門員への研修会の開催	回	0 /	1 /	1 / 1
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ ケアプラン作成件数	1件	5,469	5,613
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	介護支援専門員への個別指導やアドバイス等を行ない、介護予防や自立支援に向けた介護予防プランの作成とともに、関係機関との連携を図りながら質の向上を行っているため。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		介護予防プラン作成件数	件	1752	1614/	1641/
		介護支援専門員への研修会の開催	回	0	1/1	1/1
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	地域包括支援センターとして、介護予防プラン作成が業務の一部であるため継続していかねばならない。また、業務を委託している介護支援専門員への個別指導や研修等を開催しながら本人の介護予防や自立支援に向けた支援を実施していく。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名		後期高齢者医療関連事業				事業開始年度		平成20年度										
上位施策事業名		-				担当課名		市民生活課										
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律				係名		保険年金係										
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者		池田 幸江										
実施の背景		高齢者の医療の確保に関する法律及び千葉県後期高齢者医療広域連合規約で義務づけられた負担金。 (短期人間ドック補助金) 医療費抑制のために生活習慣の見直しによる疾病の早期発見・早期治療は必要不可欠であり必要性は高い。																
目的 (何をどうしたいのか)		後期高齢者医療制度の適正かつ安定的な運営を図る。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	・ 75歳以上の方 ・ 65歳以上75歳未満の一定の障害がある方で後期高齢者医療制度に加入を希望する方				対象者数 (全住民に対する割合) 6,657人 (20.6%)												
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 短期人間ドック受検者 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()																
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標												
		千葉県後期高齢者医療広域連合全体の医療費を各市町村が分担して負担する		411,465 千円														
		千葉県後期高齢者医療広域連合の運営に係る費用を各市町村が分担して負担する		18,295 千円														
		短期人間ドックの受検者へ費用の7割(上限5万円)を補助する		2,082 千円		受検者数												
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト			R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)									
	事業費合計		426,434 千円		431,842 千円		419,682 千円		415,841 千円									
	事業費内訳 R元年度		負担金、補助及び交付金・後期高齢者医療療養給付費負担金(医療費) 411,465,000円 ・千葉県後期高齢者医療広域連合負担金(共通経費) 18,294,914円 ・短期人間ドック補助金 2,082,571円															
	人件費	担当正職員	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円
総事業費		426,994 千円		432,402 千円		420,242 千円		416,401 千円										
財源 内訳	国県支出金																	
	国県支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財		443 千円		665 千円		1,275 千円		975 千円									
	その他特財の内容		長寿・健康増進事業補助金															
一般財源		426,551 千円		431,737 千円		418,967 千円		415,426 千円										
財源合計		426,994 千円		432,402 千円		420,242 千円		416,401 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		後期高齢者医療関連事業			事業開始年度		平成20年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度		
		-			/	/	/		
		短期人間ドック受検者数		人	52 / 40	47 / 40	34 / 40		
					/	/	/		
				/	/	/			
単位当たりコスト	事業費 (人間ドック)	/	受検者数	千円	40	42	42		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	事業費の大半を占める広域連合への負担金については各市町村で目標を設定することはできないが、人間ドックの補助については医療費の削減につながる。							
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度		
		短期人間ドック受検者数		人	52/40	47/40	34/40		
							/		
					/				
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	高齢者短期人間ドック補助金について、市が負担した費用額は千葉県後期高齢者医療広域連合から補てんされていましたが、令和元年度から段階的に縮小し、令和3年度以降は廃止されることとなりました。それに伴い、令和2年度の助成限度額は3万円となります。令和3年度以降については国民健康保険の短期人間ドック助成と併せて検討。							
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)									
特記事項									

事業シート (概要説明書)													
予算事業名		保護ショートステイ事業						事業開始年度		平成24年度			
上位施策事業名		虐待防止対策の連携・強化						担当課名		福祉課			
根拠法令等		鴨川市高齢者保護ショートステイ事業実施要綱						係名		地域ささえあい係			
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務						作成責任者		星野 誠			
実施の背景		高齢者の生命及び身体の安全確保、権利利益の擁護を図るため必要なもの。											
目的 (何をどうしたいのか)		65歳以上の在宅の者であって、家族等からの虐待を受けた者又は虐待を受ける受ける恐れがある者、また、災害等により家屋が損壊し、在宅での日常生活を送ることが困難となった者について、本人からの申請により一時的に養護老人ホーム等において保護することにより、高齢者の生命及び身体の安全を確保し、権利利益の擁護を図るもの。											
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	65歳以上の在宅の者のうち、家族等からの虐待を受けた等の者、災害等により在宅生活が困難となった者						対象者数 (全住民に対する割合)		人 (0 %)			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 老人ホーム、特養を運営する社会福祉法人) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()											
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標		高齢者の保護ショートステイ事業を利用した際、一時的に保護した施設に対して支出する委託料					
	関連事業 (同一目的事業等)	障害者虐待防止対策事業											
	コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)					
事業費	事業費合計		105 千円		105 千円		28 千円		91 千円				
人件費	事業費内訳 R元年度		保護した施設に対し、利用に要する委託料 (日額7,000円) を支出するもの。 実績は、1人7日、1人6日及び1人2日の計3人15日間										
財源内訳	担当正職員	0.0	人	56	千円	0.0	人	56	千円	0.0	人	56	千円
	臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円
	人件費合計	0.0	人	56	千円	0.0	人	56	千円	0.0	人	56	千円
	総事業費	161 千円		161 千円		84 千円		147 千円					
	国県支出金												
地方債													
その他特財			16 千円		8 千円		34 千円						
一般財源	161 千円		145 千円		76 千円		113 千円						
財源合計	161 千円		161 千円		84 千円		147 千円						

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		保護ショートステイ事業			事業開始年度	平成24年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		利用者数	人	3 / 0	2 / 0	2 / 0
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	施設への一時的な保護により高齢者の生命及び身体の安全確保、権利利益の擁護が図られることから、利用者数を成果目標として設定するもの。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		利用者数	人	3/0	2/0	2/0
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	65歳以上の在宅の者であって、家族等からの虐待を受けた者又は虐待を受ける受ける恐れがある者、また、災害等により在宅での日常生活を送ることが困難となった者の一時的保護が本事業の趣旨であること、また、市として講じる手立ては特段にないことから現行どおりとするもの。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業	事業開始年度	平成27年度			
上位施策事業名	-	担当課名	健康推進課			
根拠法令等	介護保険法・鴨川市介護保険条例	係名	介護保険係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	高橋 昭彦			
実施の背景	介護保険サービスを提供する社会福祉法人等が、低所得で生計困難な利用者に対して、利用者負担額を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。					
目的 (何をどうしたいのか)	利用者負担額を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	低所得で生計困難者として市が認定した利用者	対象者数 (全住民に対する割合) 0 人 (0 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
関連事業 (同一目的事業等)	介護保険サービスを提供する社会福祉法人等が、低所得で生計困難な利用者に対して、利用者負担額を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	事業費内訳 R元年度					
	人件費	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0 人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	1,120 千円	1,120 千円	1,120 千円	0 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	1,120 千円	1,120 千円	1,120 千円	0 千円		
財源合計	1,120 千円	1,120 千円	1,120 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業			事業開始年度	平成27年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-			/	/	/
		利用者負担額軽減額		千円	0 / 0	0 / 0	0 / 0
					/	/	/
				/	/	/	
単位当たりコスト	事業費	/	対象者	円	0	0	0
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		利用者負担額軽減額		千円	0	0/0	0/0
							/
					/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	介護保険法で定められた社会保険制度であるため、現行どおり継続。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	介護人材確保対策事業		事業開始年度	平成27年度				
上位施策事業名	介護人材の確保		担当課名	健康推進課				
根拠法令等			係名	福祉総合相談センター				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	渡辺望				
実施の背景	全国的に団塊の世代が75歳となる平成37年に、大幅な介護職員人材不足が見込まれており、本市においても介護人材の確保・定着は喫緊の課題となっている。そこで、深刻化する介護人材不足を解消し、介護保険サービスの安定供給を図る必要がある。							
目的 (何をどうしたいのか)	介護職員が、働きやすい環境の整備や介護職員の資質向上を図り、介護人材の参入及び定着促進を図る。							
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内介護職員等		対象者数 (全住民に対する割合)				
				人 (0 %)				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 鴨川市介護サービス事業所協議会)						
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 介護保険事業者 等 実施主体: 鴨川市)						
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()								
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標				
	<ul style="list-style-type: none"> 介護人材確保対策事業補助金 (介護初任者研修・介護福祉士実務者研修) 介護入門的研修実施 							
関連事業 (同一目的事業等)								
コスト			R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)		
	事業費合計		3,970 千円	619 千円	553 千円	2,792 千円		
	事業費内訳 R元年度		委託料		介護入門的研修委託料 70,000円			
			負担金, 補助及び交付金		介護人材確保対策事業補助金 548,500円			
	人件費	担当正職員	0.3 人	1,681 千円	0.3 人	1,681 千円	0.3 人	1,681 千円
		臨時職員等						
		人件費合計	0.3 人	1,681 千円	0.3 人	1,681 千円	0.3 人	1,681 千円
総事業費		5,651 千円	2,300 千円	2,234 千円	4,473 千円			
財源内訳	国県支出金		1,177 千円	463 千円	413 千円	444 千円		
	国県支出金の内容		千葉県介護人材確保対策事業補助金					
	地方債							
	その他特財		2,400 千円					
	その他特財の内容							
一般財源		2,074 千円	1,837 千円	1,821 千円	4,029 千円			
財源合計		5,651 千円	2,300 千円	2,234 千円	4,473 千円			

事業シート (概要説明書)

予算事業名		介護人材確保対策事業			事業開始年度	平成27年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		介護・福祉人材養成人数 (市支援分) (累計)	人	9 / 25	11 / 35	20 / 35
		介護ロボット導入促進事業	件	0 /	0 / 0	0 / 0
		スキルアップ研修参加者数	人	/	535 /	231 /
	介護入門的研修参加者数	0	10 / 15	/	/	
単位当たりコスト		/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	介護人材不足を解消するため、介護人材の資格取得を促すと共に介護未経験者が介護に係わる機会をつくり介護業務に携わるきっかけ作りを行い、介護職員の確保、定着を図る。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		介護職員の資格取得の支援	人	9/25	11/35	20/35
		介護従事者のスキルアップ	人		535/	231/
介護入門的講座受講者数	人	10/15		/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	市内介護事業所に属する介護職員を対象としていることから、関係者への周知が図りやすく、技術の向上・人材の定着について成果を感じている。 介護職員の資格取得を支援することにより、介護職員の離職防止や定着を促し、安定した介護サービスの提供を推進する。 また、これまで介護と関わりのなかった介護未経験者等が介護に係わる基礎知識や技術を学ぶことが出来る機会を作ることにより、介護業務へ携わるきっかけづくりを行い、将来的に介護業務に従事する職員の確保を促進する。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	本市では、市内介護事業所に就労している者を対象とした。 近隣自治体では、一般個人を対象とした助成事業や、セミナー形式による事業展開が見受けられる。					
特記事項	平成30年度までは、介護職員の資格取得支援に関する事業については、市内事業所への委託事業として実施していたが、平成31年4月からは、市内事業所への研修受講費用の補助金助成事業として実施することとなった。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民後見推進事業		事業開始年度	平成29年度													
上位施策事業名	権利擁護の推進		担当課名	健康推進課													
根拠法令等	成年後見制度の利用の促進に関する法律		係名	福祉総合相談センター													
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	濱崎圭一													
実施の背景	高齢化が進んでいる安房地域において認知症高齢者等の金銭管理等を支援するための専門職成年後見人(弁護士・司法書士・社会福祉士等)が不足している事から、市民後見人の養成を行ない成年後見制度の利用促進を目的としている。																
目的 (何をどうしたいのか)	市民後見人を養成し、家庭裁判所から市民後見人の選任を受け、成年後見制度の利用促進を図る。なお、市民後見推進事業は広域的に事業を実施が可能である事から、安房3市1町(家庭裁判所管轄)にて事業実施し安房地域における認知症高齢者等の権利擁護を目的としている。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民後見人養成講座を修了した市民 (対象者24人中8名が鴨川市民)		対象者数 (全住民に対する割合)													
				8人 (0.02%)													
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施															
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 社) 鴨川市社会福祉協議会															
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)															
<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()																	
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標												
	権利擁護支援員 (市民後見人) フォローアップ研修		1,260	千円	市民後見人フォローアップ研修修了者数												
				千円													
				千円													
				千円													
関連事業 (同一目的事業等)																	
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)										
	事業費合計		1,260 千円		1,260 千円		2,720 千円		2,400 千円								
	事業費内訳 R元年度		権利擁護支援員 (市民後見人) フォローアップ研修開催委託料 1,260千円														
			・報酬 91,248円														
			・賃金 940,746円														
			・旅費 43,000円														
			・需用費 123,906円														
		・役務費 61,100円															
人件費	担当正職員	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円
	臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
	人件費合計	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円
総事業費		2,380 千円		2,380 千円		3,840 千円		3,520 千円									
財源内訳	国県支出金	945 千円		945 千円		2,040 千円		1,800 千円									
	国県支出金の内容 千葉県市民後見推進事業補助金																
	地方債																
	その他特財	225 千円		225 千円		480 千円		420 千円									
	その他特財の内容 市民後見推進事業受託事業収入																
一般財源	1,210 千円		1,210 千円		1,320 千円		1,300 千円										
財源合計	2,380 千円		2,380 千円		3,840 千円		3,520 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市民後見推進事業			事業開始年度	平成29年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		市民後見人養成講座 (基礎研修) 修了者数	人	/	/	26 / 20	
		市民後見人養成講座 (実践研修) 修了者数	人	/	24 / 26	/	
		市民後見人フォローアップ研修修了者数	人	21 / 24	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	市民後見人養成講座修了者数	人	113,333	160,000
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市民後見人の養成を行う事業であるため、養成講座修了者数とした。(H29・30年度) 市民後見人養成講座を修了した者に対し、市民後見人の選任を受けるため、継続的な研修を続け、後見業務を行うための知識を維持するため、フォローアップ研修終了者数とした。(R元年度~)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		市民後見人養成講座修了者数	人		24/26	26/20	
		市民後見人フォローアップ研修終了者数	人	21/24		/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	成年後見制度利用促進法の施行に伴い、全国的に成年後見制度の利用の促進が図られている。高齢化率の高い安房地域においても例外なく、成年後見制度の利用者は増加することが見込まれる。 県内においても、千葉家庭裁判所により市民後見人の選任が増加傾向であり、専門職後見人が不足する中、ますます市民後見人の需要は高まることが考えられる。 養成研修を修了した市民後見人候補者に対し、成年後見制度についての最新情報を提供することや、モチベーションの維持を図るため、定期的なフォローアップの体制づくりを進めていく必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	福祉センター維持管理費 (災害経費)		事業開始年度	R1		
上位施策事業名	-		担当課名	健康推進課		
根拠法令等	鴨川市福祉センターの設置及び管理に関する条例		係名	管理係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	小倉 信也		
実施の背景	令和元年台風第15号及び第19号並びに令和元年10月25日の大雨による鴨川市福祉センターにおける被災箇所を復旧し、施設利用者の安全等を確保する。					
目的 (何をどうしたいのか)	令和元年台風第15号及び第19号並びに令和元年10月25日の大雨による暴風雨により被災した、鴨川市福祉センターの正面玄関軒天井や温泉配管の修繕等を実施し、被災後の施設利用に関して利用者の安全性や利便性を確保する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川市福祉センター		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32290 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	被災設備等の復旧		355千円	被災復旧工事費		
関連事業 (同一目的事業等)	福祉センター維持管理費					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	208 千円	千円	千円	
	事業費内訳 R元年度	需用費 修繕費: 106,700円 役務費 その他手数料: 101,200円				
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	人 0 千円	人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	0 千円	768 千円	0 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
一般財源	0 千円	768 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	0 千円	768 千円	0 千円	0 千円		

事業番号

予算科目
(款項目) - -

令和2年度

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		福祉センター維持管理費 (災害経費)			事業開始年度 R1	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		被災復旧費	千円	208 / 355	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	被災復旧費	円	3.69
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	鴨川市福祉センターは、市民相互交流等により福祉の増進に資する目的のため、高齢者入浴サービスの提供や、地区社協・健康教室・学童クラブ等に会議室を貸出していることから、被災設備等における令和元年度内の復旧日数を指標とした。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		被災復旧日数	日	128/134	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	令和元年台風第15号及び第19号並びに令和元年10月25日の大雨による鴨川市福祉センターに係る施設等への被災は予想範囲外であったため、今後は施設等の適切な維持管理を実施することとして次年度以降は事業を予定しない。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業番号

予算科目
(款項目) - -

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名	長狭老人憩の家維持管理費 (災害経費)		事業開始年度	R1		
上位施策事業名	-		担当課名	健康推進課		
根拠法令等	鴨川市老人憩の家の設置及び管理に関する条例		係名	管理係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	小倉 信也		
実施の背景	令和元年台風第15号及び第19号並びに令和元年10月25日の大雨による鴨川市長狭老人憩の家における被災箇所を復旧し、施設利用者の安全等を確保する。					
目的 (何をどうしたいのか)	令和元年台風第15号及び第19号並びに令和元年10月25日の大雨による暴風雨により被災した、長狭老人憩の家の屋根等の修繕を実施し、被災後の施設利用に関して利用者の安全性や利便性を確保する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川市長狭老人憩の家		対象者数 (全住民に対する割合)		
				1996 人 (6.2 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	被災設備等の復旧	1,100千円	被災復旧工事費			
関連事業 (同一目的事業等)	長狭老人憩の家維持管理費					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	1,100 千円	千円	千円	
	事業費内訳 R元年度	需用費 修繕費 : 1,100,000円				
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.2 人 1,120 千円	人 0 千円	人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.2 人 1,120 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	0 千円	2,220 千円	0 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
一般財源	0 千円	2,220 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	0 千円	2,220 千円	0 千円	0 千円		

事業番号

予算科目
(款項目) - -

令和2年度

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		長狭老人憩の家維持管理費 (災害経費)			事業開始年度 R1	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		被災復旧費	千円	1,100 / 1,100	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	被災復旧費	円	2.02
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	長狭老人憩の家は、高齢者のふれあい・レクリエーションの場として提供していることから、被災した施設における令和元年度内の復旧日数を指標とした。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		被災復旧日数	日	128/134	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	長狭老人憩の家は、令和元年度中に閉鎖し土地所有者へ土地返還とともに施設の引き渡しを協議していたため、施設の被災箇所を修繕後、土地所有者へ引き渡したので次年度以降の事業はない。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	福祉タクシー事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	移動コミュニケーションの支援	担当課名	福祉課		
根拠法令等	鴨川市福祉タクシー利用助成事業実施要綱	係名	障害福祉係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	嶋津延枝		
実施の背景	当該事業は重度心身障害者の移動手段として利用の多いタクシーの利用料を助成することにより社会参加を促そうと、平成3年5月1日から旧鴨川市において施行を開始した。 初乗り運賃分(690円の手帳所持1割引=620円)を助成している。タクシー会社に支払う協力金は、平成30年度で終了とした。				
目的 (何をどうしたいのか)	障害者の社会参加を促進し、もってその福祉の増進を図ることを目的としている。具体的には通院・買い物・各種手続き等のために外出する際に利用するタクシーを利用する場合に、その料金の全部又は一部を助成するもの。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	重度心身障害者等 「身体障害者手帳」所持者のうち1級または2級の方。腎臓機能障害3級・4級で透析通院している方。 「療育手帳」所持者のうち最重度または重度の方	対象者数 (全住民に対する割合) 848人 (2.6%)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input checked="" type="checkbox"/> その他(福祉タクシー事業所)			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	事業内容 (手段、手法など)	・対象者が福祉タクシーを利用した場合、1回につき620円を限度として助成する。(年24回まで) 透析通院している方は、年48回を限度とする。			
	関連事業 (同一目的事業等)	事業名：移動支援事業 (根拠法：障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律) 担当課：福祉課障害福祉係 事業費R元年度実績9,570円(実人数2人) 事業内容：障害者等 (肢体不自由・視覚障害、最重度知的障害) が外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際にヘルパーを派遣し、送迎、介護等の移動に必要な支援を行うものとする。			
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	1,857 千円	1,222 千円	2,013 千円	2,025 千円
	事業費内訳 R元年度	助成金 1,163,040円 印刷製本費 59,400円			
	担当正職員	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円
	臨時職員等	0.0人 0千円	0.0人 0千円	0.0人 0千円	0.0人 0千円
	人件費合計	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円
総事業費	2,417 千円	1,782 千円	2,573 千円	2,585 千円	
財源内訳	国庫支出金	国庫支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	261千円	1,200千円	千円
	その他特財の内容	ふるさぽーと基金繰入金			
	一般財源	2,417千円	1,521千円	1,373千円	2,585千円
財源合計	2,417千円	1,782千円	2,573千円	2,585千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		福祉タクシー事業		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		福祉タクシーの年間利用者数 (実人数)	人	106 / 848	270 / 826	269 / 846	
		福祉タクシーの利用件数	件	1,881 / 3,000	2,706 / 5,422	2,721 / 5,882	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	利用者数	円	11,532	9,530
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	自身で車を運転できない障害者も多いため、福祉タクシーがあることで、障害者の外出機会や外出意識を高めることに繋がっていると考えられる。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		タクシー券の利用率(利用件数/配布件数)	件	1,881/3,000	2,706/5,422	2,721/5,882	
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	・H29年10月、行政事業レビューでの「要改善」の評価を受け、H30年度にアンケートを実施した。 【アンケート結果】 回答 74人 / 送付 277人 (回収率26.7%) <利用の目的> 通院 87.8% 買い物 29.7% 諸手続き 13.5% <福祉タクシー以外の利用> 福祉タクシーのみ 58.1% バス 27.2% 鉄道 6.7% <福祉タクシーの不便・改善点> 特に無し 39.1% 助成額が少ない 27.0% 枚数が少ない 25.6%					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	安房圏域の状況は以下のとおり。						
	【館山市】 1件600円/年間24枚 (腎臓機能障害48枚) /協力金0円 但し、1級の方と療育手帳の所持者のみ。 視覚、肢体の下肢、体幹機能障害は2級からサービスを受けられる。 【南房総市】 1件670円/年間30枚 (腎臓機能障害48枚) /協力金0円 【鋸南町】 1件600円/年間24枚/協力金0円 【鴨川市】 1件620円/年間24枚 (腎臓機能障害48枚) /協力金0円						
特記事項	福祉タクシーの利用案内は主に広報誌と手帳交付時。 申請できる場所は、ふれあいセンター/市役所総合窓口/市民サービスセンター/吉尾出張所/江見出張所/天津小湊支所/小湊出張所						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	心身障害者福祉作業所運営事業		事業開始年度	平成18年度		
上位施策事業名	福祉的就労の促進 (心身障害者福祉作業所運営事業)		担当課名	福祉課		
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、鴨川市福祉作業所の設置及び管理に関する条例、鴨川市福祉作業所の設置及び管理に関する条例施行規則		係名	障害福祉係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	嶋津延枝		
実施の背景	昭和58年度開設当初から心身障害者福祉作業所として鴨川市社会福祉協議会に管理運営を委託していた。平成18年度からは指定管理者として、心身障害者福祉作業所及び高齢者福祉作業所の運営を行ってきた。平成29年度には、心身障害者福祉作業所を鴨川市福祉作業所と変更、高齢者福祉作業所は廃止した。同時に、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)に基づく就労継続支援B型事業を実施することによる自主運営の体制を整え、市からの指定管理料支払いは廃止した。					
目的 (何をどうしたいのか)	通常の事業所に雇用されることが困難な障害者に就労の機会を提供すると共に、生産活動その他の活動の機会の提供を通じてその知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の支援を行い社会参加を促し、福祉の増進に資することを目的とする。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	身体障害者、知的障害者		対象者数 (全住民に対する割合)		
				1626 人	5.0 %	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 鴨川市社会福祉協議会)				
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	一人ひとりの障害を尊重しながら日常生活を営むうえで必要な生活訓練・集団生活及び機能訓練を通じて、社会人としての自立・自覚を持たせることにより、将来的な自立生活に近づくための訓練をしている。また、毎日通うことで共に働く楽しさを知り、作業所と家庭との連携を保ちながら地域と交流し、社会参加への意識も深めている。職場への適応が可能と思われる訓練生は、施設外就労も試み、就職に結びつける。					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	事業費内訳 R元年度					
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	人 0 千円	人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	560 千円	560 千円	0 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	560 千円	560 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	560 千円	560 千円	0 千円	0 千円		

事業番号

予算科目
(款項目) - -

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		心身障害者福祉作業所運営事業			事業開始年度	平成18年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		平均工賃	円	13,247 / 10,964	11,201 / 10,526	10,252 / 14,308	
		利用登録人数	人	19 / 20	20 / 20	18 / 20	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	登録人数	円	29,474	28,000
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	自立に必要な訓練や生活指導を行うことで、障害者の社会参加を促進する。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		延利用人数	人	3,790	4,029	3,683	
		施設外就労	か所	2	—	—	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	社会人としての自立に結びつくよう生活訓練・集団生活及び機能訓練を行い、地域とも交流して社会参加への意識も深めていく。令和元年度から施設外就労も始めており、職場への適応が可能と思われる訓練生は、就職に結びつけていく。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名		障害者福祉扶助事業				事業開始年度		平成16年度										
上位施策事業名		バリアフリーのまちづくりの推進、経済的支援の推進 (障害者福祉扶助事業 (重度心身障害者 (児) 医療給付費分))				担当課名		福祉課										
根拠法令等		特別児童扶養手当等の支給に関する法律、福井県身体障害者手帳交付診断料助成要綱、福井県重度心身障害者の医療費助成に関する条例、福井県ねたきり身体障害者及び在宅重度知的障害者福祉手当支給条例、福井県軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成金交付要綱				係名		障害福祉係										
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者		嶋津延枝										
実施の背景		障害者やその家族に対し、手当等の支給、医療費の助成を行うことで、経済的支援を推進し、福祉向上を図る。																
目的 (何をどうしたいのか)		対象者に対し、適正な給付・支給を行う。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	福井県在住の身体障害者・知的障害者・精神障害者				対象者数 (全住民に対する割合)												
						1799 人 (5.6 %)												
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)																
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																	
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標													
	<p>【特別障害者手当】著しく重度の障害の状態にある者 (児) に対して手当を支給する。(年4回)</p> <p>【重度心身障害者 (児) 医療給付費】重度の障害者 (児) に受給券を交付して、医療費を助成する。</p> <p>【在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当】在宅重度知的障害者、ねたきり身体障害者に対して手当を支給する。(年3回)</p> <p>【知的障害者生活ホーム運営事業助成金】知的障害者生活ホームの運営者に対し、補助金を交付する。</p> <p>【難聴児補聴器購入費助成金】軽度・中度難聴児の補聴器購入の費用を助成する。</p>																	
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト			R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)									
	事業費合計		92,696 千円		81,569 千円		83,807 千円		89,008 千円									
	事業費内訳 R元年度		<p>【特別障害者手当】嘱託医報酬 47,000円、扶助費 14,057,500円 【重度心身障害者 (児) 医療給付費】消耗品費 98,000円、印刷製本費 10,800円、手数料 868,732円、扶助費 63,354,405円 【心身障害者扶養年金加入者負担金】負担金 9,315円 【知的障害者生活ホーム運営事業助成金】補助金 876,000円 【難聴児補聴器購入費助成金】補助金 249,807円 【在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当】扶助費 2,076,000円</p>															
	人件費	担当正職員	0.8	人	4,482	千円	0.8	人	4,482	千円	0.8	人	4,482	千円		人	0	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.8	人	4,482	千円	0.8	人	4,482	千円	0.8	人	4,482	千円	0.0	人	0	千円
総事業費		97,178 千円		86,051 千円		88,289 千円		89,008 千円										
財源内訳	国庫支出金		38,114 千円		44,023 千円		45,141 千円		47,397 千円									
	国庫支出金の内容		特別障害者手当等給付費負担金10543、重度心身障害者 (児) 医療給付改善事業費補助金31795、在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当補助金1038、知的障害者生活ホーム運営事業補助金438、軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業補助金124、特別児童扶養手当事務取扱交付金85															
	地方債																	
	その他特財																	
	その他特財の内容																	
一般財源		59,064 千円		42,028 千円		43,148 千円		41,611 千円										
財源合計		97,178 千円		86,051 千円		88,289 千円		89,008 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		障害者福祉扶助事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		特別障害者手当	千円	14,056 /	14,765 /	1,523 /
		重度心身障害者 (児) 医療給付費	千円	63,355 /	65,008 /	15,566 /
		在宅重度知的及びねたきり身体福祉手当	千円	2,076 /	1,999 /	1,523 /
		知的障害者生活ホーム運営事業助成金	千円	876 /	876 /	875 /
単位当たりコスト		/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	対象者に、適正な支給・助成を行う。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
						/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	対象者に、適正な支給・助成を行う。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		障害者手当や医療費助成の対象者を拡大している自治体もある。 【国・県の手当対象者以外へ支給】 千葉市 (心身障害児童福祉手当：月額7,000円、心身障害者福祉手当：月額5,000円) 八千代市 (重度心身障害者福祉手当：月額2,500円～1,500円、重度心身障害者介護手当：月額6,150円) 市川市 (重度障害者福祉手当：月額7,000円、ねたきり身体障害者等介護手当：月額10,000円) 等 【医療費助成対象の拡大(県基準以外の追加)】 千葉市 (身体障害手帳内部障害3級、療育手帳Bの1) 市川市、木更津市、野田市、旭市 (身体障害手帳3級かつ療育手帳Bの1) 佐倉市、我孫子市、浦安市、袖ヶ浦市、印西市 (身体障害手帳3級かつ知能指数50以下) 館山市 (身体障害者手帳3・4級、療育手帳Bの1・Bの2) 等				
特記事項		身体障害者手帳交付診断料給付費事業は平成29年度で廃止した。				

事業シート (概要説明書)

予算事業名		自立支援給付事業				事業開始年度		平成18年度			
上位施策事業名		地域での住まいの確保の推進 (自立支援給付事業 (グループホーム運営費補助、入居者家賃補助))				担当課名		福祉課			
根拠法令等		福井県障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく自立支援給付に関する規則				係名		障害福祉係			
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者		嶋津延枝			
実施の背景		障害の有無にかかわらず安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指し、障害者のニーズや置かれている状況を勘案し、計画を立て、その方に合った福祉サービスの給付や支援を行えるよう制度等の改正を重ね現在へ至る。									
目的 (何をどうしたいのか)		ノーマライゼーションの理念に基づき、障害者が普通に暮らせる地域づくりを目的としている。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	障害者手帳及び医師の診断書をお持ちの方				対象者数 (全住民に対する割合)					
						623 人 (1.9 %)					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()									
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標					
		・在宅の障害者の介護や施設入所、自立訓練等を支援するため、「障害福祉サービス受給者証」を交付し、サービス費等の給付を行う。									
関連事業 (同一目的事業等)											
コスト			R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		
	事業費合計		769,528 千円		778,594 千円		746,172 千円		676,084 千円		
	事業費内訳		障害者GH等入居者家賃扶助費 4,844,913円 介護・訓練給付 667,704,758円 障害者療養介護医療給付費 1,718,672円 身体障害者更生医療給付費 37,145,076円 身体障害児育成医療給付費 174,840円 身体障害者補装具給付費 7,889,849円 障害児通所給付費 28,619,637円 GH、77ホーム運営費補助金 4,840,133円 審査会委員報酬等 1,187,760円 審査支払手数料等 1112,167円 消耗品費 114,844円 システム保守等委託料 2,729,400円 システムリース料等 4,237,488円 国庫支出金返還金等 16,274,962円								
	担当正職員		1.5 人	8,403 千円	1.5 人	8,403 千円	1.5 人	8,403 千円	1.5 人	8,403 千円	
	臨時職員等										
人件費合計		1.5 人	8,403 千円	1.5 人	8,403 千円	1.5 人	8,403 千円	1.5 人	8,403 千円		
総事業費		777,931 千円		786,997 千円		754,575 千円		684,487 千円			
財源	国庫支出金		541,248 千円		563,685 千円		542,705 千円		490,687 千円		
	国庫支出金の内容		身体障害者補装具給付費負担金3600、身体障害者更生医療給付費負担金18573、障害者自立支援給付費負担金334197、障害児通所給付費負担金13147、身体障害児育成医療給付費負担金87、障害者療養介護医療給付費負担金859、障害者総合支援事業費補助金1683、身体障害者補装具給付費負担金1972、身体障害者更生医療給付費負担金9286、障害者自立支援給付費負担金167809、障害者療養介護医療給付費負担金430								
	地方債										
	その他特財										
	その他特財の内容										
一般財源		236,683 千円		223,312 千円		211,870 千円		193,800 千円			
財源合計		777,931 千円		786,997 千円		754,575 千円		684,487 千円			

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		自立支援給付事業			事業開始年度	平成18年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		グループホームの利用者数	人	53 /	46 /	37 /	
		障害福祉サービス費給付件数	件	6,422 /	6,209 /	5,771 /	
		補装具給付件数	件	59 /	59 /	45 /	
	障害児通所給付件数	件	667 /	439 /	214 /		
単位当たりコスト	総事業費	/	年間件数	円	108,123	111,739	112,821
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	障害者が普通に暮らせるよう、その方に合った福祉サービスの給付やその他の支援を行う。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
						/	
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	本事業の上位根拠法令である障害者総合支援法等の一部が平成28年に改正され、平成30年から「生活」と「就労」に対する支援を一層充実させることを目標とした新サービスの創設や、既存のサービスをより充実させるための法が施行された。 障害のある人への支援は、その時代や地域、利用者のニーズに適したサービスを提供していくことが望まれているため、サービス事業所等の現状を把握しながら制度の充実を図っていく。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	地域生活支援事業① /3	事業開始年度	平成19年度		
上位施策事業名	福祉サービスの推進 (地域生活支援事業)	担当課名	福祉課		
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	係名	障害福祉係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	嶋津延枝		
実施の背景	地域自立支援協議会は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第89条の3第1項の規定により市町村に設置することとされている。				
目的 (何をどうしたいのか)	地域自立支援協議会は、障害者の生活を支えるため、相談支援事業をはじめとする地域の障害福祉に関するシステム作りに関し、中核的な役割を果たす定期的な協議の場とする。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川市在住の身体障害者・知的障害者・精神障害者	対象者数 (全住民に対する割合) 1799人 (5.6 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)	障害者の生活を支えるため、相談支援事業をはじめとする地域の障害福祉に関するシステム作りに関し、中核的な役割を果たす定期的な協議の場として、「鴨川市自立支援協議会」を設置している。なお、協議会は、館山市、南房総市、鋸南町との共同運営をしている。 「相談部会」「権利擁護部会」「地域移行部会」「就労部会」「子ども部会」の5部会が組織され、安房地域の障害福祉サービス事業者や行政等関係機関が各部会ごとに地域全体の課題に取り組み、支援の連携強化を図っている。				
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	30 千円	22 千円	35 千円	21 千円
	事業費内訳 R元年度	委員報酬 22,000円 費用弁償 0円 講師謝礼 0円			
	担当正職員	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	0.0 人 0 千円
	人件費合計	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円
総事業費	3,391 千円	3,383 千円	3,396 千円	3,382 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	16 千円	13 千円	10 千円
	国県支出金の内容 地域生活支援事業補助金				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	3,391 千円	3,367 千円	3,383 千円	3,372 千円
財源合計	3,391 千円	3,383 千円	3,396 千円	3,382 千円	

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		地域生活支援事業① /3			事業開始年度	平成19年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		地域自立支援協議会の年間開催回数 (部会を含む)	回	39 / 39	44 / 44	31 / 31	
				/	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	年間開催回数	千円	87	77
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	地域の障害福祉に関するシステム作りに関し中核的な役割を果たす定期的な協議の場とする。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		協議会運営により地域の障害福祉に関するシステム作りに関し、中核的な役割を果たす。	回	2/2	2/2	3/3	
		部会運営により地域の障害福祉に関するシステムの強化を図る。	回	37/37	42/42	28/28	
				/			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	平成29年度より「子ども部会」が新設され、「相談部会」「権利擁護部会」「地域移行部会」「就労部会」と併せて5部会となった。各部会同士のよりいっそうの連携・強化を図り、支援の充実を図っていく。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市、南房総市、鋸南町との共同にて運営している。					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	地域生活支援事業② /3		事業開始年度	平成21年度				
上位施策事業名	総合相談・指導体制の整備（（地域生活支援事業）地域活動支援センターI型委託業務）		担当課名	福祉課				
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 鴨川市地域活動支援センター事業実施規則		係名	障害福祉係				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	嶋津延枝				
実施の背景	創作的活動等の機会の提供や社会との交流の促進を図るとともに、日常生活に必要な便宜の提供を図っている。法定サービスであるため必要性は高い。							
目的 (何をどうしたいのか)	利用者同士の交流、地域生活や就労等に必要なコミュニケーションの練習などを行うことにより、それぞれの障害者にあった地域生活が出来るように支援する。							
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	精神障害者、知的障害者、身体障害者、障害児及びその家族、発達障害や高次脳機能障害、難病を持ち支援を必要としている方。		対象者数 (全住民に対する割合) 1799 人 (5.6 %)				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 社会福祉法人三芳野会) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()						
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標				
	関連事業 (同一目的事業等)							
	事業内容 (箇条書き)	障害者及び障害児の保護者等からの相談に応じ、助言、福祉サービスの紹介などを行う。また、障害者等に対して創作的活動や生産活動の機会を提供すると共に、社会との交流促進を行う。 安房地域3市1町合同で、事業委託している。						
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)	
	事業費合計		5,705 千円	5,687 千円	5,671 千円	5,661 千円		
	事業費内訳 R元年度		3市1町で、均等割1：人口割9にて社会福祉法人三芳野会へ委託している。					
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円		
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	0.0 人 0 千円		
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円		
総事業費		6,265 千円	6,247 千円	6,231 千円	6,221 千円			
財源内訳	国県支出金	1,420 千円	1,383 千円	1,215 千円	1,520 千円			
	国県支出金の内容 地域生活支援事業費補助金 ※機能強化部分のみ							
	地方債	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	千円	千円			
	その他特財の内容							
一般財源	4,845 千円	4,864 千円	5,016 千円	4,701 千円				
財源合計	6,265 千円	6,247 千円	6,231 千円	6,221 千円				

事業シート (概要説明書)

予算事業名		地域生活支援事業② /3			事業開始年度	平成21年度																														
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度																													
		地域活動支援センター I 型の年間利用件数 (延べ数)		人	521 / 645	928 / 614	782 / 1,174																													
					/	/	/																													
					/	/	/																													
	単位当たりコスト	総事業費	/	年間利用件数	円	10,915	6,716	7,955																												
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	地域活動支援センターの利用によって、地域での生活に希望を持てたり、地域生活の継続につながり、あるいは福祉サービスの利用に至り、就労できたり、と障害者自身が持てる力で自立ができ、その状態を継続できる事。																																		
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度																													
		地域活動支援センター I 型の年間利用者数		人	521	928	782																													
							/																													
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充																																		
	今後の事業の方向性、課題等	障害者総合支援法に規定する必須事業として、3市1町(鴨川市、館山市、南房総市、鋸南町)で、三芳野会へ委託している事業であり、引き続き実施する必要があると考えている。 委託している事業所は南房総市にあるが、第1・第3金曜日に天津小湊保健福祉センターで出張サービスを行っている。サービスを必要としている方へ周知をし、利用につなげたい。																																		
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	3市1町にて実施しているため、委託料を人口割等により各市町で負担している。																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30.9.1常住人口</th> <th>人口割</th> <th>均等割</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>館山市</td> <td>45,953人</td> <td>7,239,593円</td> <td>539,525円</td> <td>7,779,118円</td> </tr> <tr> <td>南房総市</td> <td>37,093人</td> <td>5,843,759円</td> <td>539,525円</td> <td>6,383,284円</td> </tr> <tr> <td>鴨川市</td> <td>32,671人</td> <td>5,147,102円</td> <td>539,525円</td> <td>5,686,627円</td> </tr> <tr> <td>鋸南町</td> <td>7,569人</td> <td>1,192,446円</td> <td>539,525円</td> <td>1,731,971円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(総事業費)</td> <td>21,581,000円</td> </tr> </tbody> </table>								H30.9.1常住人口	人口割	均等割	計	館山市	45,953人	7,239,593円	539,525円	7,779,118円	南房総市	37,093人	5,843,759円	539,525円	6,383,284円	鴨川市	32,671人	5,147,102円	539,525円	5,686,627円	鋸南町	7,569人	1,192,446円	539,525円	1,731,971円				(総事業費)
	H30.9.1常住人口	人口割	均等割	計																																
館山市	45,953人	7,239,593円	539,525円	7,779,118円																																
南房総市	37,093人	5,843,759円	539,525円	6,383,284円																																
鴨川市	32,671人	5,147,102円	539,525円	5,686,627円																																
鋸南町	7,569人	1,192,446円	539,525円	1,731,971円																																
			(総事業費)	21,581,000円																																
特記事項																																				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	地域生活支援事業③ /3	事業開始年度	平成22年度		
上位施策事業名	福祉的就労の促進 ((地域生活支援事業) 地域活動支援センターⅢ型委託業務)	担当課名	福祉課		
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 鴨川市地域活動支援センター事業実施規則	係名	障害福祉係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	嶋津延枝		
実施の背景	創作的活動等の機会の提供や社会との交流の促進を図るとともに、日常生活に必要な便宜の提供を図っている。法定サービスであるため必要性は高い。				
目的 (何をどうしたいのか)	利用者同士の交流、地域生活や就労等に必要なコミュニケーションの練習などを行うことにより、それぞれの障害者にあった地域生活が出来るように支援する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	精神障害者、知的障害者、身体障害者、障害児及びその家族、発達障害や高次脳機能障害、難病を持ち支援を必要としている方。	対象者数 (全住民に対する割合) 1799 人 (5.6 %)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 NPO法人 タナギ) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	事業内容 (箇条書き)	地域生活支援の促進を図るため、地域性に合わせた創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流促進等を行う。 事業委託している。			
	関連事業 (同一目的事業等)				
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	8,131 千円	6,496 千円	5,526 千円	5,388 千円
	事業費内訳 R元年度	委託料 6,496,365円 1日の平均利用人数規模 鴨川市 総利用 機能強化分 による基準額 利用延人数 延人数 レゾハウス 5,380,000円 (7人規模) × 1,457人 / 1,593人 + 1,500,000円 茶の間 7,000,000円 (10人規模) × 26人 / 2,405人			
	担当正職員	0 人 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	臨時職員等	0 人 千円	0 人 千円	0 人 千円	0.0 人 0 千円
人件費合計	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	
総事業費	8,131 千円	7,056 千円	6,086 千円	5,948 千円	
財源内訳	国県支出金	896 千円	875 千円	千円	千円
	国県支出金の内容	地域生活支援事業費補助金 ※機能強化部分のみ			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	7,235 千円	6,181 千円	6,086 千円	5,948 千円	
財源合計	8,131 千円	7,056 千円	6,086 千円	5,948 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		地域生活支援事業③ /3			事業開始年度	平成22年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		地域活動支援センターⅢ型の年間利用者数 (延べ数)		人	1,483 / 2,197	1,923 / 1,997	1,894 / 1,549
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	年間利用者数	円	4,758	3,165
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	地域活動支援センターの利用によって、地域での生活に希望を持てたり、地域生活の継続につながり、あるいは福祉サービスの利用に至り、就労できたり、と障害者自身が持てる力で自立ができる事。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		地域活動支援センターⅢ型の年間利用者数 (延べ数)		人	1483	1923	1894
							/
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	福祉施設や病院からの地域生活への移行を進める国の基本的な考え方に基づいて、移行のための中間施設的な地域活動支援センターは重要である。令和元年度の利用は台風被害や新型コロナウイルス感染症対策のため減ったものの今後増えて行く事が予想され、定員増や施設の拡充が必要と思われる。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名		障害者相談員設置事業				事業開始年度		平成24年度						
上位施策事業名		-				担当課名		福祉課						
根拠法令等		身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、鴨川市身体障害者相談員設置要綱、鴨川市知的障害者相談員設置要綱				係名		障害福祉係						
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者		嶋津延枝						
実施の背景		地域主権改革による権限移譲により、平成24年4月、県から市町村の事業となった。												
目的 (何をどうしたいのか)		身体及び知的障害者に対する更生援護に熱意と識見を持っている者に相談員を委託して、地域の障害者及びその家族の相談に応じて必要な援助助言を行う。												
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	身体・知的障害者及びその家族						対象者数 (全住民に対する割合)						
								1626 人 (5.0 %)						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施												
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)												
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)												
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()													
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標									
	地域における身体障害者や知的障害者及びその家族の相談について助言等を行う相談員を、2年を任期として委嘱している。													
関連事業 (同一目的事業等)	民生委員：民生委員法に基づいて厚生労働大臣から委嘱され、生活や福祉全般に対して相談援助活動をしている。(福祉課) 基幹相談支援センターの設置：福祉総合相談センター・福祉課(健康推進課・福祉課) 基幹相談支援センター等機能強化事業：地域活動支援センターI型へ委託：789,055円 地域相談員：県が市障害者相談員へ委嘱(安房保健所)													
コスト			R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)					
	事業費合計		147 千円		97 千円		97 千円		122 千円					
	事業費内訳 R元年度		身体障害者相談員 (3人) 謝礼金		72,000円		知的障害者相談員 (1人) 謝礼金		24,000円					
			ボランティア保険 (4人)		1,400円									
	人件費	担当正職員	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円	0.0	人	0	千円
人件費合計		0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	
総事業費		707 千円		657 千円		657 千円		682 千円						
財源内訳	国県支出金													
	国県支出金の内容													
	地方債													
	その他特財													
	その他特財の内容													
一般財源		707 千円		657 千円		657 千円		682 千円						
財源合計		707 千円		657 千円		657 千円		682 千円						

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		障害者相談員設置事業			事業開始年度	平成24年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-			/	/	/
		委嘱人数		人	4 / 6	4 / 6	5 / 6
					/	/	/
	単当たりコスト	総事業費	/ 委嘱人数	千円	164	164	136
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	障害者やその家族という当事者に相談にのってもらって、相談者の不安やわからない事が解消される事。 支援を必要としている相談者と、支援の担当窓口とをつなぐ。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		相談件数		件	0	5	2
		委嘱人数		人	4/6	4/6	5/6
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	相談員を受けてくれる方がいない。委嘱する身体障害者相談員は身体障害者、知的障害者相談員は知的障害者の家族、加えて熱意と識見を持っている者としている。このようなことから、人選に苦慮している。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		地域主権戦略大綱（平成22年6月22日閣議決定）に基づき、平成23年8月30日に「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」が公布され、「身体・知的障害者相談員への委託による相談対応、援助」が都道府県事務から市町村事務へと権限移譲されたことにより、県内全自治体で同様に実施している。					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名		障害者虐待防止対策事業				事業開始年度		平成24年度										
上位施策事業名		-				担当課名		福祉課										
根拠法令等		障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律				係名		障害福祉係										
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者		嶋津延枝										
実施の背景		障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律第32条の規定により市町村障害者虐待防止センターを設置し、虐待事案に対応することとされている。																
目的 (何をどうしたいのか)		障害者に対する虐待が障害者の尊厳を害するものであり、障害者の自立及び社会参加にとって障害者に対する虐待を防止することが極めて重要であるとの考えから、①障害者虐待を受けた障害者に対する保護、②養護者の負担の軽減を図ることを行うもの。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	障害者及び養護者						対象者数 (全住民に対する割合)										
								1799 人 (5.6 %)										
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)																
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																	
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標													
	「障害者の虐待防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき、障害者の虐待防止及び早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立支援のための措置等を行う。一方、養護者に対しても負担軽減を図る等の支援を行う。																	
関連事業 (同一目的事業等)	保護ショートステイ事業																	
コスト		R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)										
	事業費合計	189 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
	事業費内訳 R元年度	緊急一時保護委託料 0円																
	人件費	担当正職員	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.7	人	3,921	千円	0.7	人	3,921	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円	0.0	人	0	千円
		人件費合計	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.7	人	3,921	千円	0.7	人	3,921	千円
	総事業費	1,309 千円		1,120 千円		3,921 千円		3,921 千円										
財源 内訳	国県支出金																	
		千円		千円		千円		千円										
	地方債							0 千円										
		千円		千円		千円		0 千円										
	その他特財																	
	千円		千円		千円		千円											
一般財源	1,309 千円		1,120 千円		3,921 千円		3,921 千円											
財源合計	1,309 千円		1,120 千円		3,921 千円		3,921 千円											

事業シート (概要説明書)

予算事業名		障害者虐待防止対策事業			事業開始年度	平成24年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		虐待通報に対する事実確認件数	件	1 / 1	4 / 4	5 / 5	
		虐待を受けた障害者に対する保護	件	0 / 0	0 / 1	0 / 0	
	虐待を行った養護者の負担軽減を図る	件	0 / 0	1 / 1	0 / 0		
単位当たりコスト	総事業費	/	事実確認件数	千円	1,120	980	784
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	虐待を受けた障害者の早期保護及び虐待者である養護者の負担軽減。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		虐待の終結判断までの対応	件	0/0	0/0	0/0	
						/	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等	障害者虐待に及んでしまった案件は繰り返すケースが少なくないため、継続的な支援体制が必要。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	障害者虐待防止法により全市町村が対応することとなっている。						
特記事項							

事業シート (概要説明書)															
予算事業名		児童福祉総務事務費						事業開始年度							
上位施策事業名		-						担当課名		子ども支援課					
根拠法令等								係名		子ども福祉係					
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務						作成責任者		田中 佑典					
実施の背景		児童福祉全般の事務を執行する。													
目的 (何をどうしたいのか)		5年ごとの策定が義務付けられている子ども・子育て支援事業計画のためのアンケート調査、業務委託の他、児童福祉事務費を取り扱う。													
事業概要	対象 (誰・何を対象に)		児童及び保護者等						対象者数 (全住民に対する割合)						
									人		(0 %)				
	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()												
	事業内容 (手段、手法など)		事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標								
			子ども・子育て会議委員報酬		145 千円		開催回数								
		費用弁償		11 千円											
		消耗品費		23 千円											
		子ども支援課複写機使用料		98 千円											
関連事業 (同一目的事業等)															
コスト			R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)						
	事業費合計		356 千円		276 千円		707 千円		973 千円						
	事業費内訳 R元年度		消耗品費22,994円 複写機使用料97,142円 子ども子育て会議委員報酬145,000円 費用弁償10,300円												
	人件費	担当正職員		0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円
		臨時職員等		0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円
		人件費合計		0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円
総事業費		916 千円		836 千円		1,267 千円		1,533 千円							
財源内訳	国県支出金								150 千円						
			国県支出金の内容												
	地方債														
	その他特財														
			その他特財の内容												
	一般財源		916 千円		836 千円		1,267 千円		1,383 千円						
財源合計		916 千円		836 千円		1,267 千円		1,533 千円							

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		児童福祉総務事務費			事業開始年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		子ども・子育て会議開催回数	回	4 / 2	0 / 2	1 / 2
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	各事業では十分には賄えない経費を取り扱うことにより、児童福祉施策の展開を図っていく。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
						/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)					
	特記事項					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	児童遊園地等維持管理費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	身近な公園の維持管理 (児童遊園)	担当課名	子ども支援課		
根拠法令等	児童福祉法、鴨川市児童遊園の設置及び管理に関する条例	係名	子ども福祉係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	田中 佑典		
実施の背景	児童の健全な遊び場を提供し、その健康の増進を図るため実施する。				
目的 (何をどうしたいのか)	児童の健全な遊び場として適切な遊具等を設置し、安心して安全に利用できるよう環境整備を行う。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	児童 (18歳未満)	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	遊具維持修繕・撤去費用 修繕・さび止め塗装: 川代児童遊園 遊具撤去: 市川子ども広場	137 千円	遊具修繕・撤去数		
	児童遊園維持補修用材料 (塗装を行うペンキ代等)	5 千円	公園維持補修数		
	すべり台更新 川代児童遊園	441 千円	遊具更新数		
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	145 千円	582 千円	1,047 千円	385 千円
	事業費内訳 R元年度	修繕料 136,100円 公園維持補修用材料 4,978円 児童遊園等備品購入費 440,640円			
	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	臨時職員等	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円
	人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
総事業費	705 千円	1,142 千円	1,607 千円	945 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	0 千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	0 千円
	その他特財	千円	千円	千円	0 千円
	その他特財の内容				
一般財源	705 千円	1,142 千円	1,607 千円	945 千円	
財源合計	705 千円	1,142 千円	1,607 千円	945 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		児童遊園地等維持管理費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		公園施設・設備に起因する事故等発生件数 (計画期間内の累計)		件	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		遊具の更新		台	1 / 1	0 / 0	1 / 1
		遊具の修繕		台	1 / 1	9 / 9	1 / 1
				/	/	/	
単位当たりコスト	費用	/	遊具の更新・修繕件数	円	290,859	17,988	146,340
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	児童の遊び場として公園を維持管理し、適切な環境を整える。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		児童遊園の適正な維持管理及び環境整備がされる		箇所	7/7	7/7	7/7
							/
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	定期的に遊具の点検、児童遊園全体の状況確認等を行い、計画的に遊具の修繕や更新又は撤去をしていく。 また、草刈り等の環境整備については、引き続き地域住民の協力を得て実施し、地域全体で子どもを育て見守る環境を創り出していきたい。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	家庭児童相談室運営事業		事業開始年度	平成16年度														
上位施策事業名	家庭児童相談の実施、児童虐待防止対策の推進		担当課名	子ども支援課														
根拠法令等	児童福祉法、鴨川市家庭相談員設置規則		係名	子ども福祉係														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	田中 佑典														
実施の背景	児童福祉法第10条第4項に基づき事業を行っている。 平成16年の児童福祉法の改正により児童家庭相談に応じることが市町村の業務であることが法律上明確になり、住民に身近な行政機関として、積極的な取組みが求められるようになった。																	
目的 (何をどうしたいのか)	家庭の中で発生する、子どものしつけ、養育、発達に関すること、学校生活、非行、家庭環境などについての相談、また、学校や幼稚園保育園等からの児童等に関する相談に応じ、より良い解決が図れるよう助言・指導し、家庭における健全な子育て及び子どもの健やかな成長の手助けをする。また、虐待の予防・早期発見を目指す。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	0歳から18歳までの児童及びその家族		対象者数 (全住民に対する割合)														
				人	(0 %)													
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)																
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()																	
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標													
	家庭児童相談員2名が住民や関係機関からの相談に対し、訪問・面接等による支援を行う。(報酬)		1,729	千円	相談受付・対応件数													
	家庭相談員通勤費等		130	千円														
	消耗品費等		7	千円														
	安房君津家庭児童相談室連絡協議会負担金		1	千円														
	実績報告により確定した前年度国県支出金の返還		5	千円														
関連事業 (同一目的事業等)	家庭教育指導員設置事業																	
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)	H29年度 (決算)												
	事業費合計		2,089	千円	1,872	千円	1,918	千円	1,901	千円								
	事業費内訳		家庭相談員報酬(2名) 1,729,000円															
	R元年度		費用弁償 129,780円															
			消耗品費 6,978円															
			負担金 1,000円															
			返還金 5,000円															
	人件費	担当正職員	0.4	人	2,241	千円	0.4	人	2,241	千円	0.4	人	2,241	千円	0.4	人	2,241	千円
		臨時職員等	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円		人		千円
		人件費合計	0.4	人	2,241	千円	0.4	人	2,241	千円	0.4	人	2,241	千円	0.4	人	2,241	千円
総事業費		4,330	千円	4,113	千円	4,159	千円	4,142	千円									
財源 内訳	国県支出金			千円	477	千円	487	千円		千円								
	国県支出金の内容		児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金															
	地方債			千円		千円		千円		千円								
	その他特財			千円	206	千円		千円		千円								
	その他特財の内容		ふるさぽーと基金繰入金															
	一般財源		4,330	千円	3,430	千円	3,672	千円	4,142	千円								
財源合計		4,330	千円	4,113	千円	4,159	千円	4,142	千円									

事業シート (概要説明書)

予算事業名		家庭児童相談室運営事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		家庭児童相談の年間相談件数	件	2,494 /	2,467 / 2,000	1,999 / 1,323	
		家庭児童相談の年間相談実件数	件	274 /	280 / 250	240 / 196	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	家庭相談員報酬 / 年間相談延件数	円	694	721	879	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	家庭内で発生する子どもの養育等に関する相談を受け付け対応することにより、保護者の子育てへの不安、孤立感が和らぎ、喜びを感じながら子育てをすることができる。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		家庭児童相談の年間新規受付件数	件	1331	142/150	148/121	
		家庭児童相談の対応終了件数	件	124	135/100	102/59	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等	相談受付件数は増加しており、その内容は困難で複雑化したケースがある一方、軽微な段階からの相談も見られるようになってきている。このようなことから、家庭児童相談室の果たす役割は年々大きくなってきていると考える。 継続した支援が必要な家庭も多く、当課だけでは解決できない問題には、関係機関と連携し対応していくことが重要である。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	子ども医療対策事業		事業開始年度	平成16年度													
上位施策事業名	子ども医療費の助成の拡充		担当課名	子ども支援課													
根拠法令等	千葉県子ども医療費助成事業補助金交付要綱、鴨川市子ども医療費の助成に関する条例		係名	子ども福祉係													
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	田中 佑典													
実施の背景	<p>全国全ての市町村で行われており、各都道府県が補助を行っている事業である。 千葉県では、平成24年12月、県補助基準に於いて入院の助成対象を中学校3年生まで拡大した際、所得制限や自己負担は設けられていたが、本市は所得制限無し、自己負担も無しとした。平成28年4月には、県補助基準では小学4年生から中学3年生までの通院・調剤は助成の対象としていなかったが、本市では中学3年生までの全児童に対し、入院・通院・調剤の全てにおいて、所得制限を設けず無料としている。</p>																
目的 (何をどうしたいのか)	<p>子どもにかかる医療費を無料化することにより、子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図り、もって子どもの保健の向上及び子育て支援の充実に寄与する。</p>																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	0歳から中学校3年生までの子どもの保護者		対象者数 (全住民に対する割合)													
				3132人 (9.55%)													
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施															
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)															
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)															
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()															
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標												
	対象者に子ども医療費助成受給券を発行する。(受給券の作成)		73	千円	子ども医療費助成対象者数												
	0歳から中学3年生までの子どもの医療費の自己負担額(保険適用分)を全額助成する。		92,542	千円	子ども医療費助成額 子ども医療費助成件数												
	診療報酬審査支払手数料		2,578	千円													
	消耗品費		2	千円													
関連事業 (同一目的事業等)																	
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)	H29年度 (決算)											
	事業費合計		97,751	千円	95,194	千円	96,792	千円	100,243	千円							
	事業費内訳 R元年度		・子ども医療給付費 92,541,512円 (内訳) 県補助対象分 49,755,395円 (補助率1/2) 市単独負担分 42,786,117円 ・診療報酬審査支払手数料 2,577,729円 (内訳) 県補助対象分 1,610,687円 (補助率1/2) 市単独負担分 967,042円 ・消耗品費 1,933円 ・印刷製本費 72,600円 (子ども医療費助成受給券)														
	担当正職員	0.4	人	2,241	千円	0.5	人	2,801	千円	0.5	人	2,801	千円	0.5	人	2,801	千円
	臨時職員等		人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
	人件費合計	0.4	人	2,241	千円	0.5	人	2,801	千円	0.5	人	2,801	千円	0.5	人	2,801	千円
総事業費	99,992		千円		97,995		千円		99,593		千円		103,044		千円		
財源内訳	国県支出金				25,682		千円		26,374		千円		27,696		千円		
	国県支出金の内容		子ども医療対策事業補助金(県)														
	地方債						千円		千円		千円		0		千円		
	その他特財				9,240		千円		11,000		千円		15,643		千円		
	その他特財の内容		ふるさぽーと基金繰入金														
一般財源	99,992		千円		63,073		千円		62,219		千円		59,705		千円		
財源合計	99,992		千円		97,995		千円		99,593		千円		103,044		千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		子ども医療対策事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		子ども医療費助成額		円	92,541,512 /	93,937,377 /	97,195,386 /
		子ども医療費助成延件数		件	38,211 /	38,434 /	40,147 /
		子ども医療費助成対象者数		人	3,132 /	3,377 /	3,559 /
	単位当たりコスト		助成額	/	助成対象者数	円	27,817
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	子ども医療費の助成により、子どもの保健向上に寄与し、保護者の経済的負担の軽減を図る。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		1件当たりの助成金額		円	2,422	2,444	2,421
							/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	本市の子ども医療費助成事業は、所得制限及び自己負担を設けず行っており、千葉県内の他市町村と比較しても標準的に事業を行っている。子育て支援の充実のためにも現状維持が望ましい。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	【千葉県補助基準】 通院・小3まで。入院・中3まで。 自己負担・有。所得制限・有。						
	<千葉県内市町村の状況> 令和元年8月1日現在 通院及び入院対象年齢 自己負担 所得制限 市町村数 中学校3年生まで 有 有 2 (館山市、南房総市) 中学校3年生まで 有 一部有 2 中学校3年生まで 有 無 26 (鋸南町) 中学校3年生まで 一部有 無 3 中学校3年生まで 無 無 4 (鴨川市、勝浦市) 高校3年生まで 有 無 10 高校3年生まで 無 無 7						
特記事項	平成28年4月より通院・調剤の助成対象年齢を小学3年生から中学3年生まで拡大した。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	障害児親子通所支援センター事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	子ども支援課		
根拠法令等	-		係名	幼保係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木 卓		
実施の背景	本市に肢体不自由児等が通所することができる施設が無かったこと及び肢体不自由児の保護者からの強い要望を受け、平成8年に心身障害児(者)在宅支援事業として「鴨川市肢体不自由児機能回復訓練室」を発足。平成9年より「鴨川市簡易マザーズホーム」と改称。					
目的 (何をどうしたいのか)	発達に心配があり、専門的な援助が必要な児童が保護者と通所し、集団や個別で日常生活動作や機能訓練の実施、保護者に対して療育の助言を行うことにより児童福祉の向上を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	発達につまずきのある就学前の児童とその保護者		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	<ul style="list-style-type: none"> 理学療法の実施 音楽療法の実施 相談、療育支援 		90千円 105千円	理学療法実施回数 音楽療法実施回数 開設日数		
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	264 千円	250 千円	271 千円	252 千円	
	事業費内訳 R元年度	報償費	165,000円			
		需用費	21,326円			
		役務費	15,000円			
		備品購入費	39,960円			
		負担金、補助及び交付金	9,000円			
人件費	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	2.0 人 11,204 千円	2.0 人 11,204 千円	
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
	人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	2.0 人 11,204 千円	2.0 人 11,204 千円	
	総事業費	1,384 千円	1,370 千円	11,475 千円	11,456 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	200 千円	千円	千円	
		その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金				
	一般財源	1,384 千円	1,170 千円	11,475 千円	11,456 千円	
	財源合計	1,384 千円	1,370 千円	11,475 千円	11,456 千円	

事業番号

予算科目
(款項目) 3 - 2 - 1

令和2年度

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		障害児親子通所支援センター事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		開設日数	日	130 /	135 /	141 /
		述べ利用者数	人	381 /	423 /	437 /
	単位当たりコスト		/			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
						/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	【方向性】子どもの障害等に対する受容が難しい保護者の相談に対し、保護者の気持ちに寄り添いながら子どもの療育について共に考え、助言を行うとともに子どもの成長を認められることができるようサポートする。また、就学に向け関係機関と連携を図っていく。 【課題】保育するにあたり、より専門的な知識や技術が求められるため職員の育成に時間を要する。また、「そらいろ」との統合等に関する改革提案もされたところではあるが、当事業は親子を対象として総合的な支援をしていること、先方の需要や職員数から実質的にはキャパが足りないことなど、そもそもの性質も異なるため、同一としての事業展開は厳しいと感じるが、当事業についてはあ、新たな形で必要としている方々に周知を図っていきたい。				
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	館山市 簡易マザーズホーム 保育士2名				
	特記事項					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業	事業開始年度	令和元年度			
上位施策事業名	子ども・子育て支援事業計画の策定及び推進	担当課名	子ども支援課			
根拠法令等	子ども・子育て支援法	係名	幼保係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	鈴木 卓			
実施の背景	平成27年3月に策定した「第1期鴨川市子ども・子育て支援事業計画」(平成27年度～令和元年度)の推進期間において、旧幼稚園や旧保育園が認定こども園へ移行するなど、これまで以上に子育てをしやすい環境が整う一方、母親の就業率の上昇や幼児教育・保育の無償化等による保育ニーズの増加など、引き続き子育て世代への様々な支援が求められているため。					
目的 (何をどうしたいのか)	上記のような現状を踏まえ、「第2期鴨川市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、当該計画では、地域社会全体で子どもと子育て家庭を支援するという視点を継承し、社会環境の変化を踏まえ、鴨川市の子どもへの健やかな育ちを総合的に支える支援計画とする。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川市内の子育て世帯等	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 株式会社 ぎょうせい)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	鴨川市子ども・子育て支援事業計画策定	5,213,300円				
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	千円	5,213 千円	千円	千円	
	事業費内訳 R元年度	委託料 5,213,300円				
	人件費	担当正職員	0 人 千円	0.5 人 2,801 千円	0 人 千円	0 人 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.5 人 2,801 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	0 千円	8,014 千円	0 千円	0 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	
	国庫支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	0 千円	8,014 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	0 千円	8,014 千円	0 千円	0 千円		

事業番号

予算科目
(款項目) - -

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		子ども・子育て支援事業計画策定事業			事業開始年度		令和元年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度		
		子ども・子育て支援事業計画の策定		1 / 1	/	/		
		子ども・子育て会議の実施	回	5 / 5	/	/		
				/	/	/		
	単位当たりコスト	総事業費	/	円				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	子ども・子育て会議等での意見を踏まえつつ、第1期計画を継承した計画を策定することができた。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度		
		子ども・子育て支援事業計画の策定		1 / 1	/	/		
		子ども・子育て会議の実施	回	5 / 5	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題等	<p>【方向性】 第1期鴨川市子ども・子育て支援事業計画からの継承で策定した計画であり、令和2年度が計画初年度となることから、当面は策定業務としての方向性はないが、当該計画を地域全体で推進していくこととなるため、事業としては現行どおりとしたい。</p> <p>【課題】 計画期間が令和2年度から令和6年度までの5年間であることから、社会情勢の変化及び法律や制度改正に伴う中間見直しを必要に応じて実施する必要がある。</p>						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)								
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	児童福祉扶助事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	ひとり親家庭等の支援	担当課名	子ども支援課		
根拠法令等	①千葉県ひとり親家庭等医療費等助成事業補助金交付要綱、鴨川市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例	係名	子ども福祉係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	田中 佑典		
実施の背景	全国的に行われている事業であり、千葉県の補助事業である。ひとり親家庭等に対し、医療費負担の軽減や、健康増進を図る。				
目的 (何をどうしたいのか)	経済的な不安を抱えていることの多いひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成することにより家計への負担の軽減や、健康増進に寄与する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	18歳の年度末までの児童を監護するひとり親家庭等の父母等及びその児童	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
ひとり親家庭の父母等が医療機関に支払った医療費について助成する。		5,102 千円	ひとり親家庭等医療費等助成額、件数、対象者数		
医療費申請に領収書添付せず、医療機関の証明による場合の手数料		1 千円			
		千円			
		千円			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	5,043 千円	5,102 千円	4,546 千円	6,020 千円
	事業費内訳 R元年度	【ひとり親医療】 ひとり親家庭等医療費等給付費 5,101,466円 医療証明手数料 508円			
	担当正職員	0.3 人 1,681 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円
	臨時職員等	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	人件費合計	0.3 人 1,681 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円
総事業費	6,724 千円	7,343 千円	6,787 千円	8,261 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	2,551 千円	2,273 千円	2,534 千円
	国県支出金の内容 ひとり親家庭等医療費等助成事業補助金				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	500 千円	千円	千円
	その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金				
	一般財源	6,724 千円	4,292 千円	4,514 千円	5,727 千円
財源合計	6,724 千円	7,343 千円	6,787 千円	8,261 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		児童福祉扶助事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		ひとり親家庭等医療費等助成額	円	5,101,466 /	4,545,602 /	6,019,199 /	
		ひとり親家庭等医療費等助成件数	件	1,549 /	1,449 /	1,551 /	
	ひとり親家庭等医療費等助成対象者数	人	642 /	605 /	688 /		
単位当たりコスト	ひとり親医療費助成額	/ 助成件数	円	3,293	3,137	3,881	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	ひとり親家庭等医療費等助成により、保護者の経済的負担を軽減し、保護者や子ども等の保健向上等に寄与することが出来る。補助基準について、平成29年8月より、県基準に準じるよう改正している。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		【ひとり親医療】 1件当たりの助成金額	円	3,293	3,137	3,881	
			円		0	0	
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	ひとり親家庭等の子育て支援に寄与していることから、今後も継続的な事業の実施が必要。 (交通遺児手当支給事業については、平成30年度の庁内仕分け等で検討の結果、同様の制度があること等により、平成30年度限りで廃止した。)					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	教育・保育施設障害児等受入促進事業		事業開始年度	平成28年度		
上位施策事業名	-		担当課名	子ども支援課		
根拠法令等	鴨川市教育・保育施設障害児等受入促進事業費補助金交付要綱		係名	幼保係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木 卓		
実施の背景	従前より市内において、教育・保育の提供は公立の教育・保育施設のみで担ってきたところであるが、平成28年に民間の施設が参入した。また、近隣においては、障害児等の受入は保育士の加配が必要であるため、公立のみで行っており、民間では受入を行っていなかった。このような状況の中、本市において公立に代わる民間での受入を促進するため、本事業の実施に至った。					
目的 (何をどうしたいのか)	市内にある民間の教育・保育施設において、公立の教育・保育施設と同様に障害児等の受入を促進し、発達に応じた個別支援を実施するため、職員(幼稚園教諭免許状又は保育士資格を有する者)の加配に必要な費用を予算の範囲内で補助することで、子ども一人ひとりの状態に応じた教育・保育の機会の拡大を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	障害児等の受入に伴い職員の加配を行った民間の教育・保育施設		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人	(0 %)	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 社会福祉法人太陽会 実施主体:)				
<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	教育・保育施設障害児等受入促進事業補助金		20,987,000円			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	22,000 千円	20,987 千円	18,697 千円	6,500 千円	
	事業費内訳 R元年度	負担金、補助及び交付金 20,987,000円				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	22,560 千円	21,547 千円	19,257 千円	7,060 千円	
財源内訳	国県支出金	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	6,500 千円	
	その他特財	千円	19,000 千円	18,697 千円	千円	
	その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金					
	一般財源	22,560 千円	2,547 千円	560 千円	560 千円	
財源合計	22,560 千円	21,547 千円	19,257 千円	7,060 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		教育・保育施設障害児等受入促進事業			事業開始年度	平成28年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-			/	/	/
		加配した職員数		人	4 / 4	3 / 3	1 / 3
					/	/	/
				/	/	/	
単位当たりコスト	補助金額	/	加配した職員数	千円	5,247	6,232	6,500
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		受入実績のある市内民間教育・保育施設		ヶ所	1/1	1/1	1/1
							/
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	市単独事業のため財政負担が大きいが、障害児や発達につまずきのある子どもの数が増加傾向にあることから、事業の継続は不可欠と考えるが、今後の対応については検討が必要。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市 実施していない 南房総市 実施していない 鋸南町 実施していない 千葉市 保育士処遇改善事業全般として実施している 習志野市 保育士処遇改善事業全般として実施している					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	保育士処遇改善事業		事業開始年度	平成29年度				
上位施策事業名	-		担当課名	子ども支援課				
根拠法令等	千葉県保育士処遇改善等事業費補助金交付要綱、鴨川市保育士等処遇改善事業費補助金交付要綱		係名	幼保係				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木 卓				
実施の背景	全国的に待機児童対策として、教育・保育施設の整備を推進した結果、保育士不足の状況となり、都市部を中心に保育士の処遇改善(給料の上乗せ)を行った結果、地方から都市部へ保育士が流れている状況となったこと及び千葉県において保育士処遇改善事業が実施されたことに伴い、保育士の流失に歯止めをかけるため鴨川市においても補助事業を開始した。							
目的 (何をどうしたいのか)	市内の民間教育・保育施設及び企業主導型保育事業所に勤務する保育士等に対し、処遇改善(給料の上乗せ)を行うことにより、保育人材の確保、定着及び離職の防止を図る。							
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の民間教育・保育施設及び企業主導型保育事業所に勤務する保育士等		対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施						
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)						
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 社会福祉法人太陽会 実施主体:)						
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()							
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標				
	保育士処遇改善事業費補助金		14,160,000円					
関連事業 (同一目的事業等)								
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)	
	事業費合計		15,360 千円	14,160 千円	12,790 千円	5,560 千円		
	事業費内訳 R元年度		負担金、補助及び交付金 14,160,000円					
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円		
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円		
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円		
	総事業費		15,920 千円	14,720 千円	13,350 千円	6,120 千円		
財源内訳	国県支出金		6,360 千円	5,960 千円	6,110 千円	2,780 千円		
	国県支出金の内容		千葉県保育士処遇改善事業費補助金					
	地方債		千円	千円	千円	千円		
	その他特財		千円	千円	千円	千円		
	その他特財の内容							
一般財源		9,560 千円	8,760 千円	7,240 千円	3,340 千円			
財源合計		15,920 千円	14,720 千円	13,350 千円	6,120 千円			

事業シート (概要説明書)

予算事業名		保育士処遇改善事業			事業開始年度	平成29年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
						/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	<ul style="list-style-type: none"> ●東京都を中心とした都市部との処遇改善 (給料の上乗せ) の格差が大きい。 東京都 平均44,000円の上乗せ。 鴨川市 20,000円の上乗せ。 ●東京都を中心とした都市部では家賃補助を行っているが、鴨川市では行っていない。 ●千葉県において上限20,000円の1/2の補助を行っているが、いつまで存続するかわからない。また、企業主導型保育事業所分については市の単独で補助を行っている。 				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市 実施している (月額20,000円) 南房総市 実施している (月額20,000円) 鋸南町 実施していない (私立の教育・保育施設がないため)				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	子ども・子育てトータルサポート事業	事業開始年度	令和元年度																		
上位施策事業名		担当課名	子ども支援課																		
根拠法令等		係名	子ども福祉係																		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	田中 佑典																		
実施の背景	①子育て期の不安や負担を軽減するための切れ目のない支援の強化を図るため、地域における子育て支援事業について周知する必要がある。 ②近年子育て世帯の負担が増加し、問題が多様化しており、孤立化をさせないようにする必要がある。【子育て世帯応援事業】																				
目的 (何をどうしたいのか)	①市が実施している子ども・子育てに関する事業等一覧を作成し、0歳～15歳がいる世帯へ配布し、支援の強化を図る。 ②鴨川シーワールドが対象者へ年間パスポートを贈呈する事業の一部を補助し、子育て世帯の応援、父母のリフレッシュや家族の居場所作りを行う。																				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	①0歳～15歳がいる世帯 ②2歳未満の子の両親 (鴨川市で出生・鴨川市に転入)	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)																		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 (株) グランビスタ ホテル&リゾート 実施主体: (株) グランビスタ ホテル&リゾート) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																			
	事業内容 (手段、手法など)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容 (箇条書き)</th> <th>事業費</th> <th>活動指標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子育てトータルサポートガイド配布</td> <td>43 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)グランビスタ ホテル&リゾート 鴨川シーワールドへの補助金</td> <td>546 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	子育てトータルサポートガイド配布	43 千円		(株)グランビスタ ホテル&リゾート 鴨川シーワールドへの補助金	546 千円			千円			千円			千円		
	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標																		
	子育てトータルサポートガイド配布	43 千円																			
(株)グランビスタ ホテル&リゾート 鴨川シーワールドへの補助金	546 千円																				
	千円																				
	千円																				
	千円																				
関連事業 (同一目的事業等)																					
	R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)																	
コスト	事業費合計	1,802 千円	588 千円																		
	事業費内訳 R元年度	印刷製本費 42,120円 補助金 545,500円																			
	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0 人 0 千円	0 人 0 千円																
	臨時職員等	0.0 人 千円	0.0 人 千円	人 千円	人 千円																
	人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円																
	総事業費	2,362 千円	1,148 千円	0 千円	0 千円																
財源内訳	国庫支出金																				
	国庫支出金の内容																				
	地方債																				
	その他特財																				
	その他特財の内容																				
	一般財源	2,362 千円	1,148 千円	0 千円	0 千円																
	財源合計	2,362 千円	1,148 千円	0 千円	0 千円																

事業番号

予算科目
(款項目) 3 - 2 - 1

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		子ども・子育てトータルサポート事業			事業開始年度	令和元年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		子育てトータルサポートガイド配布	世帯	1,903 /	/	/
		鴨川シーワールドへの補助金額	円	545,500 /	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	鴨川シーワールドへの補助金額 / 鴨川シーワールドへの補助世帯数	円	7,792		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	0歳~2歳未満の子育てを行う世帯の孤立の防止とリフレッシュをおこなうため、シーワールドパスポートの一部助成をおこなう。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		鴨川シーワールドへの補助世帯数	世帯	70 /	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	子育て世帯の不安や負担を軽減するため、定期的な制度の周知が必要である。 また、0歳~2歳未満の子育てを行う世帯は、特に孤立の危険性があるため、引き続き事業を継続して、居場所作りを行う事が必要である。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	幼児教育・保育無償化実施円滑化事業		事業開始年度	令和元年度			
上位施策事業名			担当課名	子ども支援課			
根拠法令等	子ども・子育て支援法		係名	幼保係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木 卓			
実施の背景	令和元年度から施行された子ども・子育て支援法の一部改正(幼児教育無償化)に対応するため、子ども・子育て支援システムを改修するとともに、幼児教育・保育の無償化実施に伴う各種サポート業務を委託し、スムーズな制度以降を行ったもの。						
目的 (何をどうしたいのか)	当該制度が施行されることに伴い、子ども・子育て支援システムの改修が円滑に行われる、かつ、幼児教育・保育の無償化に関する例規整備に関する的確な情報提供が得られ、さらには、市民周知用のリーフレット作成などを関係業者に業務を委託した。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)				対象者数 (全住民に対する割合)	人 (0 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施					
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 (株)内田洋行 及び (株)ぎょうせい)					
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)					
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標			
	時間外勤務手当 830,213円 制度周知用ラベルシール 1,939円 利用者負担額の決定に伴う郵便料 13,685円 幼児教育・保育無償化制度周知郵便料 73,718円 子ども・子育て支援システム改修委託料 (幼児教育無償化対応) 6,930,000円 幼児教育・保育無償化実施サポート業務委託料 669,600円						
関連事業 (同一目的事業等)							
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)		
	事業費合計	千円	8,519 千円	千円	千円		
	事業費内訳 R元年度	職員手当等 830,213円 需用費 1,939円 役務費 87,403円 委託料 7,599,600円					
	人件費	担当正職員	0 人	0.3 人	1,681 人	0 人	0 人
		臨時職員等	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
		人件費合計	0.0 人	0.3 人	1,681 人	0.0 人	0 人
	総事業費	0 千円	10,200 千円	0 千円	0 千円		
財源 内訳	国県支出金	千円	8519 千円	千円	千円		
	国県支出金の内容 千葉県子ども・子育て支援事業費補助金						
	地方債	千円	千円	千円	千円		
	その他特財	千円	千円	千円	千円		
	その他特財の内容						
一般財源	0 千円	1,681 千円	0 千円	0 千円			
財源合計	0 千円	10,200 千円	0 千円	0 千円			

事業番号

予算科目
(款項目) - -

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		幼児教育・保育無償化実施円滑化事業			事業開始年度	令和元年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		子ども・子育て支援システム改修	台	1 / 1	/	/
		幼児教育・保育の無償化に関する市民周知用リーフレットの作成	種類	1 / 1	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	円		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	当該事業により、市民に対する周知及びシステム改修、さらには関係例規の整備が円滑に実施された。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		子ども・子育て支援システム改修	台	1 / 1	/	/
		幼児教育・保育の無償化に関する市民周知用リーフレットの作成	種類	1 / 1	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	今後も子ども・子育て支援法の一部改正等が行われ、本市の例規整備や運営上の変更等が必要になった場合、自前で各種作業を実施するよりは、予算執行が伴っても制度を熟知している業者等への外部委託は必要であると考え。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	児童虐待対策事業	事業開始年度	令和元年度			
上位施策事業名		担当課名	子ども支援課			
根拠法令等		係名	子ども福祉係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	田中 佑典			
実施の背景	近年児童虐待相談対応件数は増加傾向にあり、虐待認定にあたっては、専門家の知識を必要とされることがある。					
目的 (何をどうしたいのか)	児童虐待に係る対応や援助を行う際に、保護者とのトラブルや医学的見地からの虐待事実認定について早急に対応ができるよう弁護士や医療機関へ協力を依頼する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	虐待対応時のトラブルに関する相談 医学的見地からの虐待事実確認	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	児童虐待に係る法律相談	0 千円	相談回数			
	児童虐待に係る医療相談	0 千円	相談回数			
		千円				
		千円				
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	240 千円	0 千円	千円	千円	
	事業費内訳 R元年度	実績なし				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	人 0 千円	人 0 千円
		臨時職員等	0.0 人 千円	0.0 人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	800 千円	560 千円	0 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	800 千円	560 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	800 千円	560 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		児童虐待対策事業			事業開始年度		令和元年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度		
		法律相談		回	0 / 6	/	/		
		医療相談		回	0 / 6	/	/		
					/	/	/		
	単位当たりコスト		総事業費	/	相談回数	円	0		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)								
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度		
					/	/	/		
					/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)		<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題等		児童虐待件数は年々増加傾向にあり、死亡事例につながる可能性のある虐待の早期発見のために今後も事業の継続は必要である。令和元年度から国庫補助の対象となるなど、全国的にも事業の必要性は高いものと思われる。						
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)									
特記事項									

事業シート (概要説明書)

予算事業名	児童遊園地等維持管理費 (災害経費)		事業開始年度	令和元年度	
上位施策事業名			担当課名	子ども支援課	
根拠法令等			係名	子ども福祉係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	田中 佑典	
実施の背景	令和元年度台風第15号、第19号及び10月25日の大雨により破損した施設の修繕等を行う必要があった。				
目的 (何をどうしたいのか)	令和元年度台風第15号、第19号及び10月25日の大雨により破損した施設の修繕等を行い、児童の健全な遊び場として適した環境を整える。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内児童遊園		対象者数 (全住民に対する割合)	
				人 (0 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		市川児童遊園フェンス補修	462 千円		
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	0 千円	462 千円	千円	千円
	事業費内訳 R元年度	修繕費462,000円			
	担当正職員	0 人 千円	0.1 人 560 千円	0 人 千円	0 人 千円
	臨時職員等	0 人 千円	0 人 千円	0 人 千円	0 人 千円
	人件費合計	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	0 千円	1,022 千円	0 千円	0 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
		国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	380 千円	千円	千円
		その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金			
	一般財源	0 千円	642 千円	0 千円	0 千円
	財源合計	0 千円	1,022 千円	0 千円	0 千円

事業番号

予算科目
(款項目) 3 - 2 - 1

令和2年度

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		児童遊園地等維持管理費 (災害経費)			事業開始年度	令和元年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		修繕を行った児童遊園	園	1 / 1	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	遊具の補修数	円	462,000
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		公園施設・整備に起因する事故等発生件数	件	0 / 0	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	台風第15号、第19号及び10月25日の大雨に起因した令和元年度のみ の事業。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	児童手当費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	子ども支援課		
根拠法令等	児童手当法	係名	子ども福祉係		
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	田中 佑典		
実施の背景	日本の社会保障制度を構築するにあたり年金や健康保険と同様に児童手当を創設すべきと考えられ、昭和46年児童手当法が成立し、翌年施行された。児童手当制度は、児童の最低生活費を維持するもの等として提言され、子育てについて最も重要な責任のある保護者に支給するとの認識で実施されている。				
目的 (何をどうしたいのか)	家庭等における生活の安定 (社会保障・所得保障の観点) 及び次代の社会を担う児童の健全な成長に資すること (児童福祉の観点) の二つを目的とする。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	中学校卒業まで (15歳の年度末まで) の児童を監護・養育する保護者	対象者数 (全住民に対する割合) 1724 人 (5.3 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		児童手当費の支給 (3歳未満月額15,000円、3歳以上小学校修了前月額10,000円 (第3子以降は月額15,000円)、中学生月額10,000円)	360,850 千円	児童手当支給額 児童手当支給者延人数	
		受給資格者の所得が所得制限限度額以上の場合に支払う特例給付費 (月額5,000円) の支給	10,870 千円	特例給付支給数 特例給付支給者延人数	
		児童手当現況届案内及び結果通知等の発送用封筒の作成	0 千円		
		消耗品費	16 千円		
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	364,522 千円	371,736 千円	384,227 千円	403,742 千円
	事業費内訳 R元年度	児童手当371,720,000円 (内訳) 3歳未満被用者64,500,000円 非被用者69,475,000円 印刷製本費0円 消耗品費15,878円 3歳以上中学校就学前被用者226,875,000円 特例給付10,870,000円			
	担当正職員	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円
	臨時職員等	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	人件費合計	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円
	総事業費	366,763 千円	373,977 千円	386,468 千円	405,983 千円
財源内訳	国庫支出金	千円	309,729 千円	319,029 千円	334,768 千円
	国庫支出金の内容 児童手当国庫負担金、児童手当県負担金				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	366,763 千円	64,248 千円	67,439 千円	71,215 千円
財源合計	366,763 千円	373,977 千円	386,468 千円	405,983 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		児童手当費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		児童手当支給 延人数	人	32,002 /	33,217 /	34,898 /	
		児童手当支給額	円	360,850,000 /	373,900,000 /	392,885,000 /	
	特例給付支給 延人数	人	2,174 /	2,046 /	2,146 /		
単位当たりコスト	児童手当・特例給付支給月額	/	支給延人数	円	10,877	10,893	10,895
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	家庭等における生活の安定を図り次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当を受給する資格を持つ者が全て受給できるよう周知する。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		認定者数	人	1724	1,720/	1,806/	
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	国が定める事業であるため、住民に制度の周知、徹底を図り、適正な事務遂行ができるよう努める。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	児童扶養手当費		事業開始年度	平成16年度														
上位施策事業名	-		担当課名	子ども支援課														
根拠法令等	児童扶養手当法、児童扶養手当支給事務取扱要綱、児童扶養手当障害認定医設置規則		係名	子ども福祉係														
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	田中 佑典														
実施の背景	児童扶養手当法に基づき行う事業である。年金等の社会保障施策により給付を受けることのできない母子世帯に対する給付として昭和36年に創設され、翌年施行となった。法改正により、平成22年8月からは母子家庭に加え父子家庭も対象となり、また平成26年12月以降は、年金を受給していても差額分を受給できることとなっている。																	
目的 (何をどうしたいのか)	ひとり親家庭等に所得に応じた給付をすることにより生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	離婚等の理由により父または母と生計を共にできない児童 (18歳の年度末まで、ただし中度以上の障害がある児童の場合は20歳まで) を養育するもの		対象者数 (全住民に対する割合) 262 人 (0.799048461 %)														
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)																
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標												
		児童扶養手当の支給		142,564	千円	児童扶養手当支給者数												
		申請事由が親や子の障害を理由とした場合の障害認定をする医師への報酬		0	千円													
		消耗品費		4	千円													
		実績報告により確定した前年度国県支出金の返還		204	千円													
システム改修委託料		1,866	千円															
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)											
	事業費合計		113,639	千円	144,636	千円	117,316	千円	122,105	千円								
	事業費内訳 R元年度		児童扶養手当給付費 142,563,070円 障害認定医報酬 0円 消耗品費 3,921円 国県支出金返還 203,220円 システム改修委託料 1,865,600円															
	人件費	担当正職員	0.3	人	1,681	千円	0.5	人	2,801	千円	0.5	人	2,801	千円	0.5	人	2,801	千円
		臨時職員等	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
		人件費合計	0.3	人	1,681	千円	0.5	人	2,801	千円	0.5	人	2,801	千円	0.5	人	2,801	千円
	総事業費		115,320	千円	147,437	千円	120,117	千円	124,906	千円								
	財源内訳	国県支出金		47,837		千円		39,001		千円		40,676		千円				
		国県支出金の内容 児童扶養手当給付費国庫負担金47507、母子家庭等対策総合支援事業費補助金330																
		地方債				千円				千円				千円				
その他特財				千円				千円				千円						
その他特財の内容																		
一般財源		115,320	千円	99,600	千円	81,116	千円	84,230	千円									
財源合計		115,320	千円	147,437	千円	120,117	千円	124,906	千円									

事業シート (概要説明書)

予算事業名		児童扶養手当費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		児童扶養手当支給 延人数	人	3,568 /	2,966 /	3,083 /	
		児童扶養手当支給額	円	142,563,070 /	117,004,410 /	122,027,110 /	
	単位当たりコスト	児童扶養手当支給月額 / 支給延人数	円	39,957	39,449	39,581	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		認定者数	人	262	264 /	288 /	
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	ひとり親家庭の父又は母等受給資格者となる住民に周知し、国の施策に基づき継続して実施する。 令和元年度は支払いが4ヶ月に1度(4月・8月・12月)から2ヶ月に1度(奇数月)に変更となったことにより、14ヶ月分の手当を支給したことにより、例年に比べて給付費が増額となっている。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	母子生活支援施設措置事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	子ども支援課		
根拠法令等	児童福祉法		係名	子ども福祉係		
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	田中 佑典		
実施の背景	児童福祉法第38条に基づく事業である。従来は「母子寮」という名称だったが、平成9年の法改正により、施設の目的に「入所者の自立の促進のためにその生活を支援すること」が追加され、名称も「母子生活支援施設」となった。また、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(DV防止法)第3条の4に定める被害者を一時保護する委託施設としての役割もある。					
目的 (何をどうしたいのか)	児童虐待、DV被害を受ける等の事情や生活上にいろいろな課題があり子育てが十分にできない母子家庭の女性及びその児童(配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童)を入所させて保護するとともに、自立の促進のために生活支援等を行う。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童		対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標
支援が必要な母子家庭を施設へ入所措置し、自立のための支援を行う。 【支援内容】 ・子育て、健康、就労における相談 ・母子の心と体の健康回復のためのカウンセリング等 ・情報誌や求人広告の提供、ハローワークへの同行等による就労支援 ・居室の清掃や食事作り、諸手続の支援等、状況に応じた生活支援		5,785	千円			
			千円			
			千円			
前年度分国県支出金の金額確定による返還金		1,028	千円			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計		2,882 千円	6,812 千円	4,649 千円	796 千円
	事業費内訳 R元年度		母子生活支援施設措置委託料 5,784,254円 国県支出金等返還金 1,027,394円			
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費		3,442 千円	7,372 千円	5,209 千円	1,356 千円
	財源内訳	国県支出金		4,338 千円	2,279 千円	189 千円
		国県支出金の内容 母子生活支援施設措置費国庫負担金、母子生活支援施設措置費県負担金				
		地方債				
その他特財						
その他特財の内容						
一般財源		3,442 千円	3,034 千円	2,930 千円	1,167 千円	
財源合計	3,442 千円	7,372 千円	5,209 千円	1,356 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		母子生活支援施設措置事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		施設入所措置世帯数	世帯	2 /	1 /	1 /	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	施設入所措置委託料	/	入所措置世帯数	2,892,127	3,038,910	251,594
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	対象者を施設に入所させて保護するとともに、関係機関と連携し自立に向けた生活支援等を行う。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		措置入所した母子が自立した生活を始めることができた世帯数	世帯	1	1/	1/	
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	児童福祉法に規定されている事業であり、継続して実施する。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)																		
予算事業名		母子家庭及び父子家庭等自立支援事業						事業開始年度		平成24年度								
上位施策事業名		-						担当課名		子ども支援課								
根拠法令等		母子及び父子並びに寡婦福祉法 ①鶴川市母子・父子自立支援員設置規則 ②母子及び父子家庭高等職業訓練促進給付金等支給要綱、母子及び父子家庭自立支援教育訓練給付金支給要綱						係名		子ども福祉係								
事務区分		<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務						作成責任者		田中 佑典								
実施の背景		①母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定に基づき、平成28年4月より、それまで家庭相談員と兼務であった母子・父子自立支援員を専任で設置した。 ②母子家庭の母又は父子家庭の父の経済的な自立を支援するために、同法に規定する高等職業訓練促進給付金及び自立支援教育訓練給付金等の支給も平成24年4月より開始している。																
目的 (何をどうしたいのか)		①母子・父子自立支援員は、ひとり親家庭の母又は父及び寡婦に対し、その生活の安定と向上のために必要な支援を行う。 ②ひとり親家庭の母又は父が資格を取得することにより就職が容易となり、安定した経済基盤を持てるよう支援していく。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)		①ひとり親家庭の母又は父及び寡婦。 ②ひとり親家庭の母又は父 (児童の年齢は、18歳の年度末まで。ただし中度以上の障害がある場合は20歳まで) の看護学校等に通い資格の習得を希望する者。						対象者数 (全住民に対する割合)		人 (0 %)							
	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()															
	事業内容 (手段、手法など)		事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標											
			ひとり親家庭の支援をする母子・父子自立支援員1名の賃金		672 千円		相談支援延件数											
			母子家庭及び父子家庭高等技能訓練促進費等を支給することにより、生活基盤の支援をする。		353 千円		支給者延人数											
			母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金を支給することにより、生活基盤の支援をする。		94 千円		支給者延人数											
			母子・父子自立支援員通勤費、母子・父子自立支援員及び婦人相談員連絡協議会負担金、費用弁償等		35 千円													
			前年度分母子家庭及び父子家庭自立支援給付費国庫支出金の金額確定による返還金		1,866 千円													
	関連事業 (同一目的事業等)																	
	コスト			R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)								
事業費合計		3,347 千円		3,018 千円		5,111 千円		6,935 千円										
事業費内訳 R元年度		【母子・父子自立支援員】 母子・父子自立支援員報酬 672,000円 費用弁償 27,420円 母子・父子自立支援員及び婦人相談員連絡協議会負担金 7,000円 【母子家庭及び父子家庭等自立支援事業】 母子家庭及び父子家庭自立支援給付費 445,536円 国県支出金等返還金 1,866,000円																
担当正職員		0.1	人	280	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	
臨時職員等		0.0	人		千円	0.0	人		千円		人		千円		人		千円	
人件費合計		0.1	人	280	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	
総事業費		3,627 千円		4,138 千円		6,231 千円		8,055 千円										
国県支出金				333 千円		1,556 千円		2,099 千円										
国県支出金の内容		母子家庭等自立支援給付費補助金																
地方債																		
その他特財						100 千円												
その他特財の内容		ふるさぽーと基金繰入金																
一般財源		3,627 千円		3,805 千円		4,575 千円		5,956 千円										
財源合計		3,627 千円		4,138 千円		6,231 千円		8,055 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		母子家庭及び父子家庭等自立支援事業			事業開始年度	平成24年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		ひとり親家庭及び寡婦への相談支援 延件数	件	251 /	613 / 600	789 / 510	
		母子家庭及び父子家庭高等技能訓練促進費等給支給 延人数	人	5 /	24 / 26	37 / 37	
	母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓給付金支給 延人数	人	2 /	1 / 1	0 / 1		
単位当たりコスト	母子・父子自立支援員報酬及び給付費等支給額	/	年間相談件数及び給付費等支給延べ人数	円	4,470	4,253	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	①母子・父子自立支援員が、ひとり親家庭の母又は父及び寡婦に対し、その生活の安定と向上のために必要な支援を行う。 ②ひとり親家庭の母又は父が資格を取得することにより就職が容易となり、安定した経済基盤を持てるよう支援する。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		相談支援が終了したひとり親家庭及び寡婦の件数	件	11	21/15	13/11	
		母子家庭及び父子家庭高等技能訓練により資格を取得した(卒業した)人数	人	0	1/2	1/1	
母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓により資格を取得した人数	人	2	1/1	0/1			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	ひとり親家庭の母又は父等へ本事業を周知し、給付金事業の利用希望者へは積極的に支援をする。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	配偶者暴力被害者緊急避難支援等事業		事業開始年度	平成25年		
上位施策事業名	DV被害者の相談・支援の推進		担当課名	健康推進課		
根拠法令等	鴨川市配偶者暴力被害者緊急避難支援実施規則		係名	福祉総合相談センター		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	門脇 まゆみ		
実施の背景	配偶者からの暴力の相談等が増加している中、DV(ドメスティックバイオレンス)により緊急的な避難等を要する事案が発生したときに、宿泊費や交通費等が必要となるため。					
目的 (何をどうしたいのか)	DV(ドメスティックバイオレンス)の被害者に対して、緊急的な避難が必要となった際の宿泊費や交通費を支援するとともに、避難後も生活全般的な支援を行ない自立支援を行う。また、DV防止啓発や相談窓口の周知を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	DV被害者		対象者数(全住民に対する割合)		
				16人 (0.05%)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)		事業費		活動指標	
	DV被害者に対する相談支援		0	千円		
	DV被害者緊急避難支援		0	千円		
	DV防止への周知活動		0	千円	啓発パンフレット配布数	
				千円		
関連事業 (同一目的事業等)	福祉総合相談事業においてDV被害者への相談支援を実施					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	84 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	事業費内訳 R元年度					
	人件費	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.2 人 1,120 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.2 人 1,120 千円
	総事業費	1,204 千円	560 千円	560 千円	1,120 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	1,204 千円	560 千円	560 千円	1,120 千円		
財源合計	1,204 千円	560 千円	560 千円	1,120 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		配偶者暴力被害者緊急避難支援等事業			事業開始年度	平成25年
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		啓発パンフレット等の年間配布部数	部	2,500 / 2,500	2,500 / 2,500	2,500 / 2,500
		DV被害者に対する避難支援	件	7 / 16	1 /	1 /
		DV被害者に対する相談支援	回	154 /	46 /	151 /
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市外へ避難する方、市外から市内へ避難してくる方等の支援が多くあった。相談窓口の周知を図る事により安心して相談のしやすい窓口づくりを推進する事から啓発部数とともに、DV被害者の緊急避難等の支援をする相談支援回数とした。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		啓発パンフレット配布件数	部	2,500	2500/2500	2500/2500
		DV被害者に対する避難支援	件	7	1/	1/
DV被害者に対する相談支援	回	154	46/	151/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	DV防止への啓発活動とともに、被害者からの相談後、緊急的避難が必要と判断された場合には、安全確保関係機関への同行支援が必要となる。夜間も休日も問わず、相談支援を実施しているが、警察など関係機関と連携しなければならない相談も多く発生しており、多くの機関とのネットワークづくりが課題である。 なお、DV防止パンフレットは千葉県より配布され、相談窓口周知用パンフレットは福祉総合相談センターで作成したものを使用しているため事業費は0円である。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	未婚の児童扶養手当受給者給付金事業		事業開始年度	令和元年度		
上位施策事業名			担当課名	子ども支援課		
根拠法令等			係名	子ども福祉係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	田中 佑典		
実施の背景	令和元年10月から消費税率が引き上げとなる環境の中、子どもの貧困に対応するため、ひとり親に対し、住民税非課税の適用拡大の措置を講じつつ、さらなる税制上の対応の要否について、2020年度税制改正大綱において検討が行われることとなった。					
目的 (何をどうしたいのか)	臨時・特別的な措置として、児童扶養手当の受給者のうち、未婚のひとり親に対して児童扶養手当に上乗せして支給し、子どもの貧困に対応する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	児童扶養手当の受給者のうち、未婚のひとり親		対象者数 (全住民に対する割合)		
				15 人 (0.05 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	未婚のひとり親家庭への給付金支給		263	千円		
				千円		
				千円		
				千円		
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	263 千円			
	事業費内訳 R元年度	未婚の児童扶養手当受給者臨時特別給付金 262,500円				
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円		
		臨時職員等	0.0 人 千円	0.0 人 千円		
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
総事業費	0 千円	823 千円	0 千円	0 千円		
財源内訳	国県支出金		262 千円			
	国県支出金の内容 未婚の児童扶養手当受給者臨時・特別給付金給付事業費補助金					
	地方債					
	その他特財					
	その他特財の内容					
	一般財源	0 千円	561 千円	0 千円	0 千円	
財源合計	0 千円	823 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		未婚の児童扶養手当受給者給付金事業			事業開始年度		令和元年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		支給対象者		人	15 /	/	/	
		給付金支払い額		円	262,500 /	/	/	
					/	/	/	
	単位当たりコスト		総事業費	/	支給支給件数	円	17,500	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	令和元年10月から消費税率が引き上げとなる環境の中、児童扶養手当の受給者のうち、未婚のひとり親に対して児童扶養手当に上乗せして支給し、子どもの貧困に対応する。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		支給対象者への支払い件数		件	15/15	/	/	
					/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	臨時特別の給付金であるため、令和元年度で終了。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)								
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	保育園事務費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	子ども支援課		
根拠法令等	児童福祉法	係名	幼保係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	鈴木 卓		
実施の背景	保育所の設備及び運営について児童福祉法に基準が定められており、その基準は児童の身体的、精神的及び社会的な発達のために必要な生活水準を確保するものでなければならない。この基準を維持するため必要となっている。				
目的 (何をどうしたいのか)	保育園入所児童が安心・安全に園での生活を送れるよう、また保育園職員も十分な保育が実施できるように必要な職員配置及び園児の健康管理等を行っている。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内公立保育園入園児童	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き) 事業費 活動指標				
	保育園嘱託医報酬 1,368,000円 臨時職員賃金 26,568,427円 講師謝礼 53,000円 普通旅費 99,370円 消耗品費 637,115円 電話料 167,130円 ピアノ調律手数料 75,600円 その他手数料 227,011円 学校災害賠償補償保険料 10,836円 草刈り等委託料 36,720円 臨時職員健康診断委託料 87,033円 給食栄養管理システム保守委託料 39,900円 園児健康診断委託料 259,000円 複写機使用料 107,272円 千葉県保育協会負担金 172,777円 千葉県保育協議会安房支部負担金 29,450円				
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	千円	29,939 千円	52,630 千円	68,186 千円
	事業費内訳 R元年度	報酬 1,368,000円 賃金 26,568,427円 報償費 53,000円 旅費 99,370円 需用費 637,115円 役務費 480,577円 委託料 422,653円 使用料及び賃借料 107,272円 負担金、補助及び交付金 202,227円			
	担当正職員	0 人 千円	0.3 人 1,681 千円	0 人 千円	0.4 人 2,241 千円
	臨時職員等	0 人 千円	0 人 千円	0 人 千円	0 人 千円
	人件費合計	0.0 人 0 千円	0.3 人 1,681 千円	0.0 人 0 千円	0.4 人 2,241 千円
総事業費	0 千円	31,620 千円	52,630 千円	70,427 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	1,744 千円	1,247 千円
	国県支出金の内容	子ども・子育て支援交付金、千葉県子ども・子育て支援補助金			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	1,548 千円	3,500 千円	1,027 千円
	その他特財の内容	保育園保育料			
一般財源	0 千円	30,072 千円	47,386 千円	68,153 千円	
財源合計	0 千円	31,620 千円	52,630 千円	70,427 千円	

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		保育園事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		市内公立保育園入所児童数 (4/1現在)	人	97 /	170 /	202 / 580
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
						/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	令和2年度からは市内全ての公立施設が「幼保連携型認定こども園」となったため。				
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	保育園維持管理費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	子ども支援課		
根拠法令等	児童福祉法、鴨川市保育所条例		係名	幼保係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木 卓		
実施の背景	保育園施設の維持・管理を行うため実施。市内に公立保育園は3園あるが、全て築35年を超え、かなりの老朽化が進んでいる状況であり、施設の修繕や新規備品の購入が必要となっている。					
目的 (何をどうしたいのか)	保育園入所児童が安心・安全に園での生活を送れるよう、また保育園職員も十分な保育が実施できるよう、施設の老朽・危険その他不備等は修繕をし必要に応じて備品の購入を行っていく。また施設を維持していくのに必要な土地の借上や業務委託を行っている。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内公立保育園		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	保育園施設及び備品の修繕 434,140円 旧東条・旧ひかり保育園の廃棄物処分委託業務 1,476,200円 鴨川・旧東条・田原・天津小湊保育園の浄化槽清掃委託業務 339,129円 田原保育園敷地の土地借上料 484,835円 保育園園庭等整備用材料費 69,300円 保育園管理用備品の購入費用 669,731円					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	千円	3,473 千円	8,961 千円	4,951 千円	
	事業費内訳 R元年度	需用費	434,140円			
		委託料	1,815,329円			
		使用料及び賃借料	484,835円			
		原材料費	69,300円			
備品購入費	669,731円					
人件費	担当正職員	0 人 千円	0.2 人 1,120 千円	0 人 千円	0.3 人 1,681 千円	
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
	人件費合計	0.0 人 0 千円	0.2 人 1,120 千円	0.0 人 0 千円	0.3 人 1,681 千円	
	総事業費	0 千円	4,593 千円	8,961 千円	6,632 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	1,997 千円	3,311 千円	千円	
		その他特財の内容 保育園保育料				
	一般財源	0 千円	2,596 千円	5,650 千円	6,632 千円	
	財源合計	0 千円	4,593 千円	8,961 千円	6,632 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		保育園維持管理費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-			/	/	/
		市内公立保育園入所児童数 (4/1現在)		人	97 /	170 /	202 / 580
		保育園施設修繕		千円	434 /	1,427 /	1,424 /
	管理用備品費購入		千円	670 /	786 /	1,692 /	
単位当たりコスト	総事業費	/	市内公立保育所施設数	千円	1,158	1,280	619
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	施設の老朽化に伴い、今後も修繕及び新規備品購入が必要な保育園が増えていくと思われるが、限られた予算の中で優先順位を設け実施していくことが必要である。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		市内公立保育園施設数		箇所	3	7	8
		1施設あたりの修繕料		円	144,713	203,892	178,026
自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の 方向性、課題等	令和2年度からは市内全ての公立施設が「幼保連携型認定こども園」となったため。						
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	保育園運営事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	子ども支援課		
根拠法令等	児童福祉法、鴨川市立保育所運営規則	係名	幼保係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	鈴木 卓		
実施の背景	保育所の設備及び運営について児童福祉法に基準が定められており、その基準は児童の身体的、精神的及び社会的な発達のために必要な生活水準を確保するものでなければならない。この基準を維持するため必要となっている。				
目的 (何をどうしたいのか)	保育園での生活に必要な経費であり、保育所入所児童の給食に要する材料費や、保育に直接必要な保育材料費、日用品費、光熱水費などがこれにあたる。保育園運営を適切に行っていくために必要である。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内公立保育園入所児童	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	千円	17,591 千円	28,121 千円	36,355 千円
	事業費内訳 R元年度	需用費 17,534,567円 役務費 15,000円 負担金、補助及び交付金 41,770円			
	担当正職員	0 人	0.2 人	0 人	0.5 人
	臨時職員等	0 人	0 人	0 人	0 人
	人件費合計	0.0 人	0.2 人	0 人	0.5 人
	総事業費	0 千円	18,711 千円	28,121 千円	39,156 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	4,174 千円	6,417 千円	39,156 千円
	一般財源	0 千円	14,537 千円	21,704 千円	0 千円
	財源合計	0 千円	18,711 千円	28,121 千円	39,156 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		保育園運営事業		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-			/	/	/
		市内公立保育園入所児童数 (4/1現在)		人	97 /	170 /	202 / 580
		光熱水費支払い		千円	4,414 /	6,177 /	6,521 /
	給食材料費等支払い		千円	10,841 /	18,187 /	24,254 /	
単位当たりコスト	総事業費	/ 市内公立保育園入所児童数	千円	181	165	180	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	各保育園の定員に対する入所児童数は年々減少しているが、最小の経費で最大の効果が得られるよう、今後も安心して快適な保育園生活の向上を図る。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		公立保育園年間延入所児童数		人	1,199	2,076	2,637
		1人あたり光熱水費		円	3,681	2,975	2,473
1人あたり給食材料費		円	9,042	8,761	9,196		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	令和2年度からは市内全ての公立施設が「幼保連携型認定こども園」となったため。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業番号

予算科目
(款項目) - -

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		保育園改修事業				事業開始年度		令和元年度							
上位施策事業名						担当課名		子ども支援課							
根拠法令等						係名		幼保係							
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者		鈴木 卓							
実施の背景		幼保一元化を推進するため、天津小湊保育園内に認定こども園の機能を整備する改修工事を実施するための設計業務。													
目的 (何をどうしたいのか)		令和2年4月1日から旧天津小湊保育園と旧天津小湊幼稚園が一体となり、天津小湊認定こども園となったが、旧幼稚園、旧保育園それぞれの施設を使用する分離型の認定こども園のため、一体型の認定こども園にするための施設改修工事の設計業務を委託した。													
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川市立天津小湊保育園						対象者数 (全住民に対する割合)							
								人 (0 %)							
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 真建築設計事務所)													
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)													
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()															
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (簡条書き)		事業費		活動指標										
	鴨川市立天津小湊保育園遊戯室改修工事設計委託業務		1,925,000円												
関連事業 (同一目的事業等)															
コスト			R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)						
	事業費合計		千円		1,925 千円		千円		千円						
	事業費内訳 R元年度		委託料 1,925,000円												
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.0	人	0	千円	人	0	千円	人	0	千円
		臨時職員等	人	0	千円	人	0	千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	
	総事業費		0 千円		1,925 千円		0 千円		0 千円						
財源 内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円						
	国県支出金の内容														
	地方債		千円		千円		千円		千円						
	その他特財		千円		千円		千円		千円						
	その他特財の内容														
一般財源		0 千円		1,925 千円		0 千円		0 千円							
財源合計		0 千円		1,925 千円		0 千円		0 千円							

事業番号

予算科目
(款項目) - -

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		保育園改修事業			事業開始年度		令和元年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		設計委託施設数		施設	1 / 1	/	/	
					/	/	/	
					/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	円				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	天津小湊認定こども園を一体型の幼保連携認定こども園としての施設にするための効果的な設計が行えた。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		設計委託施設数		施設	1 / 1	/	/	
					/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	令和2年度からは市内全ての公立施設が「幼保連携型認定こども園」となったため。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)								
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	保育園維持管理費 (災害経費)		事業開始年度	令和元年度	
上位施策事業名			担当課名	子ども支援課	
根拠法令等			係名	幼保係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木 卓	
実施の背景	令和元年台風15号、19号及び10月25日の大雨により被害を受けて破損した施設の修繕等を行い、施設を復旧させるとともに、園児が安心して過ごせる環境を整える。				
目的 (何をどうしたいのか)	保育園入所児童が安心・安全に園での生活を送れるよう、また、保育職員も十分な保育が実施できるよう、施設の老朽・危険その他不適当な設備等の修繕を行っていく。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内公立保育園施設		対象者数 (全住民に対する割合)	
				人 (0 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標
	鴨川保育園 ガラス修繕 14,850円 旧太海保育園 窓ガラス修繕 26,400円 旧江見保育園 窓ガラス修繕 26,400円 旧ひかり保育園 保育室ガラス修繕 13,200円 天津小湊保育園 排煙窓ガラス修理 12,960円 田原保育園 倉庫撤去 54,000円 車両損傷修理代補償 35,690円 車両損傷修理代補償 148,855円				
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	千円	332 千円	千円	千円
	事業費内訳 R元年度	需要費 147,810円 補償、補填及び賠償金 184,545円			
	担当正職員	人 0 千円	0.0 人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円
	臨時職員等	人 0 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	0 千円	332 千円	0 千円	0 千円
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
		国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
		その他特財の内容			
	一般財源	0 千円	332 千円	0 千円	0 千円
財源合計	0 千円	332 千円	0 千円	0 千円	

事業番号

予算科目
(款項目) - -

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		保育園維持管理費 (災害経費)			事業開始年度	令和元年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		修繕を行った施設数	箇所	6 / 6	/	/	
		事故賠償金の件数	件	2 / 2	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	円			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
				/	/	/	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等	令和2年度からは市内全ての公立施設が「幼保連携型認定こども園」となったため。					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)							
特記事項							

事業番号

予算科目
(款項目) - -

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名	保育園改修事業 (災害経費)		事業開始年度	令和元年度				
上位施策事業名			担当課名	子ども支援課				
根拠法令等			係名	幼保係				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木 卓				
実施の背景	令和元年台風15号により被害を受けて破損した施設の修繕等を行い、施設を復旧させるとともに、園児が安心して過ごせる環境を整える。							
目的 (何をどうしたいのか)	園内での園児の安全・安心を守り、保育を実施するのに適した施設環境を整える。							
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内公立保育園施設		対象者数 (全住民に対する割合)				
				人 (0 %)				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)						
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)						
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()							
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標				
	田原保育園外倉庫設置工事 495,000円 鴨川市立田原保育園屋上防水改修工事 8,580,000円							
関連事業 (同一目的事業等)								
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)	
	事業費合計		9,075 千円					
	事業費内訳 R元年度		工事請負費 9,075,000円					
	人件費	担当正職員	0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0 人	0 千円
		臨時職員等						
		人件費合計	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
	総事業費		0 千円		9,075 千円		0 千円	
財源 内訳	国県支出金							
	国県支出金の内容							
	地方債							
	その他特財		495 千円					
	その他特財の内容		ふるさぽーと基金繰入金					
一般財源		0 千円		8,580 千円		0 千円		
財源合計		0 千円		9,075 千円		0 千円		

事業番号

予算科目
(款項目) - -

令和2年度

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		保育園改修事業 (災害経費)			事業開始年度	令和元年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		修繕を行った箇所数	箇所	2 / 2	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	円		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	令和2年度からは市内全ての公立施設が「幼保連携型認定こども園」となったため。				
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	認定こども園事務費	事業開始年度	平成30年度												
上位施策事業名	-	担当課名	子ども支援課												
根拠法令等	子ども・子育て支援法、鴨川市立認定こども園設置条例施行規則	係名	幼保係												
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	鈴木 卓												
実施の背景	小学校就学前の子どもに対する教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を推進するため実施。														
目的 (何をどうしたいのか)	認定こども園へ入園している児童が安心・安全に園での生活を送れるよう、また認定こども園職員も十分な保育が実施できるように必要な職員配置及び健康管理等を行っている。														
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内公立認定こども園入園児童	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)												
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()													
	事業内容 (手段、手法など)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容 (箇条書き)</th> <th>事業費</th> <th>活動指標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>臨時職員賃金</td> <td>32,769千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>認定こども園管理医等報酬</td> <td>978千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>980千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	臨時職員賃金	32,769千円		認定こども園管理医等報酬	978千円		消耗品費	980千円		
	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標												
臨時職員賃金	32,769千円														
認定こども園管理医等報酬	978千円														
消耗品費	980千円														
関連事業 (同一目的事業等)															
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)										
	事業費合計	10,540 千円	34,177 千円	1,258 千円	千円										
	事業費内訳 R元年度	報酬 (認定こども園管理医、認定こども園医、薬剤師) 977,500円 臨時職員賃金30,482,972円 報償費180,000円 旅費179,400円 需用費 (消耗品費、印刷製本費) 1,147,557円 役務費667,702円 委託料387,496円 使用料及び賃借料154,583円													
	人件費	47.5 人 78,093 千円	21.0 人 30,483 千円	9.0 人 13,803 千円	0.0 人 0 千円										
	総事業費	88,633 千円	64,660 千円	15,061 千円	0 千円										
財源内訳	国県支出金	千円	1,394 千円	1,062 千円	千円										
	地方債	千円	千円	千円	千円										
	その他特財	6,542 千円	4,499 千円	2,286 千円	千円										
	一般財源	82,091 千円	58,767 千円	11,713 千円	0 千円										
	財源合計	88,633 千円	64,660 千円	15,061 千円	0 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		認定こども園事務費			事業開始年度	平成30年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		市内公立認定こども園入園児童数 (4/1現在)	人	197 /	73 /	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	認定こども園化を進めていく中で、最小の経費で最大の効果が得られるよう、今後も安心して快適な園生活の向上を図る。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
						/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	幼稚園・保育園との連携も踏まえて幼保連携型認定こども園の開設を推進していくこととなるが、公立認定こども園への入所児童数は少子化の影響及び認定こども園のURSへの入所者数の増加により減少することが見込まれる。1人あたりのコストが増加しないよう、効率的な運営を目指す必要がある。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	近隣市町村の認定こども園数 (平成31年4月1日現在) ・館山市 【公立】3園 【私立】0園 ・南房総市 【公立】0園 【私立】1園					
特記事項	平成30年4月1日江見認定こども園開園。定員99名。 平成31年4月1日西条認定こども園開園。定員103名。 長狭認定こども園開園。定員105名。 令和2年4月1日 鴨川認定こども園開園。定員105名。 田原認定こども園開園。定員79名。 天津小湊認定こども園開園。定員105名。 令和元年度公立認定こども園は3園、令和2年度は6園。(市内の全施設が認定こども園へ移行)					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	認定こども園維持管理費		事業開始年度	平成30年度	
上位施策事業名	-		担当課名	子ども支援課	
根拠法令等	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律、鴨川市立認定こども園設置条例施行規則		係名	幼保係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木 卓	
実施の背景	認定こども園施設の維持・管理を行うため実施。平成30年度に江見幼稚園・保育園が、令和元年度に西条幼稚園・保育園、長狭幼稚園・保育園が認定こども園へ移行した。今後市内全ての幼稚園・保育園を認定こども園へ移行していく予定である。既存の施設を使用していくこととなるため、築年数もかなり経過し老朽化が進んでいる施設もあり、必要な修繕や備品の購入が必要となっている。				
目的 (何をどうしたいのか)	認定こども園入園児童が安心・安全に園での生活を送れるよう、また職員も十分な教育・保育が実施できるよう、施設の老朽・危険その他不適当な設備等は修繕をし必要に応じて備品の購入を行っていく。また施設を維持していくのに必要な業務委託を行っている。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内公立認定こども園		対象者数 (全住民に対する割合)	
				人 (0 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	修繕料	1,700千円			
	電気保安業務保守委託料	99千円			
	給食用リフト保守委託料	73千円			
	浄化槽清掃委託料	168千円			
	管理用備品費	800千円			
関連事業 (同一目的事業等)					
事業費コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	6,259 千円	2,622 千円	200 千円	千円
	事業費内訳 R元年度	需用費 (修繕料) 1,491,440円 役務費 (簡易専用水道検査手数料、飲料水検査手数料) 24,100円 委託料 (電気保安業務保守委託料、浄化槽排水分析検査委託料、給食用リフト保守委託料、浄化槽清掃委託料) 340,634円 備品購入費 (管理用備品費) 765,640円			
	人件費	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0 人 0 千円
	総事業費	7,940 千円	4,303 千円	1,881 千円	0 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	3,109 千円	2,622 千円	200 千円	千円
	その他特財の内容	認定こども園保育料			
一般財源	4,831 千円	1,681 千円	1,681 千円	0 千円	
財源合計	7,940 千円	4,303 千円	1,881 千円	0 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		認定こども園維持管理費		事業開始年度	平成30年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
		市内公立認定こども園入園児童数 (4/1現在)	人	197 /	73 /	/
		認定こども園施設修繕	千円	1,491 /	195 /	/
		管理用備品費購入	千円	766 /	/	/
単位当たりコスト	事業費	/	市内公立認定こども園設置数	千円	874	200
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準に従い、施設の安全を守り、教育・保育に適した環境にする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		市内公立認定こども園施設数	箇所	3/	1/	/
		1施設あたりの修繕料	千円	497/	195/	/
					/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	幼稚園・保育園との連携も踏まえて幼保連携型認定こども園の開設を推進していく。中には老朽化が進んでいる施設もあるため、修繕及び備品購入が必要になってくるが、効率的な運営ができるよう検討していく必要がある。				
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	近隣市町村の認定こども園数 (平成31年4月1日現在) ・館山市 【公立】3園 【私立】0園 ・南房総市 【公立】0園 【私立】1園				
	特記事項	平成30年4月1日に江見幼稚園・保育園を認定こども園へ移行。 平成31年4月1日に西条幼稚園・保育園、長狭幼稚園・保育園を認定こども園へ移行。 令和2年4月1日に鴨川幼稚園・保育園、田原幼稚園・保育園、天津小湊幼稚園・保育園を認定こども園へ移行。				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	認定こども園運営事業		事業開始年度	平成30年度		
上位施策事業名	遠隔地児童・生徒の通学支援 (通学・通園バスの運行)		担当課名	子ども支援課		
根拠法令等	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律、鴨川市立認定こども園設置条例施行規則		係名	幼保係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木 卓		
実施の背景	小学校就学前の子どもに対する教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を推進するため実施。教育並びに保育を必要とする子どもに対する保育を一体的に行い、子どもの健やかな成長が図られるよう適当な環境を与えて、その心身の発達を助長するとともに保護者に対する子育て支援を行うことを目的とする。					
目的 (何をどうしたいのか)	認定こども園での生活に必要な経費であり、認定こども園入園児童の給食に要する材料費や、教育・保育に直接必要な保育材料費、日用品費、光熱水費などがこれにあたる。認定こども園の運営を適切に行っていくために必要である。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内公立認定こども園入園児童		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 鴨川日東バス)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	保育材料費、日用品費等の消耗品費 光熱水費 給食材料費、おやつ代 医薬材料費 路線バス運行委託料		3,000千円 4,087千円 18,672千円 400千円 2,204千円			
関連事業 (同一目的事業等)						
事業費コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計		64,544 千円	27,355 千円	8,799 千円	千円
	事業費内訳 R元年度		報償費12,744円 需用費 (消耗品費、印刷製本費、光熱水費、賄材料費、医薬材料費) 25,140,880円 委託料 (園児健康診断委託料、路線バス運行委託料) 2,027,016円 使用料及び賃借料2,820円 備品購入費114,494円 負担金、補助及び交付金57,020円			
	担当正職員	70.0 人 392,140 千円	33.0 人 184,866 千円	11.0 人 61,622 千円	0 人 0 千円	
	臨時職員等	千円	千円	千円	千円	
人件費合計	70.0 人 392,140 千円	33.0 人 184,866 千円	11.0 人 61,622 千円	0.0 人 0 千円		
総事業費	456,684 千円	212,221 千円	70,421 千円	0 千円		
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	42,442 千円	10,905 千円	3,533 千円	千円	
	その他特財の内容 認定こども園保育料1367、認定こども園給食代4911、認定こども園職員給食代4587、日本スポーツ振興センター負担金40					
一般財源	414,242 千円	201,316 千円	66,888 千円	0 千円		
財源合計	456,684 千円	212,221 千円	70,421 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		認定こども園運営事業			事業開始年度	平成30年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		市内公立認定こども園入園児童数 (4/1現在)		人	/	73 /	/
		光熱水費支払い		千円	3,505 /	238 /	/
		給食材料費支払い		千円	18,125 /	6,930 /	/
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	市内公立認定こども園入園児童数	千円	139	120	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	認定こども園化を進めていく中で、最小の経費で最大の効果が得られるよう、今後も安心して快適な園生活の向上を図る。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		公立認定こども園年間延入園児童数		人	2,443	894	/
		1人あたり給食材料費		円	7,419	7,752	/
					/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	幼稚園・保育園との連携も踏まえて幼保連携型認定こども園の開設を推進していくこととなるが、公立認定こども園への入所児童数は少子化の影響及び認定こども園のURSへの入所者数の増加により減少することが見込まれる。1人あたりのコストが増加しないよう、効率的な運営を目指す必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項		平成30年4月1日江見認定こども園開園。定員99名。 平成31年4月1日西条認定こども園開園。定員103名。 長狭認定こども園開園。定員105名。 令和2年4月1日 鴨川認定こども園開園。定員105名。 田原認定こども園開園。定員79名。 天津小湊認定こども園開園。定員105名。 令和元年度公立認定こども園は3園、令和2年度は6園。(市内の全施設が認定こども園へ移行)					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	教育・保育給付等事業費	事業開始年度	平成27年度			
上位施策事業名	-	担当課名	子ども支援課			
根拠法令等	子ども・子育て支援法	係名	幼保係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	鈴木 卓			
実施の背景	<p>【施設型給付費】平成27年4月に本格スタートした「子ども・子育て支援新制度」により、「施設型給付費」が創設された。この給付制度に基づき従来バラバラに行われていた認定こども園、幼稚園、保育所に対する財政支援を共通化し、市町村の確認を受けた施設に対して財政支援を保障している。</p> <p>【子育てのための施設等利用給付費(令和元年10月より)】少子化の進行並びに幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、市の確認を受けた幼児期の教育及び保育等を行う施設等の利用に関する給付を行う。</p>					
目的 (何をどうしたいのか)	<p>【施設型給付費】子ども1人あたりの教育・保育に通常要する費用を基に算定された「公定価格」から、利用者負担額を控除した額が「施設型給付費」となるが、これを教育・保育に要する費用に充てるため実施。この給付は本来保護者個人へ給付することとなるが、確実に教育・保育に要する費用に充てるため施設が法定代理受領する仕組みとなっている。私立保育所に対しては全額委託費として支払う。</p> <p>【子育てのための施設等利用給付費】子ども・子育て支援法の改正に基づき、令和元年10月1日から未移行幼稚園、幼稚園の預かり保育、認可外保育施設等の利用料を無償化(0~2歳は住民税非課税世帯のみ)し、子育て世帯の経済的負担の軽減に努める。</p>					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	<p>【施設型給付費】公立保育園・幼稚園、認定こども園入所児童の保護者</p> <p>【子育てのための施設等利用給付費】新制度未移行幼稚園、認可外保育施設等、幼稚園の預かり保育を利用している子どもの保護者</p>	対象者数(全住民に対する割合)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体: <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()	人 (0 %)			
	事業内容 (手段、手法など)	<p>事業内容(箇条書き)</p> <p>・市内の教育・保育施設へ施設型給付費を給付 517,110千円</p> <p>・未移行幼稚園、認可外保育施設等、預かり保育を利用している子どもの保護者へ子育てのための施設等利用給付費を給付 6,406千円</p>	事業費 活動指標			
	関連事業 (同一目的事業等)					
コスト	事業費	R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	645,480 千円	519,200 千円	531,712 千円	557,658 千円	
	事業費内訳 R元年度	施設型給付費 514,063,347円 子育てのための施設等利用給付費 4,608,700円 国県支出金等返還金 527,639円				
	人件費	担当正職員	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円
	臨時職員等					
総事業費	648,281 千円	522,001 千円	534,513 千円	560,459 千円		
財源 内訳	国県支出金	216,784 千円	161,090 千円	157,290 千円	132,852 千円	
	国県支出金の内容	子どものための教育・保育給付交付金106495、子どものための教育・保育給付費県費負担金51139、子育てのための施設等利用給付交付金2304、子育てのための施設等利用給付費県費負担金1152				
	地方債					
	その他特財					
	その他特財の内容					
一般財源	431,497 千円	360,911 千円	377,223 千円	427,607 千円		
財源合計	648,281 千円	522,001 千円	534,513 千円	560,459 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		教育・保育給付等事業費			事業開始年度	平成27年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		認定こども園OURS入所児童数 (4/1現在)	人	319 / 391	344 / 391	317 / 391
		公立保育園・幼稚園・認定こども園入所児童数 (4/1現在)	人	408 / 817	453 / 1,249	521 / 1,280
	未移行幼稚園、認可外保育施設等、預かり保育利用人数 (10/1現在)	人	76 /	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/ 入所児童数、利用児童数	千円	650	671	669
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	【施設型給付費】より良い教育・保育を実現していくため、教育・保育施設へ施設型給付費を適正に給付していく。 【子育てのための施設等利用給付費】子育て世帯の経済的負担を軽減していくため、保護者へ子育てのための施設等利用給付費を適正に給付していく。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
						/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	<p>【方向性】 公定価格については、国において基準等が毎年改正されている。基本分単価の改定や教育・保育ニーズに応じた各種加算の認定、人件費に係る加算など見直しが行われている状況である。特に人件費に関しては、保育士不足を解消するため処遇改善の見直しが国においても大いに図られているところであり、今後公定価格は年々上昇していくことが予想される。</p> <p>また、保護者の就労等により保育ニーズはますます高まり、特に認定こども園OURSの入所者数は増加することが見込まれており、施設型給付費も増加することが予想される。また、令和元年10月より開始した幼児教育・保育の無償化に伴い3歳児以上の保育料が無償化され、0歳児～2歳児は非課税世帯の保育料が無償となるためその分の公定価格の増加も見込まれる。</p> <p>子育てのための施設等利用給付費については、市内に未移行幼稚園はないが、市内に住所のある子どもが未移行幼稚園を利用する際に、保育料や入園料を国の基準どおり補助していく。認可外保育施設等や預かり保育についても、国の基準どおり利用料を補助していく。</p> <p>【課題】 認定こども園OURS入所者分の施設型給付費は国1/2、県1/4の負担金があるが、公定価格から国基準利用者負担額を控除するため、市基準利用者負担額との差が開きすぎると市の負担が増えてしまう。子育て世帯の経済的負担軽減との兼ね合いを考慮しなければならない。</p>				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	利用者負担額 (最高額) 【3号認定】 3歳未満児 国：104,000円 鴨川市：50,900円 ※令和元年10月より幼児教育・保育の無償化により、1号及び2号認定の国基準利用者負担額は0円となった。					
	【近隣市町村の利用者負担額】 3号認定 (最高額) 南房総市：75,840円 館山市：80,000円 鋸南町：58,900円					
特記事項	・平成28年4月1日に社会福祉法人太陽会が認定こども園OURSを開園 ・平成30年12月1日に同法人が企業主導型保育事業所「OURScbaby」を開所。法人の企業に勤める0歳児～2歳児の子どもの受け入れを行う。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	地域子ども・子育て支援事業費① /8	事業開始年度	平成16年			
上位施策事業名	学童保育の充実 (学童保育事業)	担当課名	子ども支援課			
根拠法令等	児童福祉法、鴨川市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、鴨川市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱	係名	子ども福祉係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	田中 佑典			
実施の背景	近年における女性の就業割合の高まりや核家族化の進行など児童と家庭を取り巻く環境の変化を踏まえ、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し適切な遊び及び生活の場を与えるものとして需要の増加もあり事業が開始された。					
目的 (何をどうしたいのか)	児童の放課後等の適切な遊び及び安全な場所を確保するため、放課後児童健全育成事業を行う団体へ補助金を交付することにより運営の補助をするとともに、保護者の経済的負担を軽減し、学童保育を利用しやすい環境を作る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	留守家庭など、放課後や長期休暇中に自宅で児童の保護育成が困難な家庭の児童	対象者数 (全住民に対する割合) 386 人 (1.20 %)			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 事業実施団体 実施主体: 運営委員会、父母の会、法人)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
放課後児童健全育成事業実施団体への補助 (補助金の交付)		43,899 千円	学童保育を利用した児童数、学童保育事業補助金			
旧東条幼稚園舎改修工事		24,624 千円				
		千円				
		千円				
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	50,864 千円	68,523 千円	45,751 千円	38,164 千円	
	事業費内訳 R元年度	学童保育事業補助金 43,898,200円 (7団体) 工事請負費 24,624,000円				
	人件費	担当正職員	0.3 人 1,681 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円
		臨時職員等	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
		人件費合計	0.3 人 1,681 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円
	総事業費	52,545 千円	70,764 千円	47,992 千円	40,405 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	51,370 千円	35,010 千円	15,807 千円	
	国県支出金の内容 子ども・子育て支援補助金(国・県)、子ども・子育て支援整備補助金(国・県)					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	52,545 千円	19,394 千円	12,982 千円	24,598 千円	
財源合計	52,545 千円	70,764 千円	47,992 千円	40,405 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名	地域子ども・子育て支援事業費② /8		事業開始年度	平成16年度						
上位施策事業名	教育・保育サービスの充実(一時預かり事業)		担当課名	子ども支援課						
根拠法令等	児童福祉法、鴨川市一時預かり事業実施規則		係名	幼保係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木 卓						
実施の背景	<p>保護者の就労形態の多様化や保護者の疾病等の緊急時に生じる一時的な保育及び保護者の育児に伴う負担を解消するため、市内保育所1箇所ですべて一時預かり事業を実施。その後、一時預かり事業のニーズが高まっており、平成28年に新設された認定こども園においても一時預かり事業をスタートさせた。</p> <p>また、市内公立幼稚園3園において在園児を対象に預かり保育を実施。</p> <p>平成30年度より市内公立幼稚園及び市内認定こども園において、在園児を対象に一時預かり(幼稚園型)を実施。</p>									
目的 (何をどうしたいのか)	<p>保護者の就労、疾病等の理由で、家庭において保育をすることが一時的に困難であるお子さんを施設で一時的に保育することにより、安心して子育てができる環境を整備し、子育て支援の充実を図る。</p>									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	就学前児童		対象者数 (全住民に対する割合)						
				人 (0 %)						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施								
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 社会福祉法人太陽会)								
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)								
<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()										
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標						
	一時預かり事業委託費 臨時職員賃金 預かり保育教材費、賄材料費		9,961千円 8,467千円 1,543千円							
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)			
	事業費合計		9,961 千円	19,476 千円	39,673 千円	41,390 千円				
	事業費内訳 R元年度		一時預かり事業委託料9,783,460円 臨時職員賃金8,150,890円 需用費(消耗品費、賄材料費)1,542,095円							
	人件費	担当正職員	1.5 人	8,403 千円	2.0 人	11,204 千円	3.0 人	16,806 千円	4.2 人	23,528 千円
		臨時職員等	1.5 人	1,992 千円	6.0 人	8,151 千円				
		人件費合計	3.0 人	10,395 千円	8.0 人	19,355 千円	3.0 人	16,806 千円	4.2 人	23,528 千円
総事業費		20,356 千円	38,831 千円	56,479 千円	64,918 千円					
財源内訳	国県支出金		13,354 千円	13,054 千円	18,010 千円	18,992 千円				
	国県支出金の内容		【国】子ども・子育て支援交付金・【県】千葉県子ども・子育て支援補助金							
	地方債									
	その他特財		324 千円	11,515 千円	22,272 千円	22,762 千円				
	その他特財の内容		預かり保育料、預かり保育昼食代、一時預かり利用料							
一般財源		6,678 千円	14,262 千円	16,197 千円	23,164 千円					
財源合計		20,356 千円	38,831 千円	56,479 千円	64,918 千円					

事業シート (概要説明書)

予算事業名		地域子ども・子育て支援事業費② /8			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		一時預かり事業の延べ利用児童数	人	3,530 /	3,146 /	3,216 /
		一時預かり事業 (幼稚園型) の延べ利用児童数	人	25,478 /	38,383 /	47,871 /
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	安心して子育てができる環境を整えるため、一時的に保育が困難になった場合の一時預かりが実施できる施設を今後も確保する。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	平成28年4月1日に認定こども園OURSが新設されたことにより、一時預かり事業の利用者が大幅に伸びた。 西条保育園の一時預かりについては利用者の減少もあり、平成31年3月31日で事業廃止とした。 幼稚園の預かり保育については、令和2年度より全ての幼稚園が認定こども園へ移行したため廃止とした。 認定こども園OURSの一時預かりについては、在宅で子育てをしている人を中心に利用ニーズは増加傾向にあるので、引き続き事業を継続していく必要がある。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	地域子ども・子育て支援事業費③ /8		事業開始年度	平成28年度		
上位施策事業名	教育・保育サービスの充実 (病児・病後児保育事業)		担当課名	子ども支援課		
根拠法令等	児童福祉法、鴨川市病児保育事業実施要綱		係名	幼保係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木 卓		
実施の背景	病児保育事業の利用ニーズは年々高まってきており、近隣市町村では既に病児保育事業を実施していたが、本市は未実施であった。 平成28年9月より医療法人鉄蕉会に業務委託することにより病児保育を実施することとなった。					
目的 (何をどうしたいのか)	一時的に保育等が必要な病児について、病児保育施設で預かり、保護者が安心して子育てしながら働くことができる環境を整備することにより、子育て支援の充実を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	一時的に保育等が必要な病児		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 (0 %)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 医療法人鉄蕉会) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
		病児保育事業業務委託	19,207千円			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	19,650 千円	17,563 千円	16,993 千円	13,424 千円	
	事業費内訳 R元年度	病児保育事業業務委託 17,563,000円				
	人件費	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	0.0 人 千円
		人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
	総事業費	20,770 千円	18,683 千円	18,113 千円	14,544 千円	
財源内訳	国県支出金	13,100 千円	11,708 千円	11,295 千円	8,948 千円	
		国県支出金の内容 【国】子ども・子育て支援交付金・【県】千葉県子ども・子育て支援補助金				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
一般財源	7,670 千円	6,975 千円	6,818 千円	5,596 千円		
財源合計	20,770 千円	18,683 千円	18,113 千円	14,544 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		地域子ども・子育て支援事業費③ / 8			事業開始年度	平成28年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		病児・病後児保育実施施設数	箇所	1 / 1	1 / 1	1 / 1
		病児保育利用者数	人	681 /	615 /	287 /
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	安心して子育てができる環境を整えるため、病児・病後児保育事業が実施できる施設を今後も確保する。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		病児・病後児保育事業実施施設数	ヶ所	1/1	1/1	1/1
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	保護者の就労形態の多様化等に伴い、利用ニーズは今後も増加していくと見込まれるため、継続実施していく必要がある。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市 実施している 南房総市 実施している 鋸南町 実施している				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	地域子ども・子育て支援事業費④ /8	事業開始年度	平成28年度			
上位施策事業名	子育て短期支援事業の推進	担当課名	子ども支援課			
根拠法令等	児童福祉法、鴨川市子育て短期支援事業実施要綱	係名	幼保係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	鈴木 卓			
実施の背景	保護者の就労形態の多様化や疾病等により、教育・保育施設の通常開所時間及び延長保育時間を超えた保育ニーズ等に対応するため子育て短期支援事業を実施した。					
目的 (何をどうしたいのか)	保護者の就労や疾病等により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合等に、保護を適切に行うことができる施設において一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	保護者の疾病等の事由により、家庭において養育を受けることが困難な児童及び経済的な事由等により、緊急かつ一時的に保護することが必要な母子	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 社会福祉法人太陽会) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (簡条書き)	事業費			
		子育て短期支援事業委託費	2,092千円			
			延べ利用者数			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	2,092 千円	292 千円	1,030 千円	1,026 千円	
	事業費内訳 R元年度	子育て短期支援事業委託費291,960円				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
総事業費	2,652 千円	852 千円	1,590 千円	1,586 千円		
財源 内訳	国県支出金	1,394 千円	194 千円	673 千円	684 千円	
		国県支出金の内容 【国】子ども・子育て支援交付金・【県】千葉県子ども・子育て支援補助金				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
一般財源	1,258 千円	658 千円	917 千円	902 千円		
財源合計	2,652 千円	852 千円	1,590 千円	1,586 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		地域子ども・子育て支援事業費④ / 8			事業開始年度	平成28年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		子育て短期支援事業実施施設数	箇所	1 / 1	1 / 1	1 / 1
		延べ利用者数	人	143 /	572 /	570 /
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	安心して子育てができる環境を整えるため、保護者が緊急時に児童を適切に養育、保護できる施設を確保する。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		子育て短期支援事業実施施設数	ヶ所	1/1	1/1	1/1
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	保護者の就労形態の多様化等に伴い利用ニーズが見込まれるため、継続実施していく必要がある。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市 実施していない 南房総市 実施していない 鋸南町 実施していない				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	地域子ども・子育て支援事業費⑤ /8	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	児童虐待防止対策の推進	担当課名	子ども支援課			
根拠法令等		係名	子ども福祉係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	田中 佑典			
実施の背景	児童虐待は年々対応件数が増加してきており、児童福祉法の改正により児童相談所の体制強化等の対策がされてきているが、深刻な虐待により死亡する事例もあり潜在的なものを含め今後も増加する懸念がある。社会全体の意識を高め理解を深めることにより、虐待を未然に防止することや早期通告・相談により初期段階での対応をすすめていくことが重要となってくる。					
目的 (何をどうしたいのか)	学校や医療機関等の専門職・関係機関をはじめ、一般市民に対して児童虐待に関する理解を深めてもらい、虐待の予防と早期発見・早期対応をすすめていく。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民	対象者数 (全住民に対する割合) 32290 人 (100 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	虐待 (虐待と疑われる事案も含む) の早期通報を促すとともに、虐待に対する理解を深めてもらうことを目的としたパンフレットを作成し、市民へ配布する。	115 千円				
		千円				
		千円				
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	115 千円	114 千円	61 千円	千円	
	事業費内訳 R元年度	印刷製本費114,346円				
	人件費	担当正職員	0 千円	0.1 人 280 千円	0.1 人 280 千円	0 千円
		臨時職員等	0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.1 人 280 千円	0.1 人 280 千円	0.0 人 0 千円
総事業費	115 千円	394 千円	341 千円	0 千円		
財源内訳	国県支出金	76 千円	40 千円	千円	千円	
		国県支出金の内容 子ども・子育て支援補助金 (国・県)				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
	一般財源	115 千円	318 千円	301 千円	0 千円	
財源合計	115 千円	394 千円	341 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		地域子ども・子育て支援事業費⑤ /8			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	児童虐待に対する理解を深め虐待への意識を高めていくことで、学校や病院等の関係機関と併せて近隣住民等の一般市民からの通報や相談が増えるよう周知を図っていく。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
					/	/
					/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	虐待への意識や理解を常に持ってもらうよう、学校や医療機関といった専門職の方や一般市民に向けて継続して啓発をすすめていく。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	地域子ども・子育て支援事業費⑥ /8	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	地域子育て支援の充実	担当課名	子ども支援課			
根拠法令等	児童福祉法、鴨川市地域子育て支援拠点事業実施要綱	係名	幼保係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	鈴木 卓			
実施の背景	少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する必要性が生じた。					
目的 (何をどうしたいのか)	地域において、子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	概ね3歳未満の子どもとその保護者	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 社会福祉法人太陽会)				
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	地域子育て支援拠点事業委託費 臨時職員賃金	8,152千円 5,562千円				
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	13,801 千円	13,268 千円	14,335 千円	15,244 千円	
	事業費内訳 R元年度	臨時職員賃金	4,680,836円			
		旅費	19,800円			
		需用費 (消耗品費、印刷製本費)	186,497円			
		保険料	143,600円			
		地域子育て支援拠点事業委託料	8,152,000円			
臨時職員健康診断委託料	23,200円					
備品購入費	54,890円					
研修負担金	7,000円					
人件費	担当正職員	4.0 人 22,408 千円	4.0 人 22,408 千円	4.0 人 22,408 千円	1.0 人 5,602 千円	
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
	人件費合計	4.0 人 22,408 千円	4.0 人 22,408 千円	4.0 人 22,408 千円	1.0 人 5,602 千円	
総事業費	36,209 千円	35,676 千円	36,743 千円	20,846 千円		
財源内訳	国県支出金	21,738 千円	20,072 千円	20,507 千円	13,478 千円	
		国県支出金の内容 【国】子ども・子育て支援交付金 【県】千葉県子ども・子育て支援補助金				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
	一般財源	14,471 千円	15,604 千円	16,236 千円	7,368 千円	
財源合計	36,209 千円	35,676 千円	36,743 千円	20,846 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		地域子ども・子育て支援事業費⑥ /8			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		子育て支援センターの年間利用者数 (延べ数)	人	10,226 /	11,203 /	7,378 /
		赤ちゃんデー延べ参加者数	人	654 /	390 /	410 /
		はかってみよう延べ参加者数	人	324 /	258 /	211 /
	作ってあそぼう延べ参加者数	人	613 /	507 /	338 /	
単位当たりコスト		/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	親子の交流、子育ての相談、イベントの開催など場所の提供を行うことにより、親子のふれあいや親子同士の交流を図り、保護者が子育てを楽しむことができ、児童も健やかに成長できるように支援する。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		子育て支援センターの年間利用者数 (延べ数)		10,206 /	11,203 /	7,378 /
				/		
			/			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	今までのセンター方式を見直し、より身近な場所で事業実施するため平成29年4月から市内の各地域(鴨川地区、長狭地区、江見地区、天津小湊地区)に1箇所ずつ、計4箇所に子育て支援室を開設した。それぞれの立地条件等を生かしながら、共通のプログラムも提供できるように連携しながら子育て支援の充実を図っていく。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	地域子ども・子育て支援事業費⑦ / 8	事業開始年度	平成28年度			
上位施策事業名	養育支援訪問事業の推進	担当課名	子ども支援課			
根拠法令等	児童福祉法、鴨川市養育支援訪問事業実施要綱	係名	子ども福祉係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	田中 佑典			
実施の背景	乳児家庭全戸訪問事業等により、保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童若しくは保護者に監護させることが不相当であると認められる児童及びその保護者又は出産後の養育について出産前に支援を行うことが特に必要と認められる妊婦を把握したことで、平成28年度事業開始に至った。					
目的 (何をどうしたいのか)	児童に対する養育が適切に行われるよう、対象とする家庭において、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行う。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	妊娠期からの継続的な支援を特に必要とする妊婦や子育てに対し強い不安、孤立感等を抱える養育者のいる家庭等。	対象者数 (全住民に対する割合) 26人 (0.08%)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
訪問等により専門的相談支援を実施する保健師1名の賃金		737千円	訪問件数			
消耗品		4千円				
非常勤職員 (保健師) 1名の健康診断委託料		16千円				
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	743千円	756千円	779千円	621千円	
	事業費内訳 R元年度	非常勤職員 (保健師) 賃金736,440円 消耗品費3,451円 非常勤職員健康診断委託料15,700円				
	人件費	担当正職員	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円
		臨時職員等	0.0人 0千円	0.0人 0千円	0.0人 0千円	0人 0千円
		人件費合計	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円
総事業費	1,303千円	1,316千円	1,339千円	1,181千円		
財源内訳	国県支出金		520千円	518千円	412千円	
		国県支出金の内容 子ども・子育て支援補助金 (国・県)				
	地方債					
	その他特財					
		その他特財の内容				
	一般財源	1,303千円	796千円	821千円	769千円	
財源合計	1,303千円	1,316千円	1,339千円	1,181千円		

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		地域子ども・子育て支援事業費⑦ / 8			事業開始年度	平成28年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-			/	/	/
		保健師の訪問による専門的相談支援 延件数		件	152 /	142 /	119 /
		ヘルパーによる育児・家事援助 延件数		件	0 /	0 /	0 /
	専門的相談支援 実件数		件	26 /	15 /	8 /	
単位当たりコスト	非常勤報酬及びヘルパー委託料	/	相談支援及び育児家事援助延件数	円	4,845	5,358	5,054
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	支援を実施することにより、家庭における養育を安心して行うことができる。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		保健師の訪問による専門的相談支援の終了世帯数		世帯	0	1	4
		ヘルパーによる育児・家事援助の終了世帯数		世帯	0	0	0
				/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	様々な要因で養育に不安をかかえる世帯は増加しており、今後も事業の継続が必要である。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	地域子ども・子育て支援事業費⑧ /8		事業開始年度	平成16年度							
上位施策事業名			担当課名	子ども支援課							
根拠法令等	子ども・子育て支援法、鴨川市延長保育事業実施規則、鴨川市ファミリーサポート事業実施要綱、鴨川市実費徴収に係る補足給付費支給規則		係名	幼保係							
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木 卓							
実施の背景	<p>【延長保育事業】女性の就業割合の高まりや就労形態の多様化等に伴い、教育・保育時間を延長して児童を預けられる環境が求められていたことから延長保育事業が開始された。</p> <p>【ファミリーサポート事業】地域における子育てを支援することにより、市民が仕事等と育児を両立することができる環境を整備し、子育て家庭の福祉の向上に資するため実施。</p> <p>【実費徴収に係る補給給付事業】低所得世帯にある子どもの円滑な特定教育・保育等の利用を図り、もって子どもの健やかな成長を支援することを目的として開始された。</p>										
目的 (何をどうしたいのか)	<p>【延長保育事業】市内の教育・保育施設における教育・保育時間以外の保育（延長保育事業）を実施することにより、安心して子育てをすることができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。</p> <p>【ファミリーサポート事業】乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する、連絡調整を行うことを目的とする。</p> <p>【実費徴収に係る補給給付事業】特定教育・保育等に必要な物品の購入に要する費用、特定教育・保育等に係る行事への参加に要する費用その他の実費徴収に係る費用の一部を助成する補給給付費を支給することにより、低所得世帯にある子どもの円滑な特定教育・保育等の利用を図り、もって子どもの健やかな成長を支援することを目的とする。</p>										
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の教育・保育施設に在籍する児童（延長保育事業） 市内の乳幼児や小学生等（ファミリーサポート事業） 市内の教育・保育施設に在籍する児童、施設等利用給付認定子ども（実費徴収に係る補給給付事業）		対象者数（全住民に対する割合） 人 (0 %)							
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 社会福祉法人太陽会) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()									
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (簡条書き)		事業費	活動指標						
	関連事業 (同一目的事業等)										
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)				
	事業費合計		10,642 千円		13,062 千円		8,318 千円		9,037 千円		
	事業費内訳 R元年度		延長保育事業委託料 4,896,900円 国県支出金返還金 7,719,000円 実費徴収に係る補給給付費 375,120円 ファミリーサポート事業 (保険料) 44,260円 ファミリーサポート事業 (消耗品) 2,078円 乳児家庭全戸訪問事業 (消耗品) 24,840円								
	人件費	担当正職員	0.2 人	1,120 千円	0.2 人	1,120 千円	0.2 人	1,120 千円	0.2 人	1,120 千円	
	臨時職員等										
	人件費合計	0.2 人	1,120 千円	0.2 人	1,120 千円	0.2 人	1,120 千円	0.2 人	1,120 千円		
	総事業費	11,762 千円	14,182 千円	9,438 千円	10,157 千円						
財源内訳	国県支出金	7,656 千円	3,334 千円	3,882 千円	4,872 千円						
	国県支出金の内容 【国】子ども・子育て支援交付金 【県】千葉県子ども・子育て支援補助金										
	地方債										
	その他特財										
	その他特財の内容										
	一般財源	4,106 千円	10,848 千円	5,556 千円	5,285 千円						
	財源合計	11,762 千円	14,182 千円	9,438 千円	10,157 千円						

事業シート (概要説明書)

予算事業名		地域子ども・子育て支援事業費⑧ / 8			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		延長保育利用者数 (OURS)	人	48 /	54 /	41 /
		ファミリーサポート事業提供会員数 (両方会員含む)	人	9 /	16 /	16 /
		ファミリーサポート事業依頼会員数	人	22 /	31 /	30 /
	実費徴収に係る補則給付費支給者数	人	19 /	18 /	26 /	
単位当たりコスト		/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	【延長保育事業】安心して子育てができる環境を整えるため、延長保育事業が実施できる施設を今後も確保する。 【ファミリーサポート事業】援助活動を安定的に実施するため、説明会の実施、チラシ・啓発物の配布を行い、提供会員の確保に努める。 【実費徴収に係る補則給付費事業】保護者の世帯所得等の状況等を勘案して、特定教育・保育施設に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等を助成する。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		ファミリーサポート事業 提供回数	回	28/	1/	2/
				/		
			/			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	【延長保育事業】 《方向性》保護者の就労形態の多様化等に伴い、通常保育時間以外の保育ニーズは今後も増加していくと見込まれるため、継続実施していく必要がある。 《課題》保護者から徴収する負担額について見直しの検討をする必要がある。 【ファミリーサポート事業】 《方向性》現状、活動実績自体は多くはないが、依頼会員からの保育ニーズは見込まれるため、依頼会員と提供会員の連絡、調整をするため継続実施していく必要がある。 《課題》提供会員数が少ないため、依頼があってもなかなかマッチングができない状況である。今後、提供会員数を増やし活動実績を増やしていくため事業の啓発等行う必要がある。 【実費徴収に係る補則給付費事業】 《方向性》保護者の経済的負担軽減のため継続実施していく必要がある。 《課題》市単独事業として、1号認定子どもの非課税世帯の主食費も全額助成対象としている。市の財政負担を考慮し対象とするか検討する必要がある。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	【実費徴収に係る補則給付費事業】 《主食費の単独助成》 館山市：なし 南房総市：なし 鋸南町：全額助成 500円/月					
特記事項	【実費徴収に係る補則給付費事業】 令和元年9月まで、教育・保育施設の1号認定の給食費(主食・副食費)を助成。 令和元年10月より幼児教育・保育の無償化により低所得世帯、多子世帯の子どもは副食費徴収免除となったことにより、副食費分の助成はなくなる。また、施設等利用給付認定子ども(未移行幼稚園に通う子ども)も対象となった。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	生活保護事務費	事業開始年度	平成16年			
上位施策事業名	-	担当課名	福祉課			
根拠法令等	生活保護法 (昭和25年法律第144号)	係名	生活支援係			
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	川名 啓史			
実施の背景	生活保護法に基づき、事業を行わなければならない。 憲法第25条に規定する理念に基づき、昭和25年5月4日に生活保護法が制定され、同事業の実施機関は原則都道府県知事、市長及び福祉事務所を所管する町村長とされた。					
目的 (何をどうしたいのか)	生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としている。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	生活に困窮し、保護を必要とする市民	対象者数 (全住民に対する割合) 274 人 (0.8 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
関連事業 (同一目的事業等)	扶助費					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	5,258 千円	28,351 千円	41,154 千円	56,998 千円	
	事業費内訳 R元年度	嘱託医報酬456,000円 研修旅費27,620円 トナー・ドラムカートリッジ等62,434円 保護手帳・ラベルシール等51,295円 診療報酬審査支払手数料248,817円 コンピュータ機器導入委託料1,495,450円 生活保護システム改修業務委託料2,195,600円 診療報酬明細書点検業務委託料72,549円 生活保護システムリース料308,240円 生活保護システム使用料1,549,000円 研修負担金68,900円 国県支出金等返還金21,814,676円				
	人件費	担当正職員	2.5 人 14,005 千円	2.5 人 14,005 千円	2.5 人 14,005 千円	2.4 人 13,445 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	2.5 人 14,005 千円	2.5 人 14,005 千円	2.5 人 14,005 千円	2.4 人 13,445 千円
総事業費	19,263 千円	42,356 千円	55,159 千円	70,443 千円		
財源内訳	国県支出金	千円	715 千円	1,134 千円	0 千円	
	国県支出金の内容 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	19,263 千円	41,641 千円	54,025 千円	70,443 千円	
財源合計	19,263 千円	42,356 千円	55,159 千円	70,443 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		生活保護事務費			事業開始年度	平成16年		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-			/	/	/	
		ハローワークとの就労自立促進事業による就労支援		人	9 / 21	6 / 18	5 / 17	
		被保護者の課税状況調査		人	306 / 306	300 / 300	310 / 310	
	単位当たりコスト		総事業費	/	被保護者数	円	154,584	205,817
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	自立支援を行い、自立助長を支援することも必要であることから、新たに自立した世帯数を設定した。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		新たに自立した世帯数		世帯	8/10	7/10	7/10	
							/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	国の制度改訂、基準の見直しの動向に注視し、厳格な事業運営を行っていく。 生活相談等に対する適切な対応や生活保護の適正な実施を行うとともに、生活保護からの自立を促す就労支援が求められる。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)								
特記事項		法定受託事務であり、福祉事務所を所管する市は、今後も引き続き実施する必要がある。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	扶助費	事業開始年度	平成16年			
上位施策事業名	-	担当課名	福祉課			
根拠法令等	生活保護法 (昭和25年法律第144号)	係名	生活支援係			
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	川名 啓史			
実施の背景	生活保護法に基づき、事業を行わなければならない。 憲法第25条に規定する理念に基づき、昭和25年5月4日に生活保護法が制定され、同事業の実施機関は原則都道府県知事、市長及び福祉事務所を所管する町村長とされた。					
目的 (何をどうしたいのか)	生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としている。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	生活に困窮し、保護を必要とする市民	対象者数 (全住民に対する割合) 274 人 (0.8 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
生活扶助費、医療扶助費、住宅扶助費等の扶助費		480,729,208円	扶助件数			
関連事業 (同一目的事業等)	生活保護事務費					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	465,614 千円	480,729 千円	434,082 千円	444,847 千円	
	事業費内訳 R元年度	生活扶助費	121,038,950円			
		住宅扶助費	63,418,812円			
		教育扶助費	343,480円			
		医療扶助費	265,398,111円			
生業扶助費		163,041円				
葬祭扶助費	2,781,041円					
介護扶助費	18,922,101円					
施設事務費	8,663,672円					
人件費	担当正職員	2.5 人 14,005 千円	2.5 人 14,005 千円	2.5 人 14,005 千円	2.4 人 13,445 千円	
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	0.0 人 0 千円	
	人件費合計	2.5 人 14,005 千円	2.5 人 14,005 千円	2.5 人 14,005 千円	2.4 人 13,445 千円	
総事業費	479,619 千円	494,734 千円	448,087 千円	458,292 千円		
財源内訳	国県支出金	349,210 千円	363,638 千円	330,350 千円	325,145 千円	
		国県支出金の内容 生活保護費負担金				
	地方債	千円	千円	千円	0 千円	
	その他特財	千円	千円	千円	0 千円	
		その他特財の内容				
一般財源	130,409 千円	131,096 千円	117,737 千円	133,147 千円		
財源合計	479,619 千円	494,734 千円	448,087 千円	458,292 千円		

事業シート (概要説明書)								
予算事業名		扶助費			事業開始年度	平成16年		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-			/	/	/	
		各扶助支給の実績		人 (延べ)	8,708 / 8,708	8,523 / 8,523	8,507 / 8,507	
					/	/	/	
	単位当たりコスト		総事業費	/	被保護者数	円	1,805,599	1,671,966
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	生活困窮者に対して、適切な保護を行い、最低限度の生活を保障しなければならないことから、被保護世帯数を設定した。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		被保護世帯数 (年度末)		世帯	225/'231	236/'228	229/225	
							/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	国の制度改訂、基準の見直しの動向に注視し、厳格な事業運営を行っていく。 資産や能力などを活用しても、どうしても生活に困る人に対して、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、本当に支援を必要としている人が利用できるようにしていかなければならない。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)								
特記事項		法定受託事務であり、福祉事務所を所管する市は、今後も引き続き事業を実施する必要がある。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	国民年金事務費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	市民生活課		
根拠法令等	国民年金法		係名	保険年金係		
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	小原 富裕		
実施の背景	国民年金市町村事務処理基準に基づき、国民年金の事務を適切に行う事業。 主な業務は、被保険者の資格の得喪、保険料の免除・学生納付特例の申請受付、年金受給請求及び受給者死亡手続きの受付等の事務を行う。					
目的 (何をどうしたいのか)	度重なる年金制度改正により、複雑多様化する年金制度に対応する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	国民年金被保険者、国民年金受給権者。		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 (0 %)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 (株)内田洋行) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	・年金関係書類郵送料	58千円	年間郵送金額			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	131 千円	119 千円	1,592 千円	1,182 千円	
	事業費内訳 R元年度					
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
総事業費	691 千円	679 千円	2,152 千円	1,742 千円		
財源 内訳	国県支出金	千円	119 千円	1,592 千円	1,742 千円	
		国県支出金の内容 拠出年金事務費交付金				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
一般財源	691 千円	560 千円	560 千円	0 千円		
財源合計	691 千円	679 千円	2,152 千円	1,742 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		国民年金事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
			千円	/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	被保険者数		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		総事業費				/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等					
	比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)					
	特記事項	制度改正によるシステム改修がある年度については、国民年金事務費交付金として、全額補填される。それ以外の経費については、需用費の消耗品のみとなる。これについても、国民年金事務費交付金として、全額交付される。 令和元年度については、システム改修がなかったため、需用費（年金実務購読料）、役務費（年金書類郵送料）のみとなった。				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	自然災害救助費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	福祉課		
根拠法令等	災害弔慰金の支給等に関する法律	係名	地域ささえあい係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	星野 誠		
実施の背景	県内で災害救助法が適用された災害及び自然災害による被害が基準以上発生した場合に適用されるもの。				
目的 (何をどうしたいのか)	自然災害により死亡した者の遺族に対する災害弔慰金の支給、災害により精神又は身体に重度の障害を受けた者に対する災害障害見舞金の支給とともに、災害により住居、家財に被害を受けた世帯主に対して生活の立て直しに資するため災害援護資金の貸付けを実施するにあたり、千葉県市町村総合事務組合が共同処理する事務に要する市町村負担金				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	県内において災害救助法が適用された等の自然災害により死亡した遺族、被災者	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (負担金)			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)	災害弔慰金の支給、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付けを実施するにあたり、千葉県市町村総合事務組合が共同処理する事務に要する負担金			
	コスト	R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
事業費	事業費合計	83 千円	83 千円	84 千円	85 千円
事業費内訳	事業費内訳 R元年度	平成30年9月末日現在の住民基本台帳に記載されている人口 (33,208人) に2円50銭を乗じて算出した負担金			
人件費	担当正職員	0 人	0 人	0 人	0 人
	臨時職員等	0 人	0 人	0 人	0 人
	人件費合計	0.0 人	0 人	0 人	0 人
総事業費	83 千円	83 千円	84 千円	85 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	83 千円	83 千円	84 千円	85 千円	
財源合計	83 千円	83 千円	84 千円	85 千円	

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		自然災害救助費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
						/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	自然災害により被災された市民に対し、千葉県市町村総合事務組合規約に基づいて行う事務であることから、現行どおり継続する。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	福祉避難所運営事業		事業開始年度	令和元年度		
上位施策事業名			担当課名	福祉課		
根拠法令等			係名	地域ささえあい係		
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	星野 誠		
実施の背景	災害が発生した際、市が指定して一般の避難所では避難生活が困難な高齢者、障害者等の特別な配慮を要する者を対象とした避難所の開設、受入を依頼するもの。					
目的 (何をどうしたいのか)	大規模な地震、風水害及びその他の災害が発生した場合、市が開設する避難所での避難生活が困難な者を受け入れる二次避難所（福祉避難所）の設置を協定施設に依頼し、協議のうえ受入を実施するもの。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	福祉避難所での生活を必要とする要配慮者及び介助等のための付添者		対象者数 (全住民に対する割合) 9 人 (0.0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標	
	<ul style="list-style-type: none"> 福祉避難所の開設依頼並びに受入協議 要配慮者の実態把握調査 協定施設に対し、受入依頼書の送付 					
	関連事業 (同一目的事業等)					
コスト			R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計		49 千円	25 千円		
	事業費内訳 R元年度		・福祉避難所受入に係る委託料 (2,450円×5人×2日) の支出 (ただし、支出対象は要配慮者のみ)			
	人件費	担当正職員	0.01 人 56 千円	0.01 人 56 千円	人 0 千円	人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.01 人 56 千円	0.01 人 56 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費		105 千円	81 千円	0 千円	0 千円
財源内訳	国県支出金	千円	24 千円	千円	千円	
	国県支出金の内容 災害救助費負担金					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	105 千円	57 千円	0 千円	0 千円		
財源合計		105 千円	81 千円	0 千円	0 千円	

事業番号

予算科目
(款項目) - -

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		福祉避難所運営事業			事業開始年度		令和元年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
					/	/	/	
					/	/	/	
					/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	円				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)							
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
					/	/	/	
					/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題等	大規模災害が発生する等の要素があることで実施される事業のため、特段の評価はない。						
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)								
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	被災者生活再建支援事業		事業開始年度	平成30年度		
上位施策事業名			担当課名	福祉課		
根拠法令等			係名	地域ささえあい係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	星野 誠		
実施の背景	自然災害で住宅が全壊するなどの被害を受けたにも関わらず、国の被災者生活再建支援制度が適用されない世帯を支援するもの。					
目的 (何をどうしたいのか)	国の被災者生活再建支援制度の対象とならない場合で、原則として、連たんした市町村の区域内の被害が合計10世帯に達している場合等に支援金を支給するもの。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32,290 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・申請に基づいた支援金の支給 ・大規模災害等の発生時また予備として必要となる消耗品の購入 					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	1,500 千円	1,214 千円	0 千円	千円	
	事業費内訳 R元年度	・ 予算流用のうえ、令和元年台風第15号 (ブルーシート張り活動支援) 対応における消耗品の購入費 (1,214千円)				
	人件費	担当正職員	0.0 人 56 千円	0.0 人 56 千円	0.0 人 0 千円	人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人 56 千円	0.0 人 56 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	1,556 千円	1,270 千円	0 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金	1,000 千円	千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
一般財源	556 千円	1,270 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	1,556 千円	1,270 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		被災者生活再建支援事業			事業開始年度	平成30年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
		支給件数	件	0 /	0 /	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
						/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	自然災害で住宅が全壊するなどの被害を受けたにも関わらず、国の制度の対象とならない世帯を支援するため、一定の要件のもと、県と連携しながら支援する事業であることから、現行どおりとするもの。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)															
予算事業名		災害ボランティア活動センター事業						事業開始年度		令和元年度					
上位施策事業名								担当課名		福祉課					
根拠法令等								係名		地域ささえあい係					
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務						作成責任者		星野 誠					
実施の背景		大規模災害時には、災害応急対策の実施に多くの人員を必要とすること、また、効果的な応急対策を併せて実施する必要があることから、社会福祉法人鴨川市社会福祉協議会に災害ボランティア活動センターの設置及び運営を要請するもの。													
目的 (何をどうしたいのか)		鴨川市災害ボランティア活動センターの設置及び運営に関する協定に基づき、社会福祉法人鴨川市社会福祉協議会が災害ボランティア活動センターを設置し、ボランティアの募集、登録、派遣等を実施するもの。													
事業概要	対象 (誰・何を対象に)		社会福祉法人鴨川市社会福祉協議会						対象者数 (全住民に対する割合)						
									人		0 %				
	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()												
	事業内容 (手段、手法など)		事業内容 (箇条書き)			事業費			活動指標						
			・災害ボランティア活動センターの業務に関し必要な費用を支出 (1,866千円)												
関連事業 (同一目的事業等)															
コスト			R2年度 (予算)			R元年度 (決算)			H30年度 (決算)			H29年度 (決算)			
	事業費合計		0 千円			1,866 千円						千円			
	事業費内訳 R元年度		・災害ボランティア活動センター負担金 (1,866千円)												
	人件費	担当正職員		0.0	人	0	千円	0.01	人	56	千円		人	0	千円
		臨時職員等			人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計		0.0	人	0	千円	0.01	人	56	千円	0.0	人	0	千円
	総事業費		0 千円			1,922 千円			0 千円			0 千円			
財源 内訳	国県支出金					千円			千円			千円			
			国県支出金の内容												
	地方債					千円			千円			千円			
	その他特財					1500 千円			千円			千円			
			その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金												
一般財源		0 千円			422 千円			0 千円			0 千円				
財源合計		0 千円			1,922 千円			0 千円			0 千円				

事業番号

予算科目
(款項目) - -

令和2年度

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		災害ボランティア活動センター事業			事業開始年度	令和元年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	円		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	大規模災害が発生する等の要素があることで実施される事業のため、特段の評価はない。				
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)						
特記事項						

事業番号

予算科目
(款項目) - -

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名	千葉県災害義援金配分事業		事業開始年度	令和元年度			
上位施策事業名			担当課名	福祉課			
根拠法令等			係名	地域ささえあい係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	星野 誠			
実施の背景	自治体、日本赤十字社及び共同募金会等に全国から寄せられた被災者への義援金は、人的被害及び住家被害の程度に応じ、千葉県地域防災計画に基づき開催される配分委員会において配分額が決定、併せて、被災者に対し支給するもの。						
目的 (何をどうしたいのか)	大規模災害の発生に伴う、人的被害（死亡または重傷）及び住家被害（罹災証明書の程度による全壊、半壊、床上浸水及び一部損壊）の該当者に対し、配分額された額に応じ「義援金」として支給するもの。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	令和元年台風第15号からの一連災害による人的被害及び住家被害を受けた被災者		対象者数 (全住民に対する割合) 2,266 人 (7.0 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施					
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)					
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)					
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標				
	<ul style="list-style-type: none"> 申請書の送付並びに広報誌への記事掲載 料金受取人払承認請求書の提出 振込データ作成 						
関連事業 (同一目的事業等)							
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)		
	事業費合計	0 千円	215 千円	千円	千円		
	事業費内訳 R元年度	<ul style="list-style-type: none"> 消耗品 (宛名ラベル及び長3封筒) の購入費 (31千円) 申請書の発送及び受取人払に係る郵便料 (184千円) 					
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.03 人 168 千円	人 0 千円	人 0 千円	
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.03 人 168 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	
	総事業費	0 千円	383 千円	0 千円	0 千円		
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円		
	国県支出金の内容						
	地方債	千円	千円	千円	千円		
	その他特財	千円	千円	千円	千円		
	その他特財の内容						
一般財源	0 千円	383 千円	0 千円	0 千円			
財源合計	0 千円	383 千円	0 千円	0 千円			

事業番号

予算科目
(款項目) - -

令和2年度

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		千葉県災害義援金配分事業			事業開始年度	令和元年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	円		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	大規模災害が発生する等の要素があることで実施される事業のため、特段の評価はない。				
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	東日本大震災災害救助費	事業開始年度	平成23年度			
上位施策事業名	-	担当課名	福祉課			
根拠法令等		係名	地域ささえあい係			
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	星野 誠			
実施の背景	東日本大震災に係る避難者に対する応急仮設住宅の供与が平成23年8月1日から開始されたもの。被災県からの依頼を受けて、鴨川市が賃貸借契約し、避難者に対し住宅を供与するもの。					
目的 (何をどうしたいのか)	東日本大震災に係る災害救助法に基づく応急仮設住宅として借り上げる民間賃貸住宅を被災県からの避難者（自主避難者、避難指示区域）に供与するもの。 現在は、福島県の避難指示区域等からの避難者2世帯2名が対象となっている。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	東日本大震災に係る被災県の避難指示区域等からの避難者	対象者数 (全住民に対する割合) 2人 (0.01%)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	840 千円	1,512 千円	1,512 千円	1,512 千円	
	事業費内訳 R元年度	賃貸借住宅に係る家賃 (月額63,000円 × 2戸 × 12か月) の支出				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
総事業費	1,400 千円	2,072 千円	2,072 千円	2,072 千円		
財源内訳	国県支出金	932 千円	1,512 千円	1,512 千円	1,512 千円	
	国県支出金の内容 東日本大震災災害救助費負担金					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	468 千円	560 千円	560 千円	560 千円		
財源合計	1,400 千円	2,072 千円	2,072 千円	2,072 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		東日本大震災災害救助費			事業開始年度	平成23年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
		自主避難世帯数	件	2 /	2 /	2 /
		自主避難者数	人	2 /	2 /	2 /
			/	/	/	
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
						/
						/
					/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	平成31年度当初、東日本大震災に係る応急仮設住宅の供与については、福島県双葉町（1名）及び福島県富岡町（1名）となっているが、福島県富岡町からの避難者に対する供与は、令和2年3月末で終了となった処である。 国の同意に基づき、当市においては1名の供与が継続されているが、今後も同支援を行いつつ、施策の推移を見守る必要がある。				
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)					
	特記事項					